

2024

試験年報



やんばるの川（沖縄県うるま市 倉敷ダム施設内）

令和6年度 第43号

公益財団法人沖縄県建設技術センター

試験研究部

目次

■ はじめに 1

1. 沖縄県建設技術センターの紹介

1.1 沖縄県建設技術センターの沿革(試験研究部関係) 2
1.2 沖縄県建設技術センターの概要 3
1.3 試験研究部の事業概要 4
1.4 主な試験機器 5

2. 事業実績

2.1 事業実績概要 6
2.2 事業状況写真 7

3. 各事業実績報告

3.1 建設材料試験事業 10
3.2 建設リサイクル資材試験・認定事業 56
3.3 調査研究事業 63
3.4 研修事業 66

4. 自主研究および共同研究等

4.1 自主研修 68
4.2 共同研究等 70

5. 手数料および依頼方法

5.1 建設材料試験 71
5.2 建設リサイクル資材関係試験 73



沖縄県リサイクル資材認定制度
(ゆいくる) ロゴマーク



130344JP

当センターはJNLA登録試験所です
130344JP 当センターの登録番号です



おきなわSDGsパートナー

当センターはSDGsの実現に向けて
取り組んでいます

■ はじめに



公益財団法人 沖縄県建設技術センター

理事長 玉城 守克

沖縄県建設技術センターは県や市町村の建設行政を支援し、もって建設産業の振興発展に資することを目的に県及び全市町村の出捐により昭和 58 年 3 月に財団法人として設立され、平成 31 年 4 月には公益財団法人として認定されております。

近年、気候変動に伴い、自然災害の頻発化、激甚化するなかで、本県においても令和 6 年 11 月の本島北部豪雨災害や令和 7 年の台風 8 号に伴う南北大東島における豪雨災害等が発生しております。また、今後、インフラの急速な老朽化が懸念されており、公共インフラの維持管理が大きな社会問題となっております。

当センターにおいてもこうした社会状況を踏まえ、試験研究部では、建設材料の適正な品質の確保、安心・安全、さらには快適で質の高い社会資本の整備に貢献できるよう、コンクリート、鋼材、路盤材等の試験を年間約 1 万 6 千件実施しております。また、公正・中立な県内唯一の公的試験機関として、産業標準化法試験事業者登録制度（JNLA）における登録試験所として、信頼性の高い試験を実施しております。

また、本県は海に囲まれ飛来塩分が多いことから塩害等に強いフライアッシュコンクリートに関する調査・研究や橋梁の劣化調査、劣化機構に関する研究などを実施し、耐久性の高い社会資本の整備や維持管理及び長寿命化に資する調査研究を継続して行っており、さまざまな講演会及び講習会において、試験研究の報告を行っております。

さらに、廃棄物を再生資源として建設資材に再利用することにより持続可能な循環型社会を構築するため、沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）の審査等機関として建設リサイクル資材の試験・審査等の認定制度運用に係る業務を行っており、引き続きおきなわ SDGs パートナーとして取り組みを推進してまいります。

この試験年報は、令和 6 年度に当センター試験研究部が実施した建設材料の試験、調査研究、研修やリサイクル資材の評価認定に関する業務等についてとりまとめたものです。

本年報が、社会資本の品質向上や建設技術の向上を図る上で、ご活用いただければ幸いです。

1. 沖縄県建設技術センターの紹介

1. 沖縄県建設技術センターの紹介

1.1 沖縄県建設技術センターの沿革（試験研究部関係）

当センターは、昭和 58（1983）年 3 月に沖縄県建設材料試験所から業務移管を受けて財団法人沖縄県建設技術センターとして業務を開始した。その後、公益法人制度改革に伴い、平成 26 年 4 月に一般財団法人へ移行、その後、平成 31 年 4 月に公益財団法人へ移行し、令和 5（2023）年には創立 40 周年を迎え、現在に至る。



公益財団法人 沖縄県建設技術センター
創立40周年記念誌

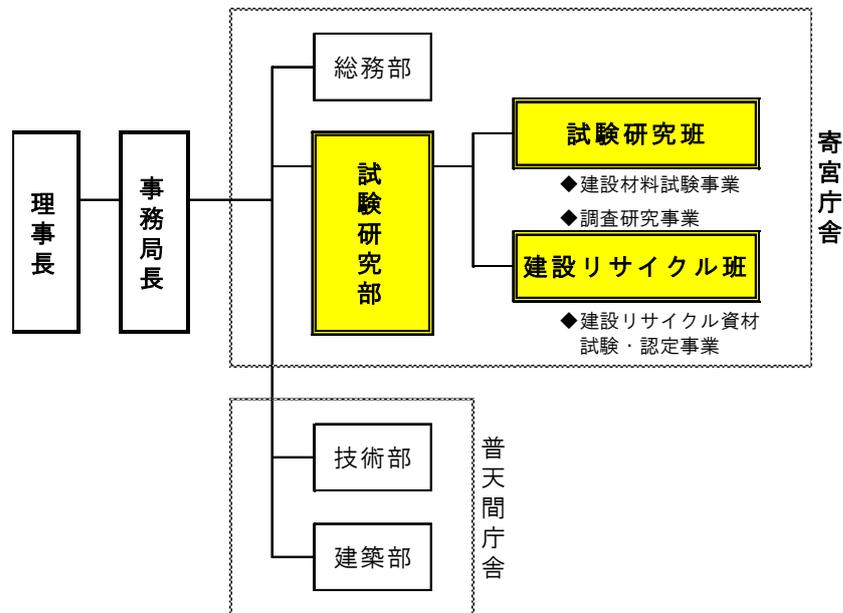
沖縄県建設技術センターの沿革（試験研究部関係）

沖縄県建設材料試験所 ↓	1964年 (昭和39年)	6月	琉球政府経済局琉球工業研究指導所（現沖縄県工業技術センター）内に材料試験室を新設し、土木並びに建築材料の各種試験を実施する。
	1965年 (昭和40年)	7月	材料試験室を建設局に移管し、名称も建設材料試験所とする。所長、業務課12人計13人を配置する。
	1972年 (昭和47年)	7月	沖縄県発足、建設材料試験所は沖縄県庁へ引継ぎ土木部の出先機関とし、県及びその他の公共団体が行う各種公共事業の材料試験及び調査研究を行う。
	1973年 (昭和48年)	4月	沖縄県使用料及び手数料条例により試験手数料を徴収する。
	1977年 (昭和52年)	3月	沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
	1978年 (昭和53年)	11月	コンクリート室に鋼材試験室を新設する。
		12月	庁舎等の公有財産の引継により総合庁舎は建設材料試験所の所管となる。
	1980年 (昭和55年)	1月	沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
	1983年 (昭和58年)	3月	財団法人沖縄県建設技術センターが、民法第34条の規定により設立許可される。沖縄県建設材料試験所は廃止され、財団法人沖縄県建設技術センターに業務が移管される。

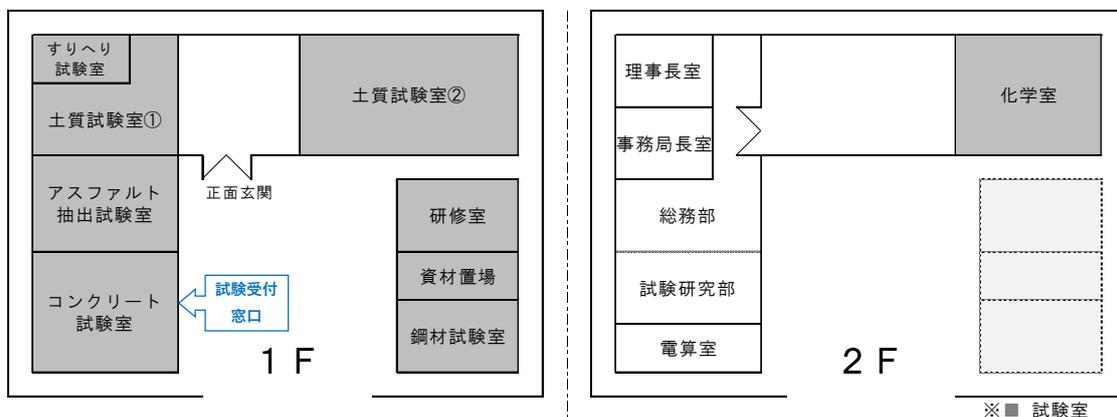
沖縄県建設技術センター ↓	1983年 (昭和58年)	4月	財団法人沖縄県建設技術センターを設立し、県と業務委託に関する基本協定書の締結し、業務を開始する。
	1986年 (昭和61年)	4月	沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
	1989年 (平成元年)	4月	消費税導入に伴い、沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
	1993年 (平成 5年)	4月	試験研究部に電算システムを導入する。
	1995年 (平成 7年)	4月	沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
	1997年 (平成 9年)	6月	消費税の税率変更に伴い、沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
	2001年 (平成13年)	5月	HPを開設する。
	2001年 (平成13年)	12月	沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
	2007年 (平成19年)	4月	建設リサイクル資材の品質管理業務を本格実施する。
	2013年 (平成25年)	7月	コンクリートの圧縮強度試験(JIS A1108)において、ISO/IEC17025適合試験機関としてJNLAに登録。
	2014年 (平成26年)	4月	消費税の税率変更に伴い、沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
		4月	公益法人制度改革に伴い、平成26年4月1日をもって一般財団法人へ移行。
	2017年 (平成29年)	4月	沖縄県使用料及び手数料条例の一部改正により試験手数料を改正する。
		7月	コンクリートの曲げ強度試験(JIS A1106)において、ISO/IEC17025適合試験機関としてJNLAに登録。
	2019年 (平成31年)	4月	平成31年4月1日をもって公益財団法人へ認定。
	2023年 (令和5年)	3月	昭和58年(1983)の業務開始から、創立40周年を迎える。

1.2 沖縄県建設技術センターの概要

- 1) 名称 公益財団法人 沖縄県建設技術センター
- 2) 所在地 [寄宮庁舎] 〒902-0064 沖縄県那覇市寄宮1丁目7番13号
[普天間庁舎] 〒901-2202 沖縄県宜野湾市普天間1丁目2番16号
- 3) 設立 昭和58年3月28日
[民法34条の規定による許可(沖縄県指令土第565号)]
- 4) 出捐金 30,000,000円 [内訳] 沖縄県 18,000,000円
市町村 12,000,000円
- 5) 組織図



6) 寄宮庁舎見取り図



1.3 試験研究部の事業概要

当センター試験研究部では、**建設材料試験事業**、**建設リサイクル資材試験・認定事業**、**調査研究事業**の3つの事業を行っている。

この他、当センターの研修事業で開催している『建設材料品質管理実務研修』および『「沖縄県におけるコンクリートの耐久性」に関する研修会』、『JICA「道路維持管理」研修』の3つの研修会において、試験研究部職員が講師等を担当している。

(1) 建設材料試験事業

公共工事に使用される建設材料の適正な品質を確保するため、公的試験機関として沖縄県と協定を締結し、コンクリート、鋼材、路盤材等の材料試験を実施しています。

コンクリート圧縮強度試験(JISA1108)およびコンクリートの曲げ強度試験(JISA1106)については、ISO/IEC17025に適合する試験機関としてJNLAに登録されています(図1.3.1)。

また、沖縄総合事務局および沖縄県から、アスファルト混合物事前審査制度における試験機関として指定されています。

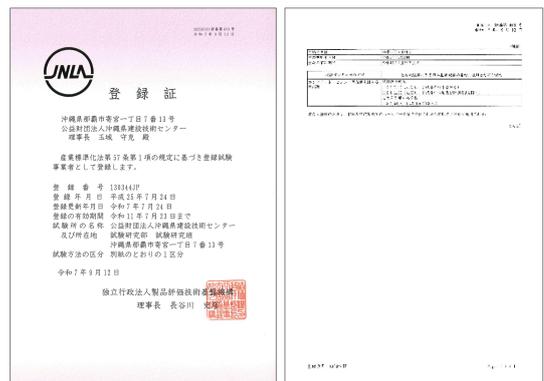


図 1.3.1 JNLA 登録証

(2) 建設リサイクル資材試験・認定事業

沖縄県では、廃棄物最終処分場の延命化と天然資源の消費抑制を図り、持続可能な「資源循環型社会」の実現を目指すことを目的に、「沖縄県リサイクル資材認定制度」を制定し、リサイクル資材(以下、「ゆいくる材」)を公共工事で積極的に使用することとしています。

当センターは、当該制度の審査等機関として、「ゆいくる」の運営(認定にあたっての募集・受付・審査・確認試験・委員会開催等)業務及び認定資材の品質管理に係る業務を行っています。

(3) 調査研究事業

沖縄県は、四方を海に囲まれた島嶼県であり、亜熱帯気候に属した気候にあるため、高温多湿で過酷な塩害環境にあります。このため、長期供用が求められるコンクリート構造物の配合検討や、耐久性向上に関する各種調査研究業務を行っています。

1.4 主な試験機器

建設材料試験事業において、試験に使用する主な試験機器を表 1.4.1 に示す。

表 1.4.1 主な試験機器

試験	試験機	数量
コンクリート試験	圧縮強度試験機 (2,000kN : 3機)	3
	研磨機 (φ50、φ100、φ125)	1
	切断機 (乾式)	1
	切断機 (湿式)	1
	全塩分電位差滴定装置	2
鋼材試験	万能試験機 (1,000kN)	1
アスファルト試験	自動遠心抽出試験 (三連式)	1
	マーシャル試験機 (100kN)	1
骨材試験	ふるい振とう機 (ロータップ)	3
	ふるい振とう機 (ギルソン)	1
	ロサンゼルス試験機	2
路盤材試験	自動突き固め装置	3
	CBR試験機 (マーシャル試験機兼用)	1

2. 事業実績

2. 事業実績

2.1 事業実績概要

令和6年度に試験研究部にて実施した事業実績および概要を以下に示す。

(1) 建設材料試験事業

令和6年度は15,931件の試験依頼があり、試験手数料は71,800千円であった。

試験別では、コンクリートの圧縮強度試験が5,781件と最も多く、全体の約36.3%となっており、次いで多かったのが鋼材継手の引張り強度試験で2,849件（全体の約18%）であった。

(2) 建設リサイクル資材試験・認定事業

◆ 令和6年度 沖縄県リサイクル資材評価認定制度運営業務委託

令和6年度は新規認定の増及び認定廃止等の減があり認定資材数は14品目507資材となった。

(3) 調査研究事業

令和6年度の調査研究事業では、沖縄県土木建築部発注業務で以下の2件を行った。

◆ フライアッシュコンクリートに関する講習会支援業務委託

（内容）『沖縄県におけるフライアッシュコンクリートの配合及び施工指針』の第2回改訂内容説明講習会の支援

◆ 沖縄県道路構造物耐久性調査業務委託（R6）

（内容）これまでに実施・蓄積してきた暴露試験データのとりまとめ

(4) 研修事業

試験研究部では、以下の3つの研修を担当しており、令和6年度は3つの研修会を実施した。

◆ 建設材料品質管理実務研修（対象：県及び市町村職員）

◆ 「沖縄県におけるコンクリートの耐久性」に関する研修会（対象：県及び市町村職員）

◆ JICA「道路維持管理」研修（対象：海外研修生）

2.2 事業状況写真

(1) 建設材料試験事業



写真-1 修正 CBR 試験



写真-2 路盤材の締固め試験



写真-3 コンクリートの圧縮強度試験

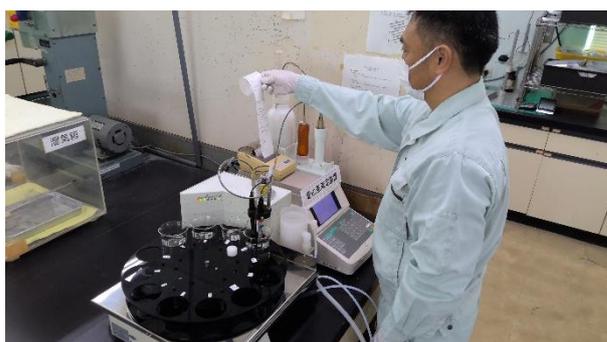


写真-4 塩分試験



写真-5 鋼材の引張り強度試験



写真-6 アスファルト抽出試験

(2) 建設リサイクル資材試験・評価認定事業

- ◆ 令和6年度 沖縄県リサイクル資材評価認定制度運営業務委託



写真-7 工場審査状況



写真-8 評価委員会

(3) 調査研究事業

- ◆ フライアッシュコンクリートに関する講習会支援業務委託



写真-9 県庁開催



写真-10 八重山土木事務所開催

(4) 研修事業

- ◆ 建設材料品質管理実務研修



写真-11 講義（オンライン同時配信）



写真-12 試験実務研修（動画同時配信）

◆ 「沖縄県におけるコンクリートの耐久性」に関する研修会



写真-13 講義



写真-14 現場研修

◆ JICA「道路維持管理」研修



写真-15 講義



写真-16 実務研修

3. 各事業実績報告

3. 各事業実績報告

3.1 建設材料試験事業

3.1.1 試験実績

(1) 令和6年度実績および過去10年間実績比較

令和6年度の試験依頼件数は、15,931件、試験手数料は71,800千円であった。図3.1.1は、令和5年度から過去10年間の年度別試験件数および手数料の推移である。平成27年度以降は減少傾向にあったが、平成29年度から僅かではあるが増加している。

しかしながら、令和2年度から令和4年度および令和5年から令和6年にかけて再び減少傾向にある。

また、過去10年間の月別試験実績を表3.1.1に示し、過去10年平均と令和6年度の比較を図3.1.2に示す。

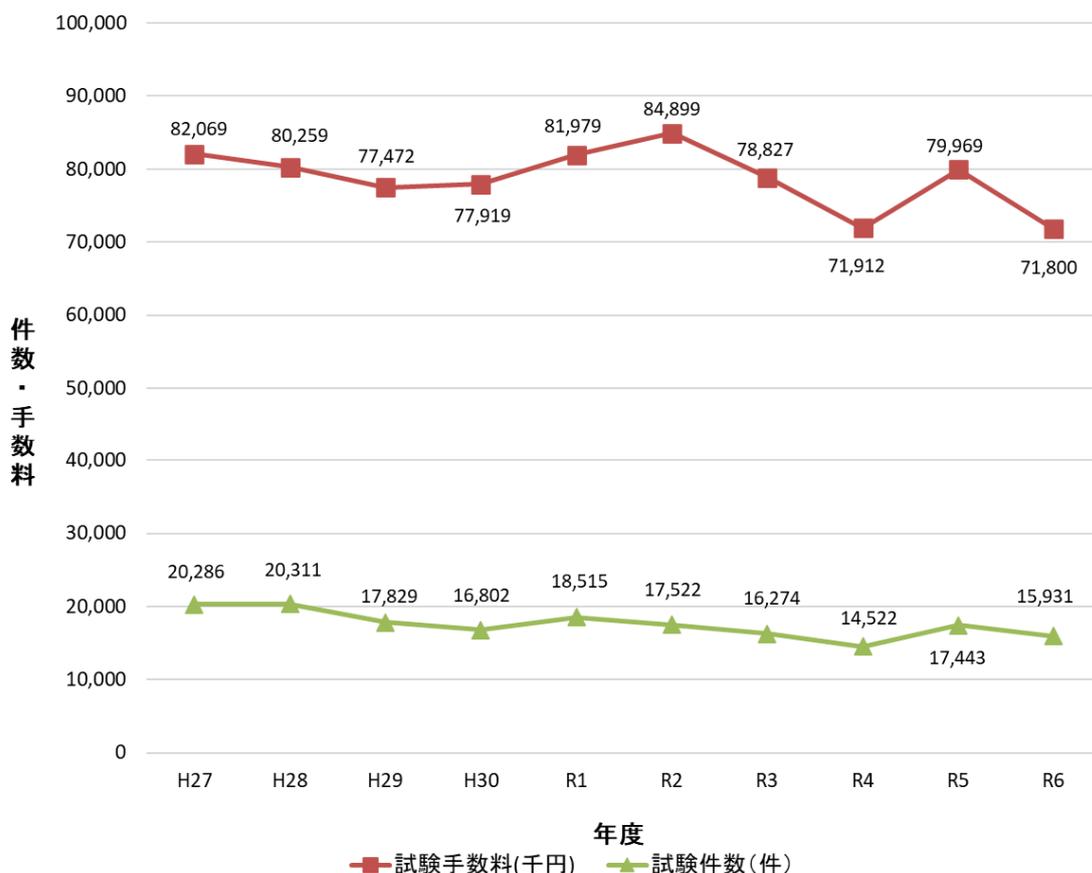


図 3.1.1 過去10年間の年度別試験件数および手数料の推移

表 3. 1. 1 過去 10 年間の月別試験実績（件数）

年度 月	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	10年間 平均
4	1,671	1,333	1,373	1,402	1,410	1,592	1,209	1,110	1,143	1,508	1,375
5	1,262	1,225	1,308	1,193	1,302	1,183	1,277	921	1,203	1,275	1,215
6	1,478	1,631	1,231	1,086	1,453	950	1,115	872	1,257	1,057	1,213
7	1,492	1,323	1,454	1,058	1,248	1,483	1,226	932	1,746	2,159	1,412
8	1,911	2,056	1,528	1,686	1,866	1,953	1,737	1,582	1,266	1,649	1,723
9	1,382	1,236	1,216	1,164	1,336	1,443	1,232	1,173	1,361	1,294	1,284
10	1,843	1,507	1,547	1,527	1,894	1,490	1,521	1,145	1,514	954	1,494
11	1,878	1,967	1,998	1,533	1,607	1,595	1,632	1,254	1,449	1,167	1,608
12	1,938	1,915	1,738	1,348	1,459	1,759	1,271	1,670	1,644	1,115	1,586
1	1,889	2,138	1,490	1,463	1,551	1,290	1,327	1,272	1,625	1,137	1,518
2	1,670	2,036	1,502	1,729	1,646	1,393	1,158	1,268	1,797	1,430	1,563
3	1,872	1,944	1,444	1,613	1,743	1,391	1,569	1,323	1,438	1,186	1,552
合計	20,286	20,311	17,829	16,802	18,515	17,522	16,274	14,522	17,443	15,931	17,544

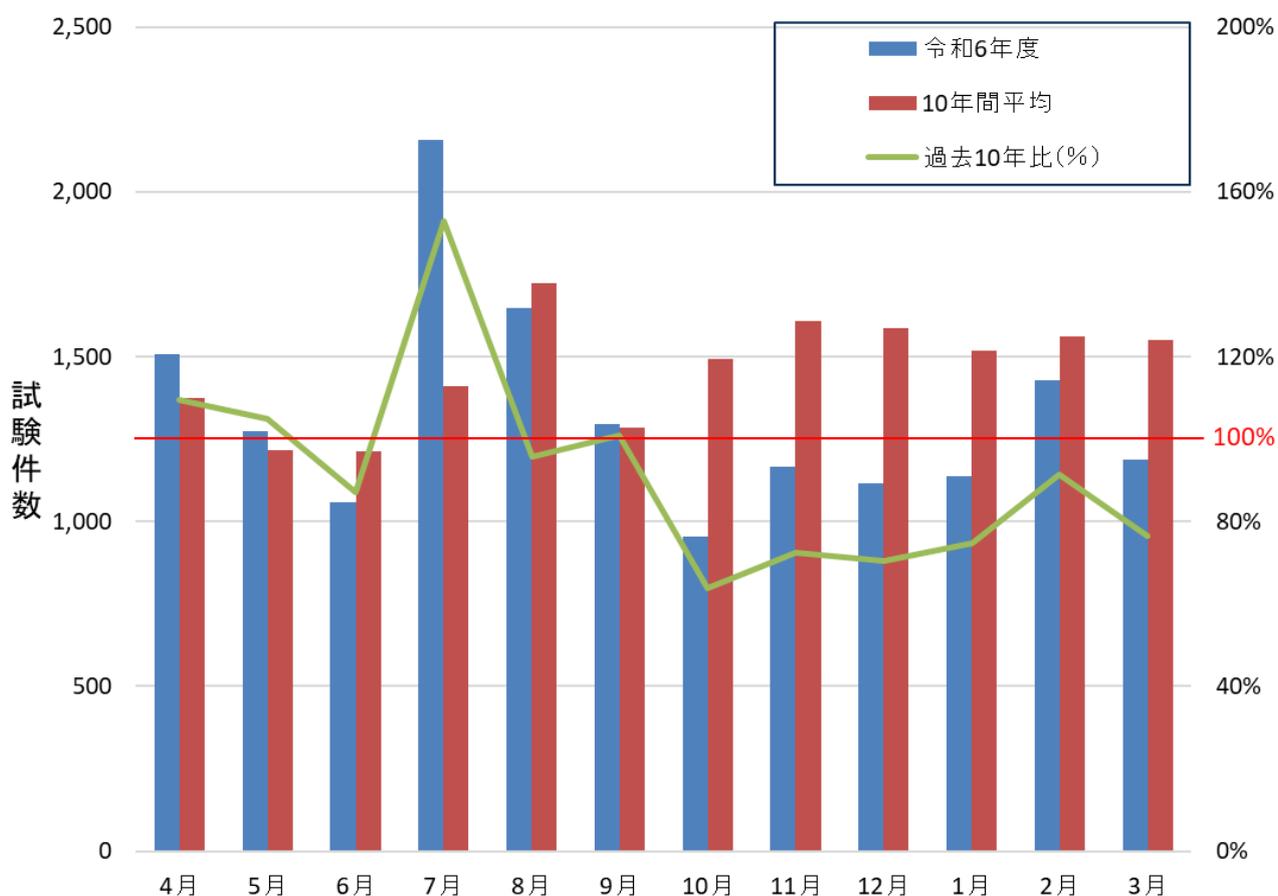


図 3. 1. 2 過去 10 年間の月別試験実績

(2) 工事等発注機関別実績

令和6年度に依頼のあった試験を工事等発注機関別に整理した結果、**図3.1.3**に示すとおり民間発注からの依頼が最も多く32.7%であった。次いで沖縄県発注が20.2%、その他発注が18.5%、市町村発注が15.7%、国発注が12.6%であった。

また、令和6年度の県発注を各部局別で確認したところ、最も多かったのが土木建築部で44.1%、次いでその他で39.7%であった(**図3.1.4**)。

次に、**図3.1.5**は、工事等発注機関別の実績の過去10年推移である。図に示すとおり、県および民間発注工事の依頼件数は増加傾向にあるが、国および市町村発注工事等の依頼件数が減少している状況にある。

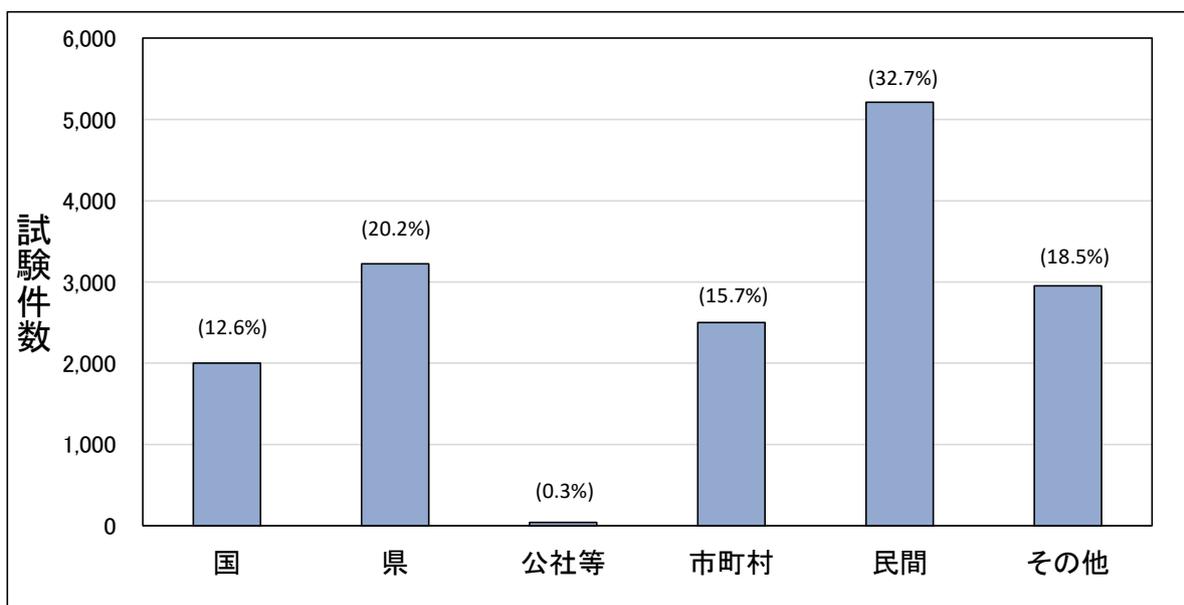


図 3. 1. 3 工事等発注機関別試験件数

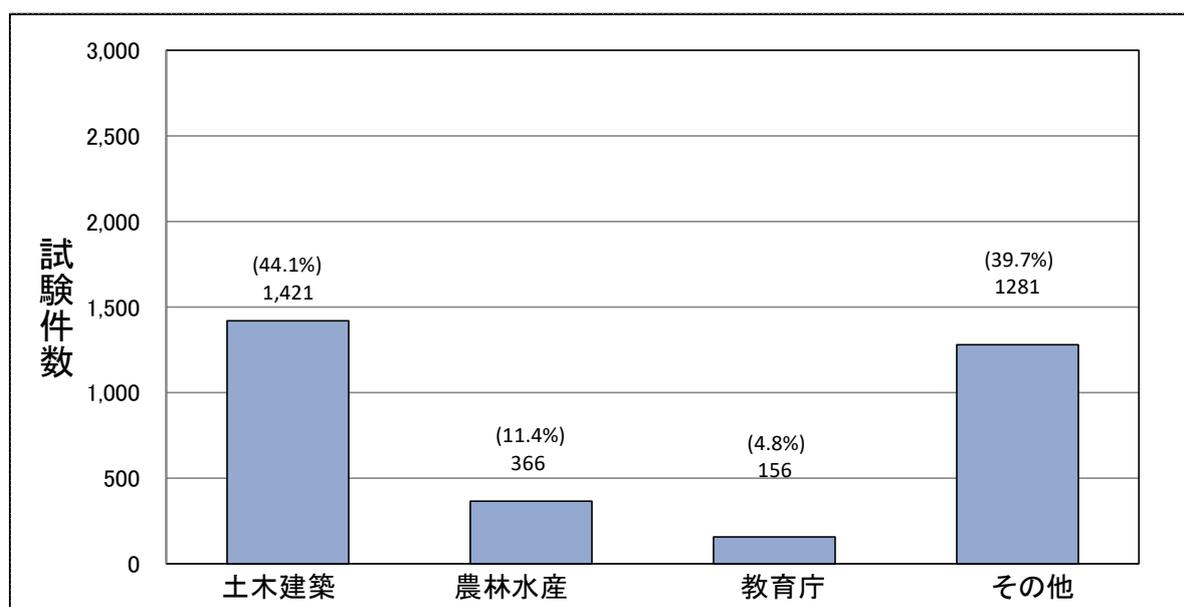


図 3. 1. 4 県部局別試験件数

表 3.1.2 工事等発注機関別試験件数一覧

	発注機関	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
コンクリート関係	国	309	255	249	183	173	60	53	117	62	45	43	85	1,634
	県土建部	59	185	83	105	66	65	67	107	138	125	104	94	1,198
	県農水部	97	13	3	5	25	46	33	51	20	24	23	22	362
	県教育庁	0	0	1	0	0	4	3	2	6	4	113	23	156
	県その他	24	17	12	28	576	307	32	24	47	35	117	47	1,266
	公社等	1	1	0	4	3	4	0	0	0	0	0	0	13
	市町村	220	146	152	146	174	123	225	166	177	206	203	211	2,149
	民間	236	295	145	802	201	194	227	254	267	245	221	291	3,378
	その他	61	32	53	56	76	112	33	39	90	131	208	90	981
	小計	1,007	944	698	1,329	1,294	915	673	760	807	815	1,032	863	11,137
土及び舗装材関係	国	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	8
	県土建部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県農水部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県教育庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公社等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市町村	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	民間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	158	79	29	499	57	123	30	117	75	85	89	79	1,420
	小計	158	79	30	499	57	123	30	117	83	85	89	79	1,429
その他試験	国	17	33	63	36	32	0	12	26	24	17	69	30	359
	県土建部	2	7	2	3	18	62	36	12	1	41	28	11	223
	県農水部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	県教育庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県その他	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	15
	公社等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
	市町村	37	12	21	1	36	40	43	37	56	18	42	8	351
	民間	240	144	187	220	159	125	129	147	92	118	116	157	1,834
	その他	47	56	56	71	53	29	19	68	52	43	24	31	549
	小計	343	252	329	331	298	256	254	290	225	237	309	241	3,365
合計(試験件数)	国	326	288	312	219	205	60	65	143	94	62	112	115	2,001
	県土建部	61	192	85	108	84	127	103	119	139	166	132	105	1,421
	県農水部	97	13	3	5	25	46	33	51	20	24	23	26	366
	県教育庁	0	0	1	0	0	4	3	2	6	4	113	23	156
	県その他	24	17	12	28	576	307	47	24	47	35	117	47	1,281
	公社等	1	1	0	4	3	4	0	0	0	0	30	0	43
	市町村	257	158	174	147	210	163	268	203	233	224	245	219	2,501
	民間	476	439	332	1,022	360	319	356	401	359	363	337	448	5,212
	その他	266	167	138	626	186	264	82	224	217	259	321	200	2,950
	合計	1,508	1,275	1,057	2,159	1,649	1,294	957	1,167	1,115	1,137	1,430	1,183	15,931

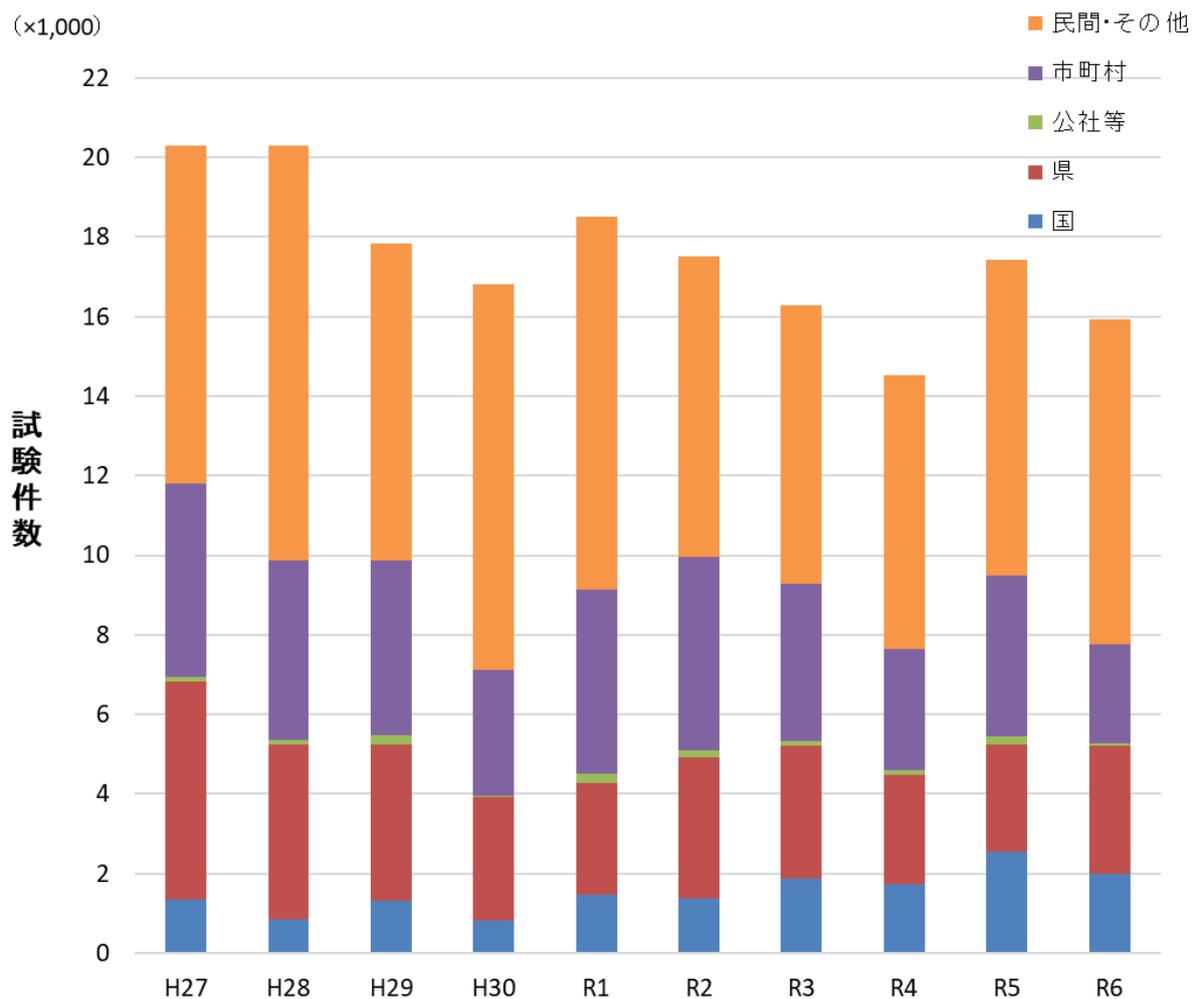


図 3. 1. 5 工事等発注機関別の試験件数実績の過去 10 年推移

表 3. 1. 3 工事等発注機関年度別試験件数一覧表

(件)

発注機関別	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計	割合
国	1,361	863	1,330	812	1,475	1,364	1,881	1,729	2,564	2,001	15,380	8.8%
県	5,465	4,368	3,905	3,102	2,796	3,556	3,347	2,759	2,666	3,224	35,188	20.1%
公社等	123	134	254	38	230	178	91	113	227	43	1,431	0.8%
市町村	4,854	4,517	4,378	3,164	4,653	4,861	3,970	3,055	4,032	2,501	39,985	22.8%
民間・その他	8,483	10,429	7,962	9,686	9,361	7,563	6,985	6,866	7,954	8,162	83,451	47.6%
計	20,286	20,311	17,829	16,802	18,515	17,522	16,274	14,522	17,443	15,931	175,435	100.0%
割合	11.6%	11.6%	10.2%	9.6%	10.6%	10.0%	9.3%	8.3%	9.9%	9.1%	100.0%	

(3) 主要試験実績

各材料の中で代表的な試験項目の過去10年間の年度別推移を表3.1.4および図3.1.6に示す。コンクリート試験は、平成28年度から減少傾向である。一方、鋼材試験については、平成28年度、平成30年度および令和元年度と増加傾向にあったが、令和2年度から令和6年度においては、減少する結果であった。

表 3.1.4 主要試験実績の推移（件数）

試験項目		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
コンクリート	コンクリート圧縮強度	10,931	9,354	8,923	7,340	8,117	8,435	7,052	6,225	7,496	5,781
	コンクリート曲げ強度	56	44	29	19	23	10	22	18	11	29
	全塩分量	733	834	757	468	602	645	706	342	571	625
	合 計	11,720	10,232	9,709	7,827	8,742	9,090	7,780	6,585	8,078	6,435
鋼材	引張り	3,453	5,099	3,698	4,597	4,825	3,243	3,407	3,147	3,563	2,920
	曲げ	12	6	12	12	0	9	6	42	12	0
	合 計	3,465	5,105	3,710	4,609	4,825	3,252	3,413	3,189	3,575	2,920
コンクリート骨材	ふるい分け	35	35	24	31	40	36	25	51	30	22
	細骨材・密度吸水率	18	20	13	18	26	19	14	39	20	17
	粗骨材・密度吸水率	16	15	9	13	14	17	11	11	10	8
	すりへり	12	12	10	12	12	14	11	14	9	9
	塩分	17	20	16	21	33	18	26	58	24	17
	安定性	42	45	27	47	25	22	13	30	15	11
合 計	140	147	99	142	150	126	100	203	108	84	
土及び路盤材料	液性限界	216	214	177	246	186	225	203	195	194	177
	塑性限界	216	214	177	246	186	225	203	195	194	177
	路盤材の粒度	272	282	235	317	249	277	242	246	242	233
	路盤材料のすりへり	194	190	146	212	170	195	171	180	175	163
	路盤材料の修正CBR	212	207	172	241	178	216	194	189	184	172
合 計	1,110	1,107	907	1,262	969	1,138	1,013	1,005	989	922	
アスファルト	密度	129	126	126	207	213	144	216	207	123	153
	分離抽出	129	126	126	189	171	144	216	204	123	153
	マーシャル安定度	43	42	42	69	71	48	72	79	41	51
	合 計	301	294	294	465	455	336	504	490	287	357
区画線	形状寸法試験	54	40	27	24	38	26	32	19	32	26
	ガラスビーズ含有量	108	64	51	35	68	33	61	45	45	35
	合 計	162	104	78	59	106	59	93	64	77	61

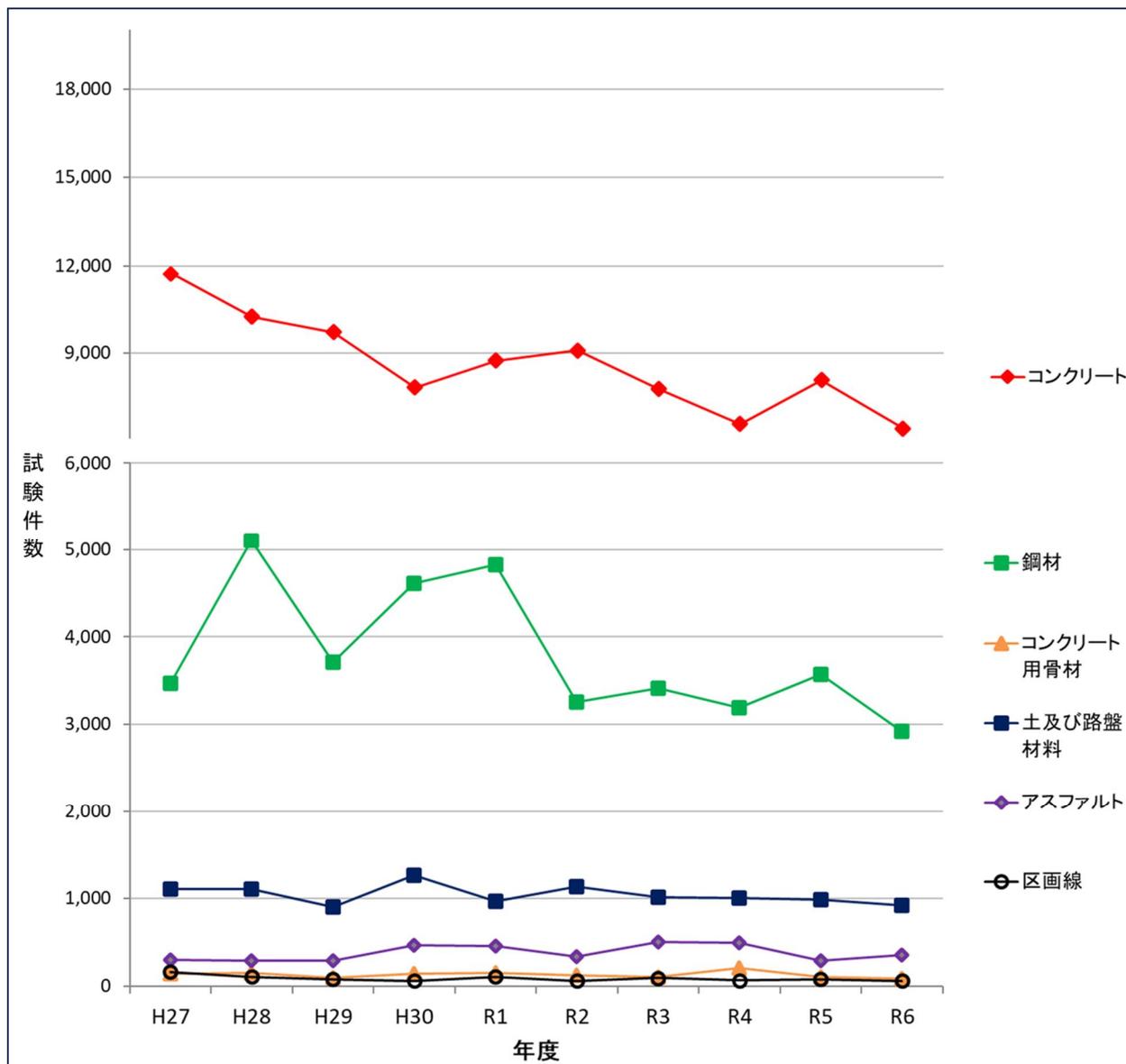


図 3.1.6 主要試験件数実績の過去 10 年推移

3.2.1 令和6年度試験結果

(1) コンクリート圧縮強度試験

1) 地区別における試験件数および呼び強度

令和6年度に実施したコンクリート圧縮強度試験件数を、地区別における試験件数および呼び強度の割合で確認を行ったところ、**図3.1.7**および**表3.1.5**に示すとおりであった。最も試験件数が多いのは中部地区で46.6%、次いで南部地区で43.8%であった。強度別では30N/mm²の配合が最も多く、次いで24N/mm²、27N/mm²の順であった。

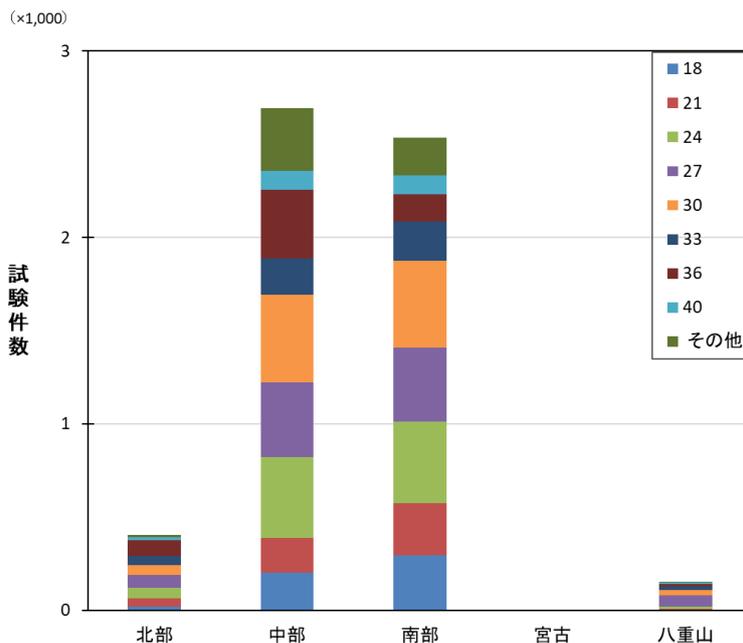


図 3.1.7 呼び強度・地区別試験件数

表 3.1.5 呼び強度・地区別試験件数

呼び強度	北部	中部	南部	宮古	八重山	強度別計	割合
18	18	203	297	0	0	518	9.0%
21	46	184	277	0	6	513	8.9%
24	55	434	438	0	13	940	16.3%
27	70	400	397	0	62	929	16.1%
30	53	473	464	0	29	1,019	17.6%
33	50	193	214	0	18	475	8.2%
36	86	369	146	0	14	615	10.6%
40	15	102	101	0	8	226	3.9%
その他	11	334	200	0	1	546	9.4%
地域別計	404	2,692	2,534	0	151	5,781	100.0%
割合	7.0%	46.6%	43.8%	0.0%	2.6%	100.0%	

北部地区	名護市、本部町、金武町、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、伊是名村、伊平屋村、伊江村、宜野座村、恩納村
中部地区	宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市、嘉手納町、北谷町、西原町、読谷村、北中城村、中城村
南部地区	那覇市、糸満市、豊見城市、南城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村
宮古地区	宮古島市、多良間村
八重山地区	石垣市、竹富町、与那国町

2) 圧縮強度試験結果

呼び強度 18~40N/mm² (材齢 28 日強度) のコンクリート圧縮強度試験結果について、地区別統計および強度分布図を表 3.1.6 および図 3.1.8 に示す。

図 3.1.8 に示すとおり各強度の平均値は、目標とする値を 10N/mm²程度上回る結果であった。

表 3.1.6 呼び強度・地区別統計①

	呼び強度	試験件数	平均値	最小値	最大値	標準偏差	変動係数	呼び強度未満
全地区	18	479	25.8	17.7	37.5	2.698	10.44	1
	21	506	29.1	21.6	46.6	2.818	9.68	0
	24	911	32.8	23.0	45.5	2.709	8.27	1
	27	916	36.8	27.9	48.9	3.059	8.31	0
	30	1016	40.4	32.1	52.7	2.875	7.12	0
	33	469	43.8	30.5	52.5	3.009	6.87	1
	36	608	47.8	38.0	69.9	4.673	9.78	0
	40	218	52.6	41.6	62.8	3.932	7.48	0
	合計	5,123						
北部	18	18	28.2	23.2	34.7	3.245	11.50	0
	21	46	29.9	23.0	37.3	3.595	12.02	0
	24	55	34.4	27.7	42.4	3.376	9.80	0
	27	70	37.8	27.9	48.9	3.840	10.17	0
	30	53	40.2	34.6	52.7	3.811	9.48	0
	33	50	44.9	37.4	49.8	2.040	4.54	0
	36	86	47.1	38.0	58.4	3.722	7.90	0
	40	15	51.2	46.9	58.1	3.384	6.61	0
	計	393						
中部	18	170	26.0	19.6	34.1	2.654	10.21	0
	21	182	29.4	21.6	36.0	2.412	8.22	0
	24	420	32.7	23.0	45.5	2.465	7.54	1
	27	394	36.7	31.0	44.7	2.687	7.32	0
	30	470	40.3	32.1	49.8	2.744	6.81	0
	33	188	43.9	36.7	52.5	2.853	6.49	0
	36	368	48.2	38.0	69.9	5.386	11.17	0
	40	102	51.7	43.4	61.3	3.616	6.99	0
	計	2,294						

表 3.1.6 呼び強度・地区別統計②

	呼び強度	試験件数	平均値	最小値	最大値	標準偏差	変動係数	呼び強度未満
南部	18	291	25.6	17.7	37.5	2.618	10.23	1
	21	272	28.8	22.1	46.6	2.879	9.98	0
	24	417	32.7	24.7	43.0	2.699	8.25	0
	27	390	36.7	27.9	47.4	3.066	8.35	0
	30	463	40.5	33.0	51.3	2.836	7.01	0
	33	213	43.4	30.5	52.0	3.215	7.41	1
	36	140	47.1	40.5	56.5	2.820	5.98	0
	40	93	53.7	45.7	62.5	3.915	7.29	0
	計	2,279						
	呼び強度	試験件数	平均値	最小値	最大値	標準偏差	変動係数	呼び強度未満
宮古	18	-	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-	-
	24	-	-	-	-	-	-	-
	27	-	-	-	-	-	-	-
	30	-	-	-	-	-	-	-
	33	-	-	-	-	-	-	-
	36	-	-	-	-	-	-	-
	40	-	-	-	-	-	-	-
	計	0						
	呼び強度	試験件数	平均値	最小値	最大値	標準偏差	変動係数	呼び強度未満
八重山	18	-	-	-	-	-	-	-
	21	6	29.9	24.6	36.0	3.650	12.21	0
	24	13	29.3	25.6	36.2	3.302	11.28	0
	27	62	37.0	31.7	46.4	4.009	10.84	0
	30	28	40.4	35.5	52.1	3.662	9.07	0
	33	18	44.2	37.8	50.5	3.581	8.10	0
	36	14	46.0	40.7	50.9	2.877	6.26	0
	40	8	52.7	41.6	62.8	5.861	11.13	
	計	149						

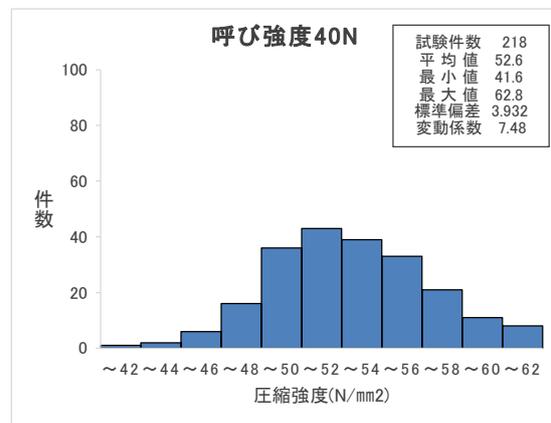
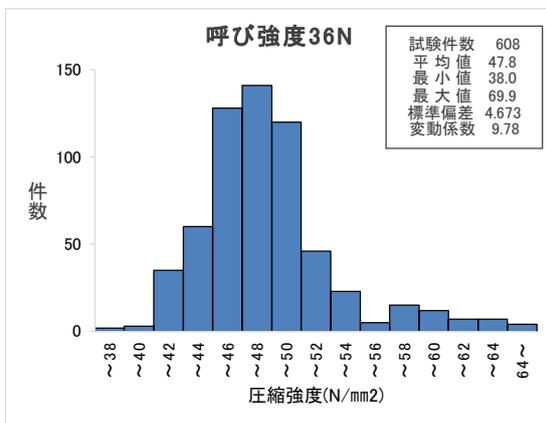
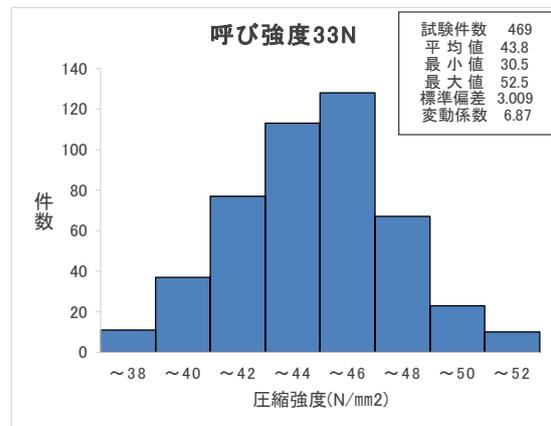
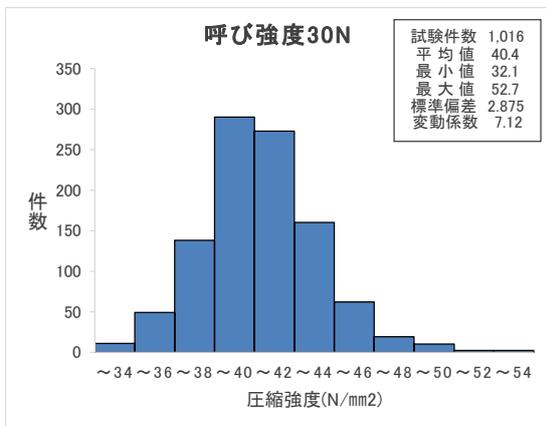
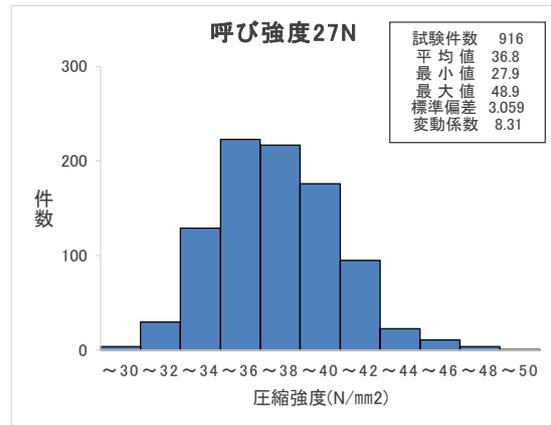
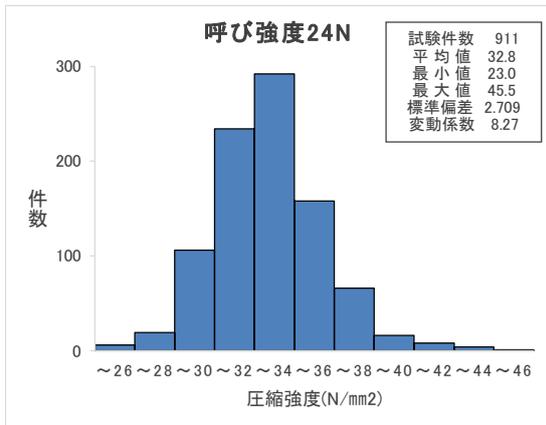
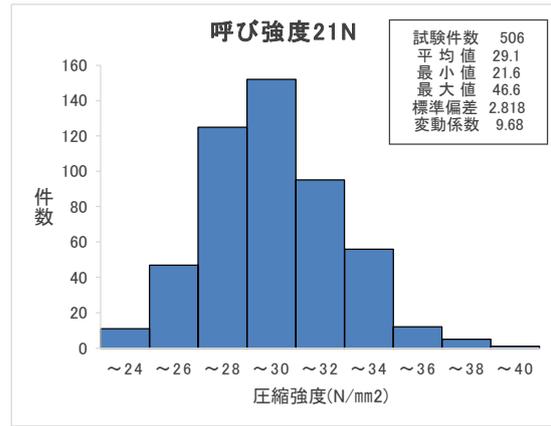
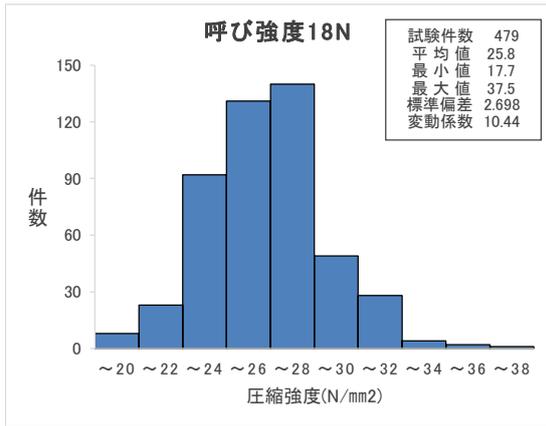


図 3. 1. 8 呼び強度別圧縮強度の分布図

(2) コンクリート用骨材および水の試験

1) 骨材の物理的性質試験

沖縄県内のコンクリートで一般的に使用されている骨材は、沖縄県産石灰岩砕石および砕砂、沖縄県産海砂である。

また、石灰岩砕石および砕砂では、主に本島北部産の古生層石灰岩が使用されているが、八重山地方の一部では地元産の宮良層石灰岩が使用されている。海砂は、主に東村新川産海砂、国頭村佐手沖など沖縄本島北部地区の沖合で採取されたものが使用されている。以下に各骨材の試験結果を示す。

石灰岩の名称及び主な産地、堆積した年代

名称	主な産地	堆積した年代	
古生層石灰岩	沖縄本島北部	中生代、古生代	6,600万年～2.5億年前
宮良層石灰岩	八重山諸島	第三紀新世	258万～2,303万年前
琉球石灰岩	沖縄県全域	第四紀更新世	現代～258万年前

海砂の主な産地

主な産地	特徴
国頭村佐手沖	黒砂
東村新川沖	

① 細骨材（砕砂）

表 3.1.7 は、砕砂の試験結果である。砕砂は、沖縄本島北部産の古生層石灰岩砕砂の1種類の試験依頼があった。試験結果では、すべて JIS 規格を満足する結果となった。

表 3.1.7 細骨材（砕砂）

骨材種類	試験項目及び JIS No		粗粒率 A1102 (FM)	表乾密度		絶対乾密度		吸水率		単位容積 質量 A1104 (kg/L)	微粒分量試験 で失われる量		粘土塊量 A1137 (%)
	産地	項目		A1110 A1109 (g/cm ³)	A1110 A1109 (g/cm ³)	A1110 A1109 (%)	A1110 A1109 (%)	A1103 (%)					
規格値			コンクリート 標準示方書 2.3～3.1程度	—	JISA5005 2.5以上	JISA5005 3.0%以下	—	JISA5005 9.0%以下	—	—	—	—	
砕砂	本部半島産 古生層石灰岩	試料数 n	1	1	1	1	1	—	—				
		平均	3.01	2.70	2.70	0.15	1.78	—	—				
		最大値	3.01	2.70	2.70	0.15	1.78	—	—				
		最小値	3.01	2.70	2.70	0.15	1.78	—	—				
		標準偏差	—	—	—	—	—	—	—				
		変動係数	—	—	—	—	—	—	—				

② 細骨材（海砂）

表 3.1.8 は、海砂の試験結果である。すべての海砂において一部 JIS 規格を満足しない結果があった。

表 3.1.8 細骨材（海砂）

骨材種類	試験項目及び JIS No		項目	粗粒率	表乾密度	絶乾密度	吸水率	単位容積	微粒分量試験	粘土塊量
	産地及び採取地	JIS No		A1102 (FM)	A1110 A1109 (g/cm ³)	A1110 A1109 (g/cm ³)	A1110 A1109 (%)	質量 A1104 (kg/L)	で失われる量 A1103 (%)	A1137 (%)
規格値			コンクリート標準示方書 2.3~3.1程度	—	JISA5308 2.5以上	JISA5308 3.5%以下	—	JISA5308 3.0%以下	JISA5308 1.0%以下	
海砂	国頭村 大崎沖 (安波沖)	試料数 n	3	3	3	3	3	3	3	
		平均	2.43	2.58	2.54	1.77	1.69	1.43	0.16	
		最大値	2.62	2.63	2.58	1.94	1.72	1.6	0.20	
		最小値	2.31	2.52	2.47	1.49	1.67	1.3	0.13	
		標準偏差	0.14	0.05	0.05	0.20	0.02	0.13	0.03	
		変動係数	5.7	1.8	1.9	11.4	1.3	8.7	18.1	
	東村 新川沖	試料数 n	2	2	2	2	2	2	2	
		平均	2.37	2.61	2.57	1.68	1.69	1.60	0.29	
		最大値	2.47	2.64	2.60	1.71	1.72	1.80	0.45	
		最小値	2.27	2.58	2.54	1.65	1.66	1.40	0.12	
		標準偏差	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.20	0.17	
		変動係数	4.2	1.1	1.2	1.8	1.8	12.5	56.9	
	渡嘉敷村 前島沖	試料数 n	1	1	1	1	1	1	1	
		平均	2.95	2.55	2.47	3.36	1.36	0.60	0.42	
		最大値	2.95	2.55	2.47	3.36	1.36	0.60	0.42	
		最小値	2.95	2.55	2.47	3.36	1.36	0.60	0.42	
		標準偏差	—	—	—	—	—	—	—	
		変動係数	—	—	—	—	—	—	—	
	渡嘉敷村 ナガンヌ島沖	試料数 n	1	1	1	1	1	1	1	
		平均	3.16	2.58	2.52	2.50	1.38	0.40	0.25	
最大値		3.16	2.58	2.52	2.50	1.38	0.40	0.25		
最小値		3.16	2.58	2.52	2.50	1.38	0.40	0.25		
標準偏差		—	—	—	—	—	—	—		
変動係数		—	—	—	—	—	—	—		
渡嘉敷 周辺海域	試料数 n	1	1	1	1	1	1	1		
	平均	3.12	2.60	2.53	2.80	1.35	0.40	0.29		
	最大値	3.12	2.60	2.53	2.80	1.35	0.40	0.29		
	最小値	3.12	2.60	2.53	2.80	1.35	0.40	0.29		
	標準偏差	—	—	—	—	—	—	—		
	変動係数	—	—	—	—	—	—	—		

注) 表中の網掛けは JIS 規格外及びコンクリート標準示方書推奨規格外

③ 細骨材（混合砂）

表 3.1.9 は、2 種類の砂を混ぜ合わせた混合砂の試験結果である。東村新川沖海砂と本部半島産砕砂の混合砂では、微粒分量が多く JIS 規格を満足しない結果があった。

表 3.1.9 細骨材（混合砂）

骨材種類	試験項目及び 産地 及び採取地	JIS No	項目	粗粒率	表乾密度	絶乾密度	吸水率	単位容積	微粒分量試験	粘土塊量
				A1102 (FM)	A1110 A1109 (g/cm ³)	A1110 A1109 (g/cm ³)	A1110 A1109 (%)	A1104 (kg/L)	で失われる量 A1103 (%)	A1137 (%)
規格値				コンクリート 標準示方書 2.3~3.1程度	—	JISA5308 2.5以上	JISA5308 3.5%以下	—	JISA5308 3.0%以下	JISA5308 1.0%以下
混 合 砂	東村新川沖、 渡嘉敷村前島沖		試料数 n	1	1	1	1	1	1	1
			平均	2.68	2.62	2.56	2.23	1.58	0.80	0.20
			最大値	2.68	2.62	2.56	2.23	1.58	0.80	0.20
			最小値	2.68	2.62	2.56	2.23	1.58	0.80	0.20
			標準偏差	—	—	—	—	—	—	—
			変動係数	—	—	—	—	—	—	—
	東村新川沖、 渡嘉敷村ナガンヌ島沖		試料数 n	1	1	1	1	1	1	1
			平均	2.66	2.61	2.56	2.12	1.60	1.40	0.28
			最大値	2.66	2.61	2.56	2.12	1.60	1.40	0.28
			最小値	2.66	2.61	2.56	2.12	1.60	1.40	0.28
			標準偏差	—	—	—	—	—	—	—
			変動係数	—	—	—	—	—	—	—
	東村新川沖、 渡嘉敷周辺海域		試料数 n	1	1	1	1	1	1	1
			平均	2.76	2.60	2.54	2.25	1.61	1.50	0.26
			最大値	2.76	2.60	2.54	2.25	1.61	1.50	0.26
			最小値	2.76	2.60	2.54	2.25	1.61	1.50	0.26
			標準偏差	—	—	—	—	—	—	—
			変動係数	—	—	—	—	—	—	—
	東村新川沖、 本部半島産砕砂		試料数 n	1	1	1	1	1	1	—
			平均	2.68	2.64	2.60	1.49	1.79	3.90	—
		最大値	2.68	2.64	2.60	1.49	1.79	3.90	—	
		最小値	2.68	2.64	2.60	1.49	1.79	3.90	—	
		標準偏差	—	—	—	—	—	—	—	
		変動係数	—	—	—	—	—	—	—	

注) 表中の網掛けは JIS 規格外及びコンクリート標準示方書推奨規格外

④ 粗骨材（砕石）

表 3.1.10 は、石灰岩砕石を原料とした粗骨材の試験結果である。宮古島産の砕石において一部 JIS 規格を満足しない結果があった。

表 3.1.10 粗骨材（砕石）

骨材種類	試験項目及び JIS No		粗粒率 A1102 (FM)	表乾密度		吸水率		単位容積 質量 A1104 (kg/L)	微粒分量試験 で失われる量 A1103 (%)	すりへり 減量 A1121 (%)
	産地	項目		A1110 A1109 (g/cm ³)	絶乾密度 A1110 A1109 (g/cm ³)	A1110 A1109 (%)				
規格値			コンクリート 標準示方書 6~8程度	—	JISA5005 2.5以上	JISA5005 3.0%以下	—	JISA5005 3.0%以下	JISA5005 40%以下	
砕石	沖縄本島北部産 古生層石灰岩 砕石2005	試料数 n	2	1	1	1	1	1	1	
		平均	6.57	2.69	2.68	0.40	1.61	0.20	21.60	
		最大値	6.57	2.69	2.68	0.40	1.61	0.20	21.60	
		最小値	6.56	2.69	2.68	0.40	1.61	0.20	21.60	
		標準偏差	0.01	—	—	—	—	—	—	
		変動係数	0.1	—	—	—	—	—	—	
	沖縄本島北部産 古生層石灰岩 砕石4020	試料数 n	2	2	2	2	1	1	1	
		平均	7.96	2.69	2.68	0.45	1.59	0.30	32.20	
		最大値	7.97	2.70	2.69	0.62	1.59	0.30	32.20	
		最小値	7.94	2.68	2.66	0.28	1.59	0.30	32.20	
		標準偏差	0.02	0.01	0.02	0.17	—	—	—	
		変動係数	0.2	0.4	0.6	37.8	—	—	—	
	石垣島産 宮良層石灰岩 砕石2005	試料数 n	1	1	1	1	1	—	1	
		平均	6.76	2.68	2.66	0.69	1.57	—	20.10	
		最大値	6.76	2.68	2.66	0.69	1.57	—	20.10	
		最小値	6.76	2.68	2.66	0.69	1.57	—	20.10	
		標準偏差	—	—	—	—	—	—	—	
		変動係数	—	—	—	—	—	—	—	
	石垣島産 宮良層石灰岩 砕石4005	試料数 n	1	1	1	1	1	—	1	
		平均	7.20	2.66	2.64	0.96	1.63	—	19.70	
		最大値	7.20	2.66	2.64	0.96	1.63	—	19.70	
		最小値	7.20	2.66	2.64	0.96	1.63	—	19.70	
		標準偏差	—	—	—	—	—	—	—	
		変動係数	—	—	—	—	—	—	—	
石垣島産 宮良層石灰岩 砕石4020	試料数 n	1	1	1	1	1	—	1		
	平均	7.88	2.67	2.65	0.76	1.53	—	21.80		
	最大値	7.88	2.67	2.65	0.76	1.53	—	21.80		
	最小値	7.88	2.67	2.65	0.76	1.53	—	21.80		
	標準偏差	—	—	—	—	—	—	—		
	変動係数	—	—	—	—	—	—	—		
宮古島産 琉球石灰岩 砕石4020	試料数 n	1	1	1	1	1	1	1		
	平均	7.92	2.50	2.43	2.90	1.37	0.20	33.10		
	最大値	7.92	2.50	2.43	2.90	1.37	0.20	33.10		
	最小値	7.92	2.50	2.43	2.90	1.37	0.20	33.10		
	標準偏差	—	—	—	—	—	—	—		
	変動係数	—	—	—	—	—	—	—		

注) 表中の網掛けは JIS 規格外及びコンクリート標準示方書推奨規格外

2) 骨材の塩分試験

コンクリート材料に塩分が含まれる場合、内部鉄筋の腐食を促進させ、コンクリートの耐久性に悪影響を及ぼすことから、JIS A5308 附属書 JA にて「骨材中に含まれる塩化物量は 0.04% (NaCl として) 以下」と規定されている。

令和 6 年度に実施した細骨材に含まれる塩化物量試験結果を表 3.1.11 に示す。試験件数は 17 件 (内、コンクリート用骨材が 16 件、その他の用途で 1 件) であった。全て JIS 規格で定められた基準 0.04% を満足していた。

表 3.1.11 細骨材の種類・産地別塩分試験結果

骨材	種類	産地・用途	試験件数	最大値 [%]	最小値 [%]	平均値 [%]	偏差	規格外件数
コン ク リ ー ト 用 骨 材	海砂	渡嘉敷村 前島沖	1	0.002	-	-	-	0
		東村 新川沖	4	0.003	0.000	0.002	0.0013	0
		国頭村 大埼沖	1	0.000	-	-	-	0
		国頭村 赤丸岬北西沖	1	0.006	-	-	-	0
		国頭村 佐手沖	1	0.000	-	-	-	0
		沖縄本島北部東海岸沖	1	0.000	-	-	-	0
		渡嘉敷周辺海域	2	0.004	0.003	0.004	0.0007	0
		渡嘉敷村 前島南東沖	1	0.000	-	-	-	0
		計	12	-	-	-	-	0
	混合砂	東村 新川沖、渡嘉敷村 前島沖	1	0.003	-	-	-	0
		東村 新川沖、渡嘉敷周辺海域	1	0.002	-	-	-	0
		東村 新川沖、ナガンヌ島沖	1	0.001	-	-	-	0
		東村 新川沖、本部半島産	1	0.000	-	-	-	0
		小計	4	-	-	-	-	0
		計	16	-	-	-	-	0
	材 (路 の 盤 他	再生砂	宮古島市	1	0.004	-	-	-
計			1	-	-	-	-	

3) 骨材の安定性試験

硫酸ナトリウムによる安定性試験は骨材の凍結融解に対する抵抗性を判定するもので、JIS A5308 附属書 JA および JIS A5005 では「骨材の損失重量百分率として粗骨材は 12%以下、細骨材は 10%以下」と定めている。

令和 6 年度に実施した骨材の安定性試験結果を表 3.1.12 に示す。コンクリート用骨材の試験件数は 12 件で、全て JIS 規格で定められた基準値を満足していた。

また、ここではアスファルトに用いる骨材の安定性試験結果も併せて表記している。アスファルト用骨材の規格は、舗装設計施工指針において「表層・基層 12%以下、上層路盤 20%以下」が目標値として提唱されている。

アスファルト用骨材の依頼件数は 14 件で、全て JIS 規格で定められた基準値を満足していた。

表 3.1.12 骨材の種類・産地別の安定性試験結果

骨材	種類	産地・用途	試験件数	最大値 [%]	最小値 [%]	平均値 [%]	偏差	規格外件数	
コンクリート用骨材	細骨材	海砂	国頭村 新川沖	2	0.4	0.3	0.4	0.07	0
		国頭村 大埼沖	2	0.6	0.5	0.6	0.07	0	
		国頭村 佐手沖	1	0.7	-	-	-	0	
		沖縄本島北部東海岸沖	1	0.4	-	-	-	0	
		塩屋漁港	1	0.3	-	-	-	0	
		奥武島	1	1.1	-	-	-	0	
		渡嘉敷周辺海域	1	1.1	-	-	-	0	
	砕砂	本部半島	1	0.5	-	-	-	0	
	小計			10	-	-	-	-	0
	粗骨材	砕石	本部半島	2	1.1	0.9	1.0	0.07	0
計			12	-	-	-	-	0	
アスファルト用骨材	海砂	東村 新川沖	2	0.7	0.4	0.6	0.21	0	
		国頭村 大埼沖						0	
	砕砂	石垣島	2	1.5	1.2	1.4	0.21	0	
		本部半島	1	0.4	-	-	-	0	
		南大東島	1	0.5	-	-	-	0	
	砕石	名護市	2	1.4	0.6	1.0	0.57	0	
		糸満市	2	0.3	0.3	0.3	0.00	0	
		石垣島	2	2.3	2.0	2.2	0.21	0	
		南大東島	2	1.4	0.7	1.1	0.49	0	
	計			14	-	-	-	-	0

4) コンクリート用水試験

JIS A5308 附属書 JC において、コンクリートの練混ぜに用いる水は、上水道水、上水道水以外の水、回収水に区分され、上水道水以外の水および回収水を使用する場合は所定の品質であることを確認する必要がある。

令和 6 年度に実施したコンクリート用水の検体数を表 3.1.13 に、試験結果を表 3.1.14 に示す。件数は 1 件で地下水であった。また、全て JIS の規格値を満足する結果であった。

表 3.1.13 用水試験の検体数

用水の種類	地下水	上水	工業用水	回収水	その他	合計(件)
検体数	1	0	0	0	0	1

表 3.1.14 用水試験の結果

試験項目 / 種類	地下水				規格	
	件数	最大値	最小値	平均値		
懸濁物質 [g/L]	1	0.0	-	-	2g/L 以下	
溶解性残留物 [g/L]	1	0.8	-	-	1g/L 以下	
塩素イオン量 [mg/L]	1	85.8	-	-	200mg/L 以下	
凝結時間差 [分]	始発	1	1	-	-	30分以内
	終結	1	5	-	-	60分以内
モルタル 圧縮強度比 [%]	7日	0	-	-	-	90% 以上
	28日	0	-	-	-	90% 以上
PH	0	-	-	-	-	
分析項目件数 合計	5	-			計 5 件	

(3) 石材試験

沖縄県内で採掘される石材は、石灰岩が主である。令和6年度に依頼のあった石材の圧縮強さ試験および比重吸水試験の結果を表3.1.15および図3.1.9～図3.1.11に示す。

圧縮強さでは、石垣島産の宮良層石灰岩の強度が最も高く、次いで本島北部産の古生層石灰岩であった。一方、最も強度が低いのは、久米島産の琉球石灰岩であった。

圧縮強さと見掛け比重、吸水率を併せて見ると、圧縮強さが高いほど、見かけの比重が大きくなり、吸水率が小さくなっている。逆に吸水率が高いほど、見掛け比重が小さく、圧縮強さも低いことが確認できる。

表 3.1.15 石材圧縮・比重吸水率試験

産地	石材名称	平均圧縮強さ		平均見掛け比重		平均吸水率	
		(N/cm ²)	試験数	(g/cm ²)	試験数	(%)	試験数
沖縄本島北部	古生層石灰岩	7,349	6	2.69	4	0.15	4
沖縄本島中部	琉球石灰岩	4,930	3	2.37	3	2.72	3
沖縄本島南部	琉球石灰岩	4,311	15	2.34	15	2.91	15
宮古島	琉球石灰岩	4,885	8	2.40	8	2.63	8
石垣島	宮良層石灰岩	10,764	3	2.69	3	0.21	3
石垣島	琉球石灰岩	7,226	3	2.41	3	2.72	3
久米島	琉球石灰岩	2,656	1	2.19	1	3.68	1

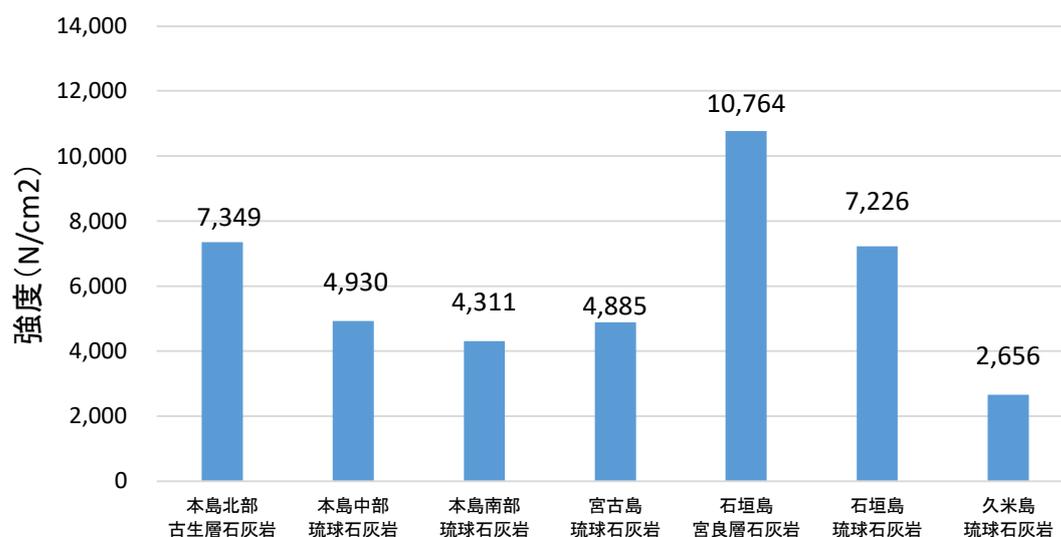


図 3.1.9 石材圧縮強さ

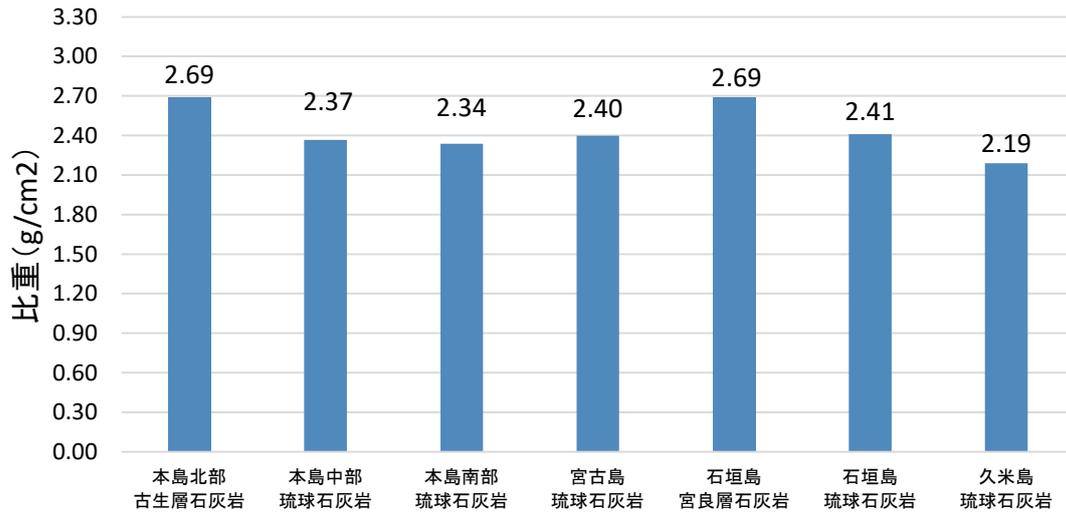


图 3.1.10 石材見掛け比重

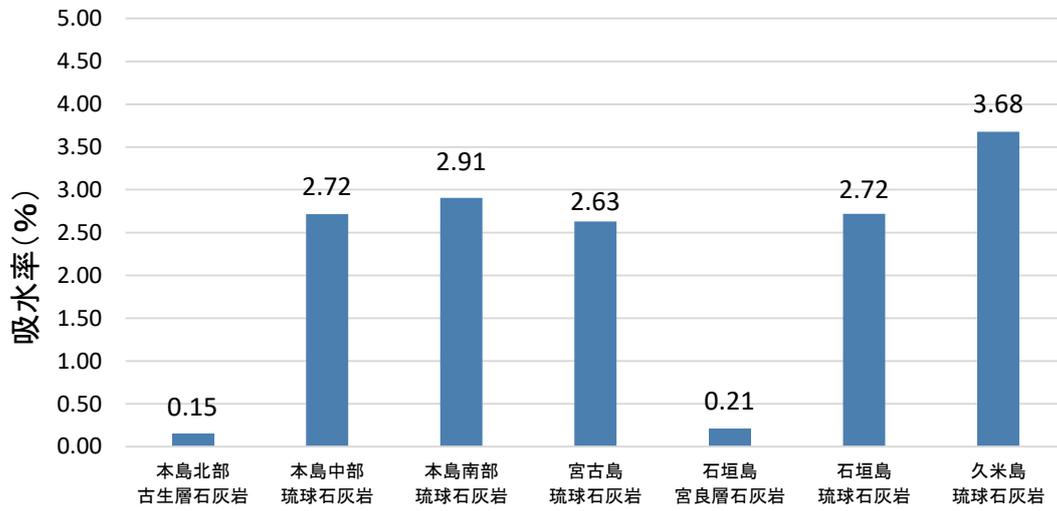


图 3.1.11 石材吸水率

(4) 鋼材試験

鋼材試験は、JIS G 3112 に定められている鉄筋コンクリート用棒鋼における「継手の引張り強度試験」について整理した。表 3. 1. 16 に JIS G 3112 に定める規格値の一部抜粋を示す。

また、継手は、「ガス圧接継手」、「溶接継手」、「機械式継手」の 3 つに分類している

表 3. 1. 16 鋼材継手の引張り強度規格値 (JIS G 3112 から抜粋)

種類の記号	SD295	SD345	SD390	SD490
引張強さ(N/mm ²) JIS G 3112	440~600	490以上	560以上	620以上

1) ガス圧接継手の引張り強度試験結果

令和 6 年度に実施したガス圧接継手の引張り強度試験結果を鉄筋規格毎に表 3. 1. 17~表 3. 1. 20 に示す。また、同規格で径の異なる鉄筋のガス圧接継手の引張り強度試験結果を表 3. 1. 21~表 3. 1. 22 に示す。

合計 2, 374 試料の試験を行った結果、SD490 (D35) の 1 試料で圧接部破断が認められた。また、強度不足は認められなかった。

表 3. 1. 17 圧接継手の引張り強度試験結果 (SD295)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	強度440 未満	強度600 超
D19	523.0	523	523	0.00	0.00	3	0	0	0
D22	506.0	506	506	0.00	0.00	3	0	0	0
合計						6	0	0	0

表 3. 1. 18 圧接継手の引張り強度試験結果 (SD345)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D16	574.5	571	586	5.72	1.00	6	0	0	0
D19	567.5	530	588	9.80	1.73	213	0	0	0
D22	565.7	522	596	11.82	2.09	585	0	0	0
D25	568.4	526	618	11.42	2.01	464	0	0	0
D29	569.4	531	633	18.65	3.28	83	0	0	0
D32	570.2	532	656	19.89	3.49	81	0	0	0
D35	572.9	541	599	15.91	2.78	84	0	0	0
合計						1,516	0	0	0

表 3. 1. 19 圧接継手の引張り強度試験結果 (SD390)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D25	616.5	611	621	2.84	0.46	25	0	0	0
D29	633.7	590	668	9.80	1.55	321	0	0	0
D32	623.7	597	645	11.61	1.86	265	0	0	0
D35	649.7	613	673	12.30	1.89	39	0	0	0
合計						650	0	0	0

表 3. 1. 20 圧接継手の引張り強度試験結果 (SD490)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D35	735.7	705	755	12.44	1.69	100	1	0	0
D38	732.3	705	753	19.25	2.63	40	0	0	0
合計						140	1	0	0

注) 表中の網掛けは JIS 規格外及びコンクリート標準示方書推奨規格外

表 3. 1. 21 圧接（異形）継手の引張り強度試験結果 (SD345)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D19+D22	568.6	548	590	12.14	2.13	26	0	0	0
D22+D25	572.8	557	590	10.18	1.78	30	0	0	0
合計						56	0	0	0

表 3. 1. 22 圧接（異形）継手の引張り強度試験結果 (SD390)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D29+D32	632.0	612	648	15.59	2.47	6	0	0	0
合計						6	0	0	0

2) 溶接継手の引張り強度試験結果

令和 6 年度に実施した溶接継手の引張り強度試験結果を鉄筋規格毎に表 3.1.23～表 3.1.24 に示す。

合計 80 試料の試験を行った結果、実施した全てで継手部破断および強度不足は認められなかった。

表 3.1.23 溶接継手の引張り強度試験結果 (SD345)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D16	579.4	571	587	7.32	1.26	7	0	0	0
D22	566.6	539	579	8.96	1.58	19	0	0	0
D25	565.2	560	578	3.75	0.66	27	0	0	0
合計						53	0	0	0

表 3.1.24 溶接継手の引張り強度試験結果 (SD390)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D29	621.2	564	655	23.16	3.73	24	0	0	0
D38	629.7	629	630	0.58	0.09	3	0	0	0
合計						27	0	0	0

3) 機械式継手の引張り強度試験結果

令和 6 年度に実施した機械式継手の引張り強度試験結果を鉄筋規格毎に表 3.1.25～表 3.1.27 に示す。

合計 172 試料の試験を行った結果、SD390(D32, D35, D38)の 5 試料では、前出表 3.1.16 に示す JIS 規格値も満足しない結果であった。

表 3.1.25 機械式継手の引張り強度試験結果 (SD345)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D16	574.8	573	576	1.17	0.20	6	0	0	0
D19	564.7	540	598	12.83	2.27	27	0	0	0
D22	560.1	540	585	15.49	2.77	15	0	0	0
D25	573.1	556	641	20.94	3.65	27	0	0	0
D29	574.7	574	576	1.15	0.20	3	0	0	0
D32	562.0	559	566	3.03	0.54	6	0	0	0
D35	531.0	531	531	0.00	0.00	3	0	0	0
D38	564.1	540	583	17.49	3.10	27	0	0	0
合計						114	0	0	0

表 3.1.26 機械式継手の引張り強度試験結果 (SD390)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D29	620.3	614	628	5.27	0.85	9	0	0	0
D32	588.9	548	627	27.66	4.70	18	0	0	1
D35	591.7	472	641	44.56	7.53	15	0	0	1
D38	582.3	540	610	24.86	4.27	12	0	0	3
合計						54	0	0	5

注) 表中の網掛けは JIS 規格外及びコンクリート標準示方書推奨規格外

表 3. 1. 27 機械式継手の引張り強度試験結果 (SD490)

呼び名	引張り強さ(N/mm ²)					試料数	破断・強度不足等		
	平均値	最小値	最大値	標準偏差 σ	変動係数 CV(%)		破断有り	破断有り+ 強度不足	破断無し+ 強度不足
D35	708.0	708	708	0.00	0.00	1	0	0	0
D38	724.0	723	726	1.73	0.24	3	0	0	0
合計						4	0	0	0

路盤材料の試験

公共工事で使用される路盤材料について、年1回の頻度で生産者からの依頼を受け品質管理試験を行っている。試験材料としては、新材の粒度調整碎石（M-40）やクラッシャーラン（C-40）、流しコーラル、切込碎石の他、セメントコンクリート再生骨材やアスファルトコンクリート再生骨材、電気炉スラグ、廃ガラス、石膏ボード、焼却灰等を再利用した再生粒度調整碎石（RM-40）、再生クラッシャーラン（RC-40）などがある。

試験は路盤材料としての規格がある粒度試験、すりへり減量試験、修正CBR試験、液性限界試験、塑性限界試験を1式として試験を実施している。

① 路盤材料の規格

県内で使用されている粒状路盤材料の規格値（修正CBR・すりへり減量・塑性指数）を表3.1.28に示す。また、粒状路盤材料の粒度規格を表3.1.29および図3.1.12に示す。再生路盤材の粒度規格も同様である。

表 3.1.28 路盤材料の規格

材 料	種 類	等値換算係数	すりへり減量	修正CBR	塑性指数	備 考
新材	粒度調整碎石	0.35	50%以下	80%以上	4以下	上層路盤
	クラッシャーラン	0.25	—	20%以上	6以下	下層路盤
	流しコーラル	0.2		20%以上		
	切込み碎石(黒)	0.2		30%以上		
再生材	再生粒度調整碎石	0.35	50%以下 注3)	80%以上(90%以上) 注1)	4以下	上層路盤
	再生クラッシャーラン	0.25	50%以下 注4)	20%以上(40%以上) 注2)	6以下	下層路盤
		0.2		20%以上(30%以上) 注2)		

注1) アスファルトコンクリート再生骨材を含む上層路盤材は、修正CBRの基準値に()内の数値を適用する。

ただし、40℃でCBR試験を行う場合は通常値とする。

注2) アスファルトコンクリート再生骨材を含む下層路盤材で、上層路盤及び基層・表層の合計厚が40cmより小さい場合は、修正CBRの基準値に()内の数値を適用する。ただし、40℃でCBR試験を行う場合は通常値とする。

注3) セメントコンクリート再生骨材粒度調整碎石の場合に適用。

注4) セメントコンクリート再生骨材クラッシャーランの場合に適用。

表 3.1.29 路盤材料の粒度規格

呼び名	ふるい 粒度	ふるいを通るものの質量百分率(%)										
		53 mm	37.5 mm	31.5 mm	26.5 mm	19 mm	13.2 mm	4.75 mm	2.36 mm	0.425 mm	0.075 mm	
粒度調整碎石	M-40	40~0 mm	100	95~100	—	—	60~90	—	30~65	20~50	10~30	2~10
	M-30	30~0 mm		100	95~100	—	60~90	—	30~65	20~50	10~30	2~10
	M-25	25~0 mm			100	95~100	—	55~85	30~65	20~50	10~30	2~10
クラッシャーラン	C-40	40~0 mm	100	95~100	—	—	50~80	—	15~40	5~25	—	—
	C-30	30~0 mm		100	95~100	—	55~85	—	15~45	5~30	—	—
	C-20	20~0 mm				100	95~100	60~90	20~50	10~35	—	—

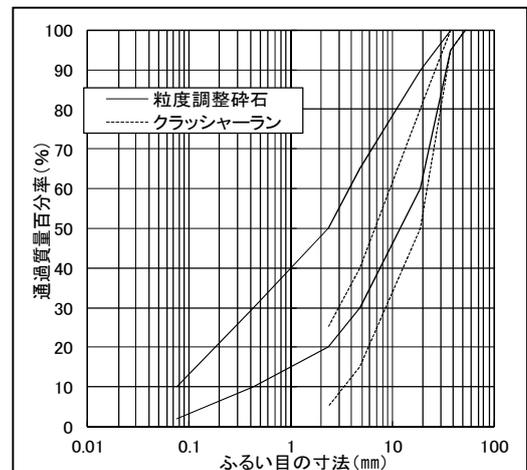


図 3.1.12 粒状路盤材料の粒度規格

② 路盤材料の試験結果

令和元年度から令和6年度までに依頼のあった新材と再生材の路盤材料の試験件数を表3.1.30、図3.1.13に示す。また、年度別の規格外件数を図3.1.14に示す。令和6年度の路盤材の試験件数は158件で、うち新材78件、再生材80件であった。

新材の試験件数は、令和2年度から令和6年度までは78~115件程度となっているが、再生材については、平成2年度以降80~106件程度の試験件数となっている。

また、図3.1.14の年度別規格外件数によると、規格外件数の割合は新材、再生材共に令和2年度から令和3年度かけて減少傾向であるが、令和4年度から令和5年度は増加傾向であった。令和6年度は再び減少傾向となった。

表 3.1.30 路盤材料の試験件数

種類	呼び名	R2	R3	R4	R5	R6	
粒度調整碎石	新材	M-40	(5) 29	(0) 22	(2) 20	(6) 25	(1) 21
		M-30	-	-	-	-	-
		M-25	(0) 2	(0) 1	(0) 1	(0) 1	(0) 2
	再生材	RM-40	(5) 45	(2) 38	(7) 45	(9) 44	(2) 35
		RM-30	-	-	-	-	-
クラッシャーラン	新材	C-40	(3) 40	(2) 34	(1) 32	(0) 29	(1) 26
		C-30	-	-	-	-	-
	再生材	RC-40	(2) 56	(0) 50	(4) 61	(3) 50	(1) 45
		RC-30	-	-	-	-	-
メッシュコールド	新材	(0) 19	(0) 21	(0) 19	(0) 20	(0) 18	
	再生材	-	-	-	-	-	
切込碎石	新材	(0) 4	(0) 4	(0) 2	(0) 2	(0) 3	
	再生材	-	-	-	-	-	
その他	新材	(0) 21	(0) 20	(0) 9	(0) 10	(0) 8	
	再生材	-	-	-	-	-	
計	新材	(8) 115	(2) 102	(3) 83	(6) 87	(2) 78	
	再生材	(7) 101	(2) 88	(11) 106	(12) 94	(3) 80	
	合計	(15) 216	(4) 190	(14) 189	(18) 181	(5) 158	

(単位：件) 注) 上段()書きは規格外になった件数で内数である

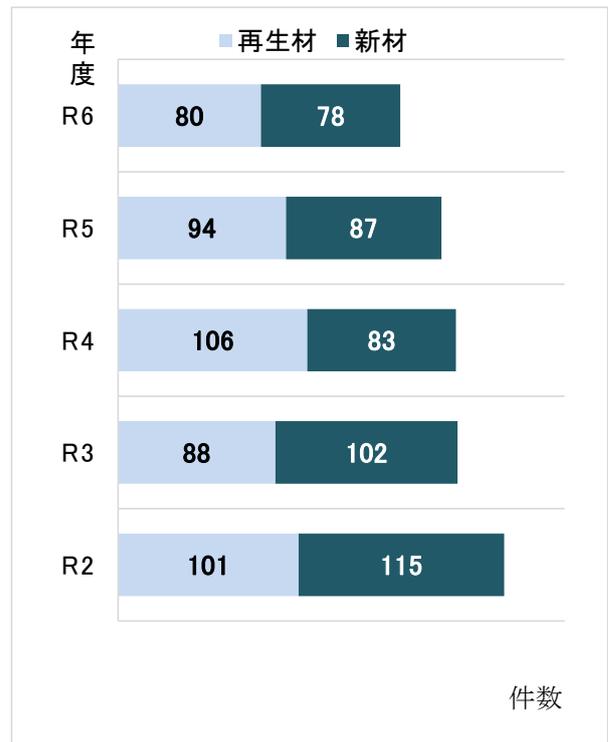


図 3.1.13 年度別試験件数の推移

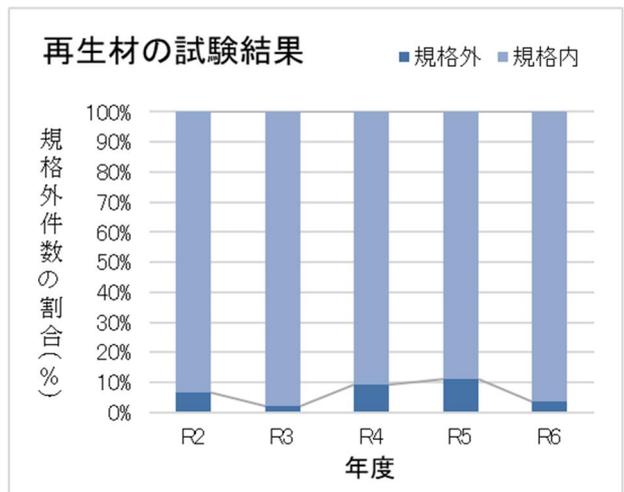
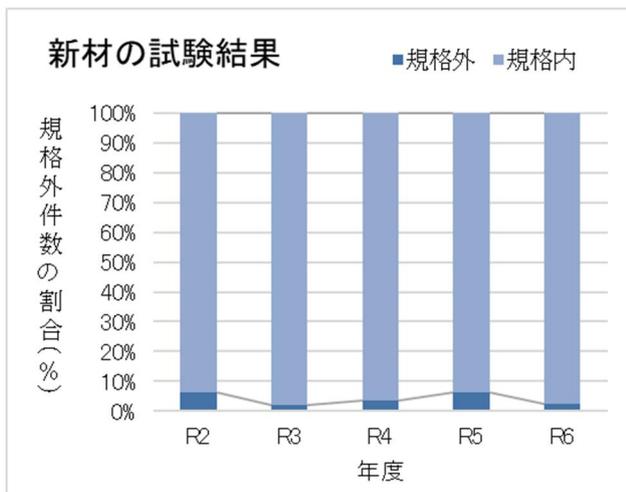


図 3.1.14 年度別路盤材試験の規格外件数の割合

③ 調整砕石（M-40）の試験結果

令和6年度のM-40の試験は21件で、規格外は1件であった。表3.1.31に地区別平均値、図3.1.15に締固め試験結果、図3.1.16に地区別粒度曲線図を示す。また、全体的な試験値の分布をみるため、各試験項目について図3.1.17にヒストグラムを示した。

なお、路盤材の石質は産地によって異なり、北部産、石垣島の一部は古生層石灰岩（黒石）でその他の地区は琉球石灰岩（白石）であり、それぞれの特徴を比較するためにヒストグラムを別々に表した。また、新材と再生材を比較するために、RM-40についても併記した。

表 3. 1. 31 粒度調整砕石（M-40）の地区別試験結果

地区	骨材ふるい分け試験（通過率）							塑性指数	減すりへり量（%）	密度（Mg/m ³ ）	締固め試験		修正CBR（%）	件数	規格外件数
	53	37.5	19	4.75	2.36	0.425	0.075				最適含水比（%）	最大乾燥密度（Mg/m ³ ）			
	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm								
北部	100.0	99.8	74.6	42.4	31.8	15.1	6.6	NP	30.0	2.706	4.2	2.157	111.6	5	0
中部	100.0	100.0	75.7	47.0	34.0	18.5	7.3	NP	34.0	2.700	6.1	2.078	109.0	2	0
南部	100.0	99.4	74.5	45.2	35.6	19.0	7.1	NP	29.6	2.731	5.5	2.116	111.6	7	0
宮古	100.0	99.8	76.9	47.6	37.3	20.6	8.5	NP	32.8	2.705	6.0	2.090	105.3	4	0
八重山	100.0	99.7	75.7	45.7	34.9	18.9	10.1	NP	30.7	2.697	6.4	2.136	111.7	3	1
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	1

締固め試験結果のグラフ分布をみると最適含水比について、古生層石灰岩は2.5～5.1%、琉球石灰岩は4.3～7.9%、再生材は9.0～14.9%であった。再生材のバラツキが大きくなっているのは原料としての再生資源（コンクリート殻、アスファルト殻、廃石膏ボード、廃ガラス、焼却灰、電気炉酸化スラグ等）の品質のバラツキに原因があるものと考えられる。地区別粒度曲線をみると、各地区の試験結果平均値について、規格外はなかった。

ヒストグラムを見ると、すりへり減量（平均値）は、古生層石灰岩が24.6%と一番低く、順に琉球石灰岩が32.3%、再生材が37.7%である。また、最適含水比（平均値）についても同様であり、古生層石灰岩が3.5%、琉球石灰岩が5.9%、再生材が11.5%である。逆に最大乾燥密度（平均値）は、再生材が1.845Mg/m³と一番小さく、順に琉球石灰岩2.086Mg/m³ 古生層石灰岩2.265Mg/m³である。これは、材料の石質に起因していると考えられ、琉球石灰岩及び再生材のような多孔質な材料のほうが軟質ですりへり減量が大きく、また、吸水性が大きいため最適含水比が大きくなるが、砕石の密度が小さいので、最大乾燥密度は小さいと考えられる。修正CBR（平均値）については、古生層石灰岩が102.5%、琉球石灰岩が111.9%、再生材が118.8%であった。

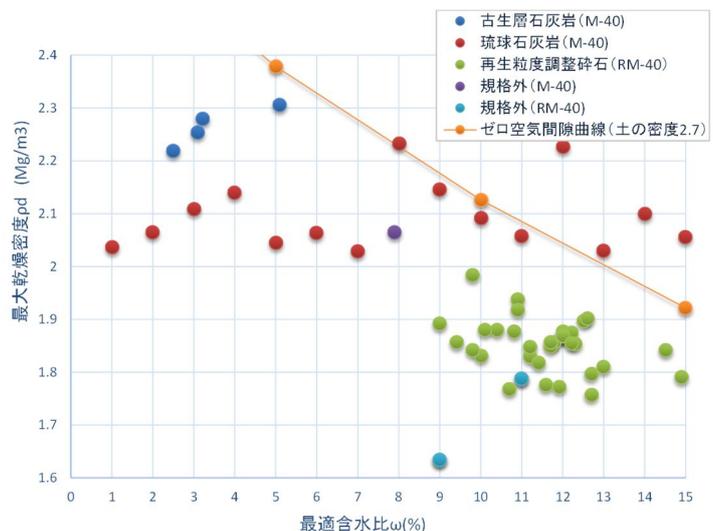
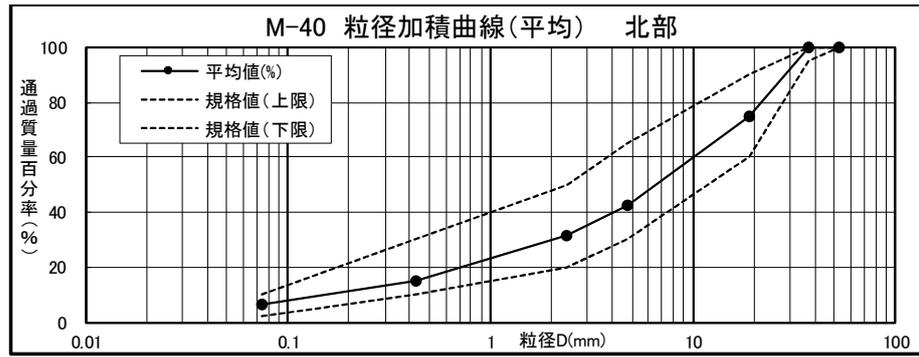
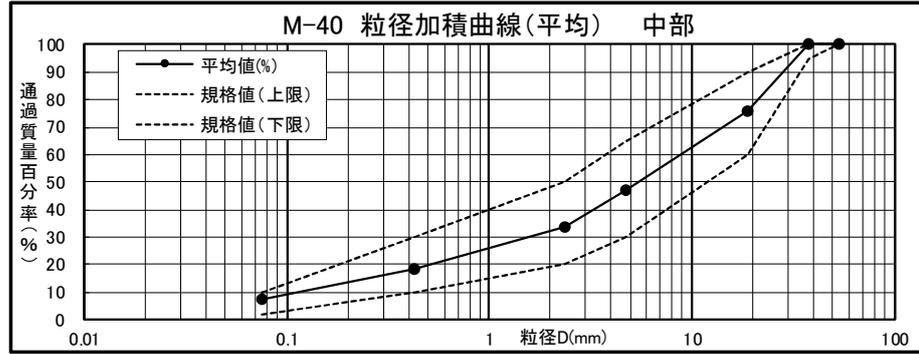


図 3. 1. 15 M-40 の締固め試験結果

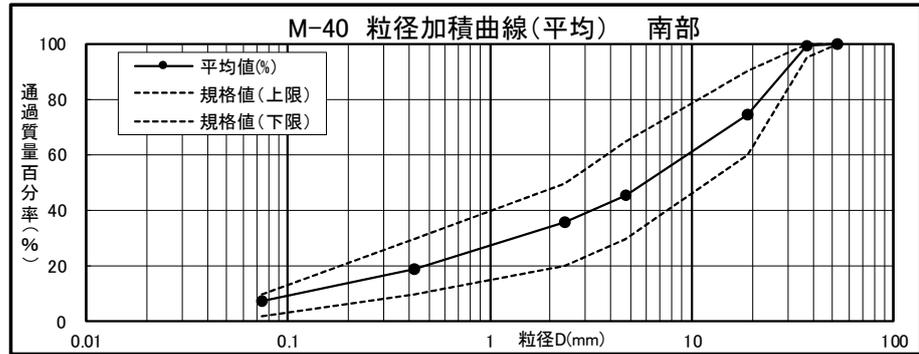
M-40 北部	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	6.6
0.425	15.1
2.36	31.8
4.75	42.4
19	74.6
37.5	99.8
53	100.0



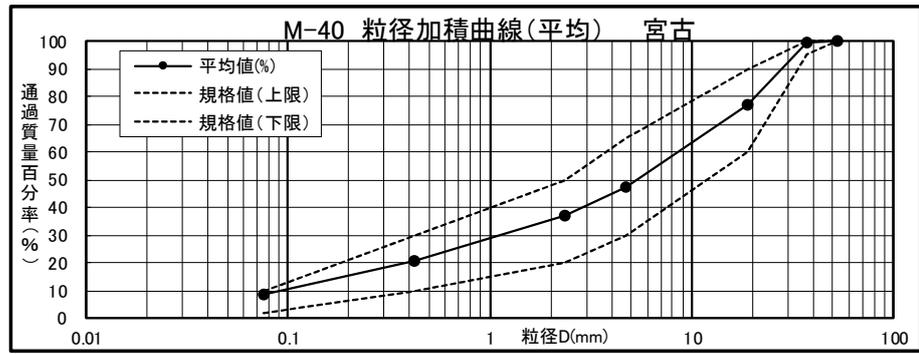
M-40 粒度〔中部〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	7.3
0.425	18.5
2.36	34.0
4.75	47.0
19	75.7
37.5	100.0
53	100.0



M-40 粒度〔南部〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	7.1
0.425	19.0
2.36	35.6
4.75	45.2
19	74.5
37.5	99.4
53	100.0



M-40 粒度〔宮古〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	8.5
0.425	20.6
2.36	37.3
4.75	47.6
19	76.9
37.5	99.8
53	100.0



M-40 粒度〔八重山〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	10.1
0.425	18.9
2.36	34.9
4.75	45.7
19	75.7
37.5	99.7
53	100.0

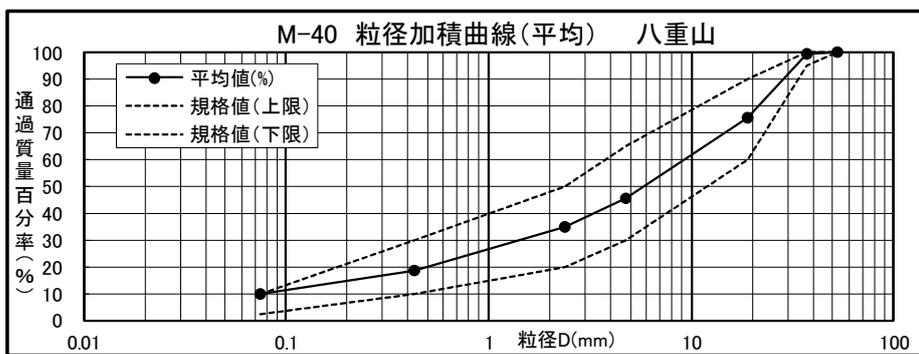
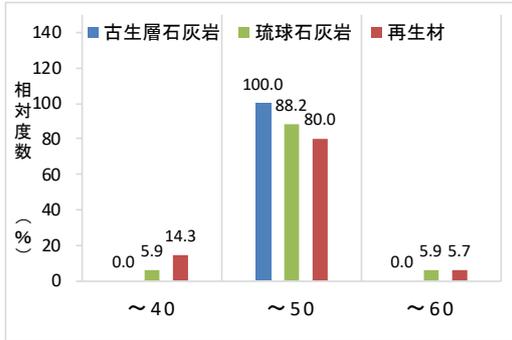


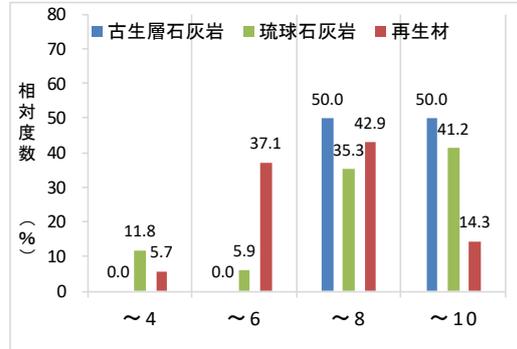
図 3.1.16 M-40 の地区別粒度曲線

4.75mm(%)		件数	最大値	最小値	平均値
■	古生層石灰岩	4	47.5	43.0	45.3
■	琉球石灰岩	17	50.4	34.4	45.2
■	再生材	35	53.1	35.3	44.6



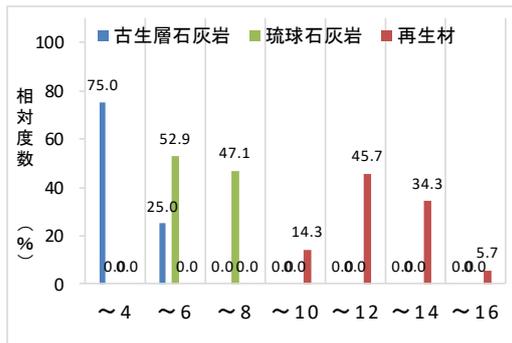
4.75mm通過率 (%)

0.075mm(%)		件数	最大値	最小値	平均値
■	古生層石灰岩	4	8.9	6.2	7.6
■	琉球石灰岩	17	13.8	3.4	7.7
■	再生材	35	7.7	0.9	4.2



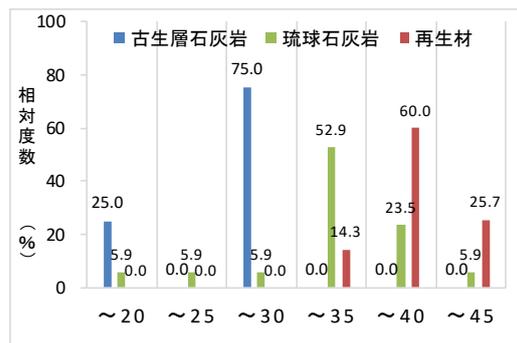
0.075mm通過率 (%)

最適含水比(%)		件数	最大値	最小値	平均値
■	古生層石灰岩	4	5.1	2.5	3.5
■	琉球石灰岩	17	7.9	4.3	5.9
■	再生材	35	14.9	9.0	11.5



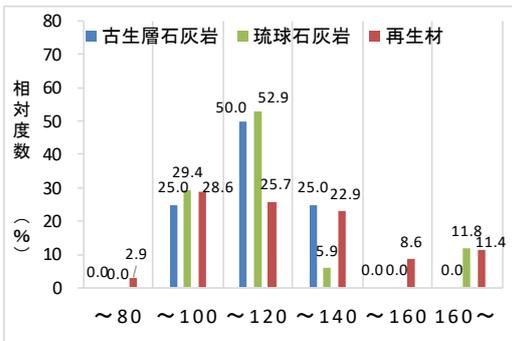
最適含水比 (%)

すりへり減量(%)		件数	最大値	最小値	平均値
■	古生層石灰岩	4	27.2	19.9	24.6
■	琉球石灰岩	17	40.0	19.8	32.3
■	再生材	35	42.2	32.4	37.7



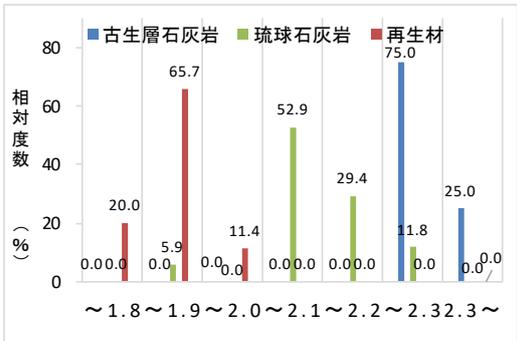
すりへり減量 (%)

修正CBR(%)		件数	最大値	最小値	平均値
■	古生層石灰岩	4	121.0	82.0	102.5
■	琉球石灰岩	17	173.0	85.0	111.9
■	再生材	35	222.0	61.0	118.8



修正CBR (%)

最大乾燥密度		件数	最大値	最小値	平均値
■	古生層石灰岩	4	2.306	2.219	2.265
■	琉球石灰岩	17	2.233	1.896	2.086
■	再生材	35	1.984	1.634	1.845



最大乾燥密度 (Mg/m3)

図 3. 1. 17 M-40 のヒストグラム

④ クラッシャーラン（C-40）の試験結果

令和6年度のC-40の試験は26件で、規格外は1件であった。表3.1.32に地区別平均値、図3.1.18に締固め試験結果、図3.1.19に地区別の粒度曲線図を示す。また、粒度調整碎石と同様に図3.1.20に試験項目別のヒストグラムを材料別（古生層石灰岩、琉球石灰岩、再生材）に示し、比較を行った。

表3.1.32 クラッシャーラン（C-40）の地区別試験結果

地区	骨材ふるい分け試験（通過率）							塑性指数	す減り へり量 (%)	密 度 (Mg/m ³)	締固め試験		修正 C B R (%)	件 数	規 格 外 件 数
	53	37.5	19	4.75	2.36	0.425	0.075				最適 含水比 (%)	最大乾 燥密度 (Mg/m ³)			
	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm								
北部	100.0	99.7	71.4	30.5	18.1	6.2	3.2	NP	29.9	2.713	4.2	2.052	86.0	3	0
中部	100.0	100.0	62.1	27.4	18.3	8.7	4.8	NP	35.7	2.703	5.7	1.986	122.7	3	0
南部	100.0	99.7	64.6	28.5	18.8	9.4	4.6	NP	30.4	2.724	5.3	2.012	106.4	13	1
宮古	100.0	99.8	63.5	28.6	18.8	8.6	4.9	NP	32.9	2.705	5.5	2.001	115.5	4	0
八重山	100.0	100.0	67.4	29.6	18.7	9.1	4.8	NP	27.9	2.713	4.5	2.121	125.3	3	0
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26	1

締固め試験結果のグラフの分布をみると最適含水比について、古生層石灰岩は2.3～3.7%、琉球石灰岩は3.0～7.3%、再生材は7.6～12.8%となっている。前述の粒度調整碎石と比較して分布のバラツキが大きいのは、粒度調整碎石に対し、クラッシャーランの粒径規格の範囲が広いことが原因の一つと考えられる。地区別粒度曲線を見ると、各地区の試験結果について、規格外となっているものはない。

各試験のヒストグラムをみると、粒度調整碎石と同様な傾向が見られる。新材では、古生層石灰岩（黒石）よりも琉球石灰岩（白石）のほうが軟質ですりへり減量が大きく、最適含水比が大きい、最大乾燥密度は小さい。

また、新材と再生材を比較すると再生材の方がすりへり減量が大きく、最適含水比が大きい、最大乾燥密度は小さい。

一方、修正CBR（平均値）については、古生層石灰岩が102.3%、琉球石灰岩が110.4%、再生材が89.0%であり、すべて規格値20%以上を満足している結果であった。

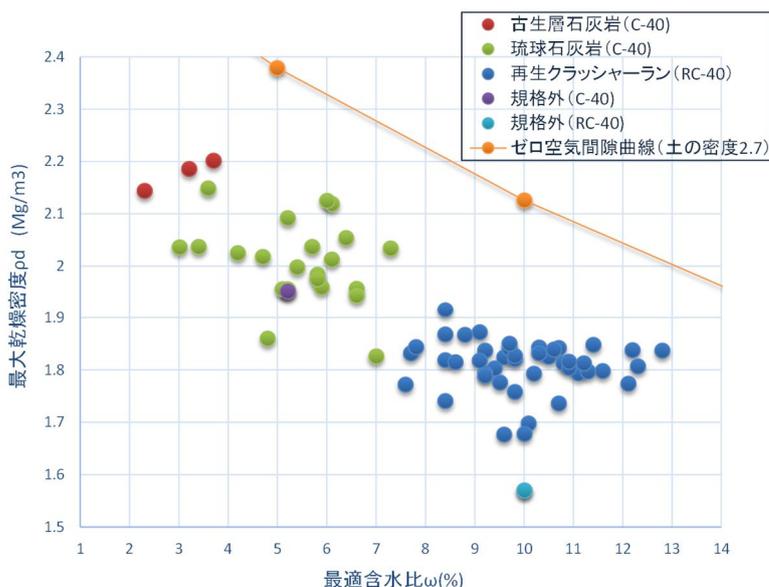
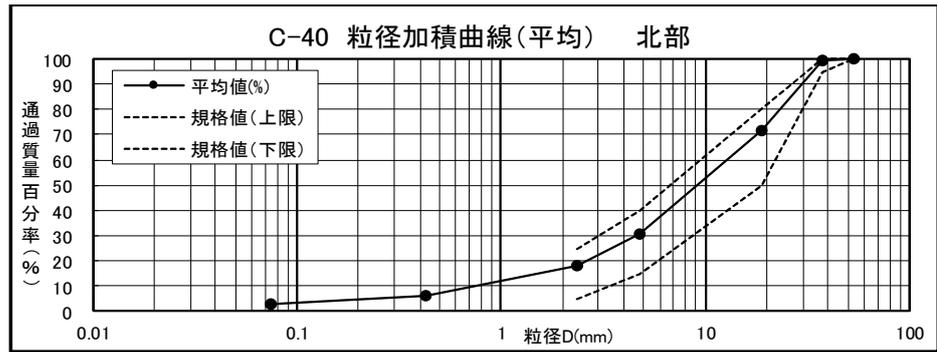
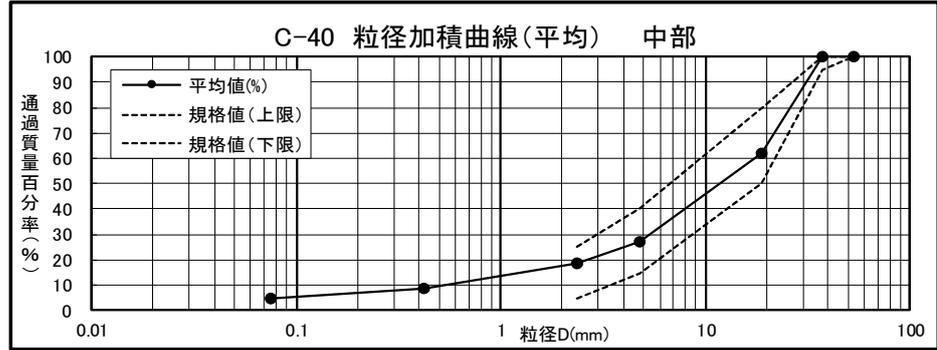


図3.1.18 C-40の締固め試験結果

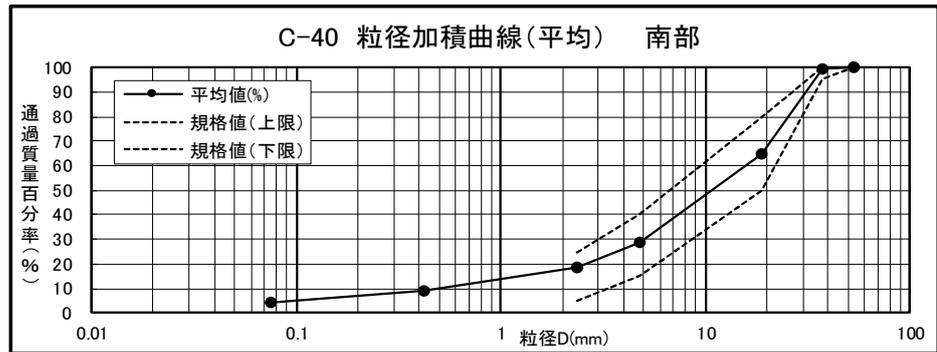
C-40 粒度〔北部〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	3.2
0.425	6.2
2.36	18.1
4.75	30.5
19	71.4
37.5	99.7
53	100.0



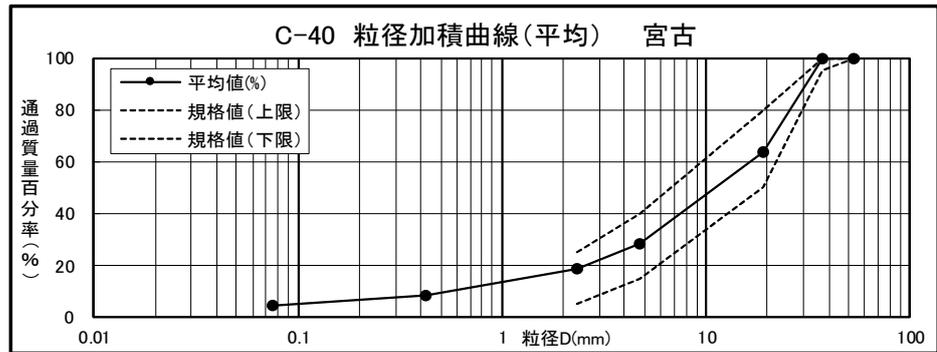
C-40 粒度〔中部〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	4.8
0.425	8.7
2.36	18.3
4.75	27.4
19	62.1
37.5	100.0
53	100.0



C-40 粒度〔南部〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	4.6
0.425	9.4
2.36	18.8
4.75	28.5
19	64.6
37.5	99.7
53	100.0



C-40 粒度〔宮古〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	4.9
0.425	8.6
2.36	18.8
4.75	28.6
19	63.5
37.5	99.8
53	100.0



C-40 粒度〔八重山〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	4.8
0.425	9.1
2.36	18.7
4.75	29.6
19	67.4
37.5	100.0
53	100.0

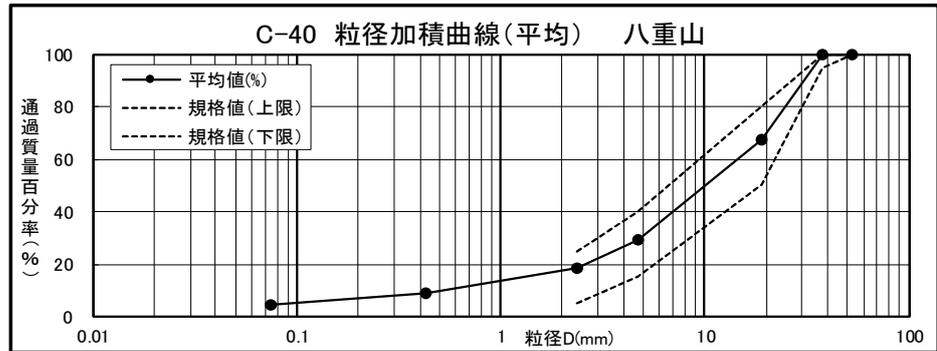
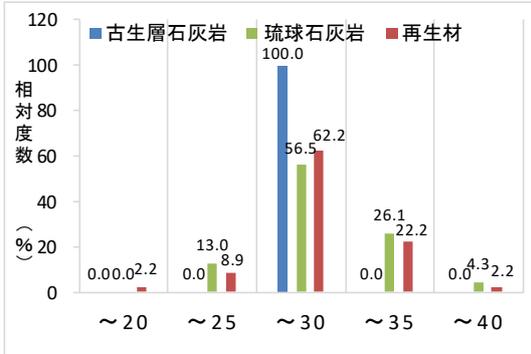


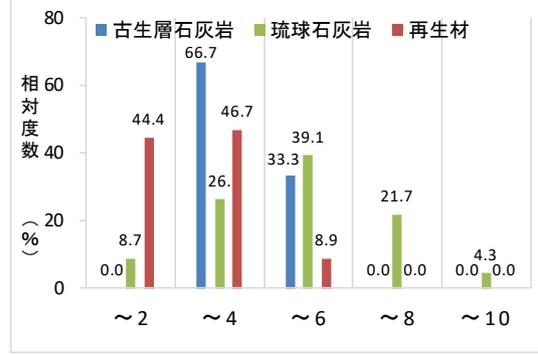
図 3.1.19 C-40 の地区別粒度曲線

4.75mm(%)	件数	最大値	最小値	平均値
古生層石灰岩	3	28.5	27.2	27.8
琉球石灰岩	23	35.9	23.8	28.8
再生材	45	36.4	12.9	27.7



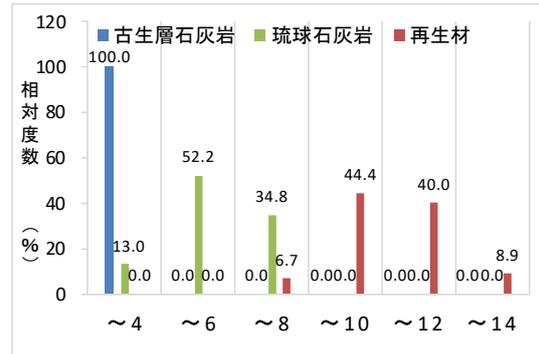
4.75mm通過率 (%)

0.075mm(%)	件数	最大値	最小値	平均値
古生層石灰岩	3	4.2	3.6	3.8
琉球石灰岩	23	8.0	1.3	4.6
再生材	45	5.3	0.3	2.2



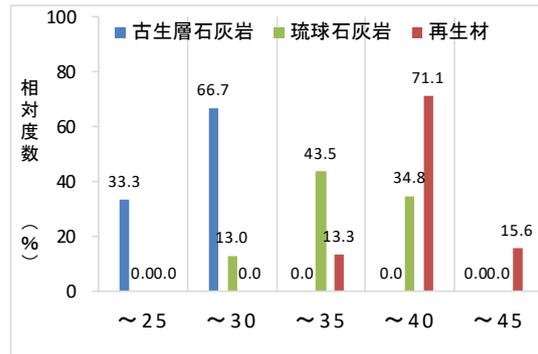
0.075mm通過率 (%)

最適含水比(%)	件数	最大値	最小値	平均値
古生層石灰岩	3	3.7	2.3	3.1
琉球石灰岩	23	7.3	3.0	5.4
再生材	45	12.8	7.6	10.0



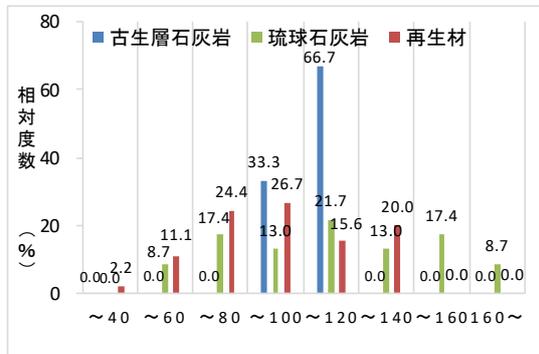
最適含水比 (%)

すりへり減量(%)	件数	最大値	最小値	平均値
古生層石灰岩	3	27.0	20.0	24.6
琉球石灰岩	23	39.2	17.8	31.9
再生材	45	42.3	32.0	37.5



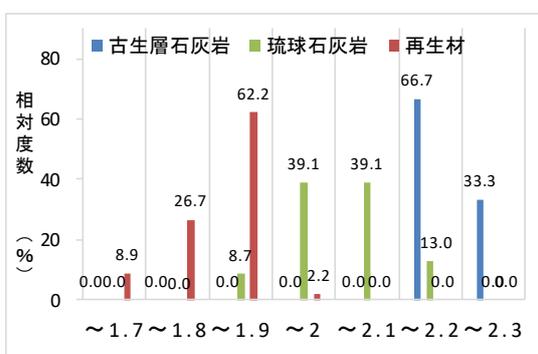
すりへり減量 (%)

修正CBR(%)	件数	最大値	最小値	平均値
古生層石灰岩	3	114.0	89.0	102.3
琉球石灰岩	23	190.0	49.0	110.4
再生材	45	137.0	35.0	89.0



修正CBR (%)

最大乾燥密度	件数	最大値	最小値	平均値
古生層石灰岩	3	2.202	2.144	2.177
琉球石灰岩	23	2.149	1.826	2.005
再生材	45	1.916	1.570	1.803



最大乾燥密度 (g/m3)

図 3.1.20 C-40 のヒストグラム

⑤ 流しコーラル（白石）および切込砕石（黒石）の試験結果

県内では、流しコーラル、切込砕石は等値換算係数 0.2（修正 CBR20%、30%）の下層路盤材として使用されている。原料に琉球石灰岩を用いたものを流しコーラル、古生層石灰岩を用いたものを切込砕石と称している。令和 6 年度の地区別平均値を表 3.1.33 に示す。また、締固め試験結果、地区別粒度曲線および試験項目別ヒストグラムを図 3.1.21、図 3.1.22、図 3.1.23、図 3.1.24 にそれぞれ示す。

表 3.1.33 切込砕石、流しコーラルの地区別試験結果（平均値）

地区	骨材ふるい分け試験（通過率）							塑性指数	減すりへり量 (%)	密度 (Mg/m ³)	締固め試験		修正 CBR (%)	件数	規格外件数
	53	37.5	19	4.75	2.36	0.425	0.075				最適含水比 (%)	最大乾燥密度 (Mg/m ³)			
	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm								
北部 (切込砕石)	100.0	99.6	70.8	27.5	15.1	6.3	4.2	NP	26.3	2.717	2.6	2.092	82.0	3	0
北部 (流しコーラル)	100.0	100.0	84.9	54.4	45.4	25.1	13.2	NP	50.1	2.720	9.5	1.882	75.0	1	0
中部 (流しコーラル)	100.0	100.0	79.8	49.9	41.0	24.5	14.3	NP	41.6	2.700	7.5	2.113	109.0	1	0
南部 (流しコーラル)	100.0	99.6	77.8	44.6	33.9	18.9	11.0	NP	36.5	2.698	7.2	2.048	108.4	8	0
宮古 (流しコーラル)	100.0	97.6	82.6	55.3	46.2	28.1	17.0	NP	39.1	2.706	8.8	2.018	77.0	7	0
八重山 (流しコーラル)	100.0	100.0	93.4	69.2	59.7	35.1	22.5	NP	49.4	2.700	11.0	2.015	41.0	1	0
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	0

締固め試験結果のグラフの分布を見ると最適含水比について、流しコーラルは 4.7～11.7%、切込砕石は約 2.6%に分布しており、流しコーラルは、粒度調整砕石、クラッシャーランと比べて、バラツキが大きい。これは、流しコーラルは粒度規格がなく粒度分布にバラツキがあることが原因の一つであると考えられる。

地区別粒度曲線を見ると切込砕石（北部地区）よりも中部・南部・宮古・八重山の流しコーラルのほうが細粒分は多くなっている。

各試験のヒストグラムをみると、M-40・C-40 と同様な傾向がみられ、切込砕石（黒石）よりも流しコーラル（白石）の方が軟質で、すりへり減量が大きく、最適含水比が大きい、最大乾燥密度は小さい。

また、修正 CBR のヒストグラムをみると、流しコーラルはバラツキは大きい、切込み砕石・流しコーラルともにすべて規格値 20%（流しコーラル）、30%（切込砕石）を満たす結果となっている。

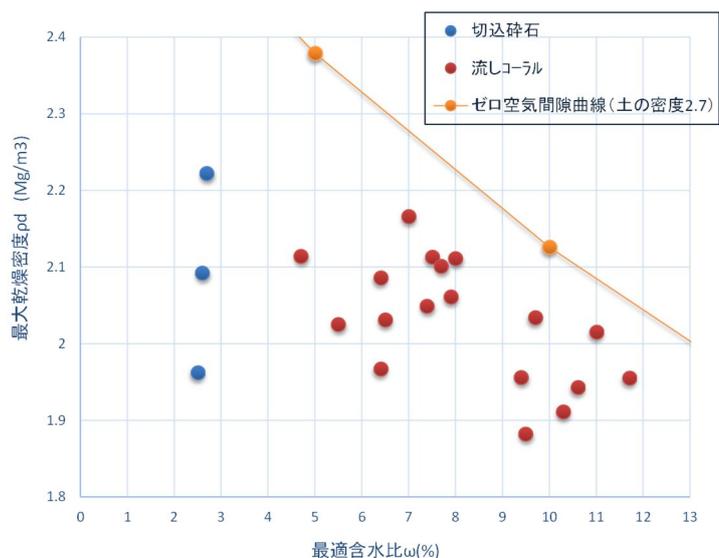
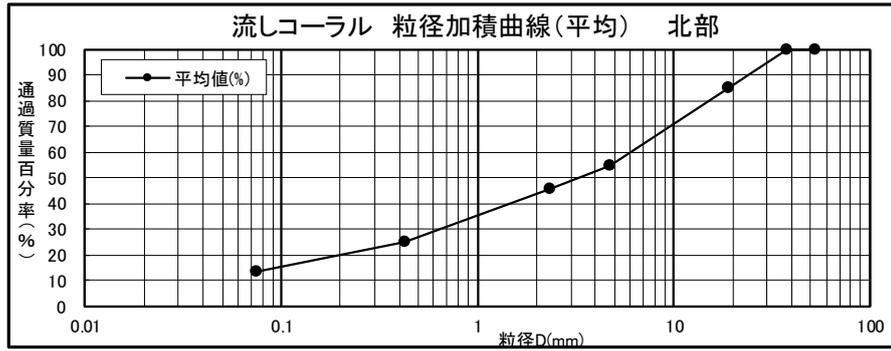
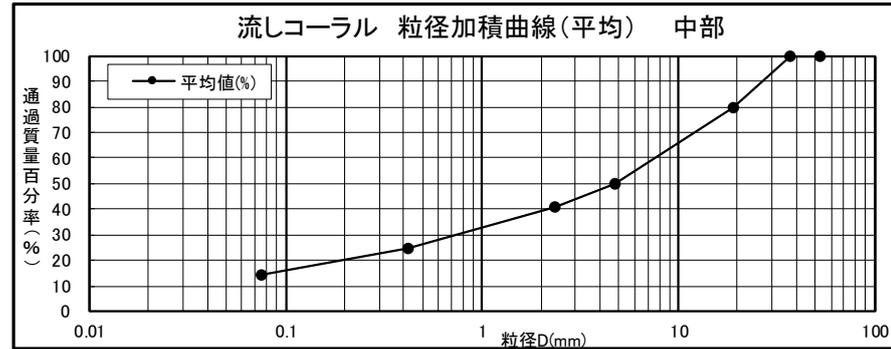


図 3.1.21 切込砕石、流しコーラルの締固め試験結果

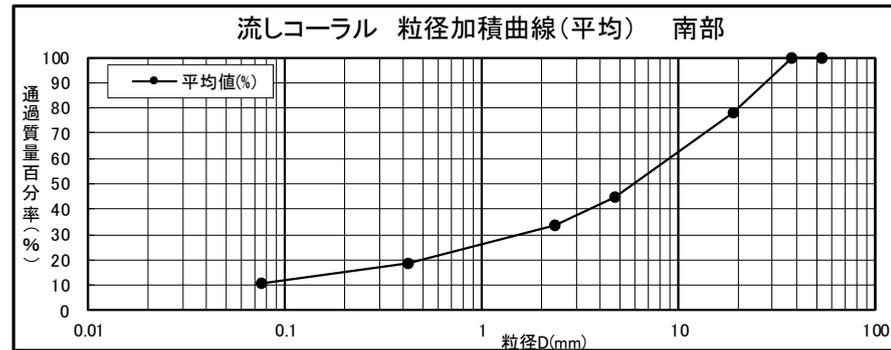
流しコーラル 粒径(mm)	粒度〔北部〕 平均値(%)
0.075	13.2
0.425	25.1
2.36	45.4
4.75	54.4
19	84.9
37.5	100.0
53	100.0



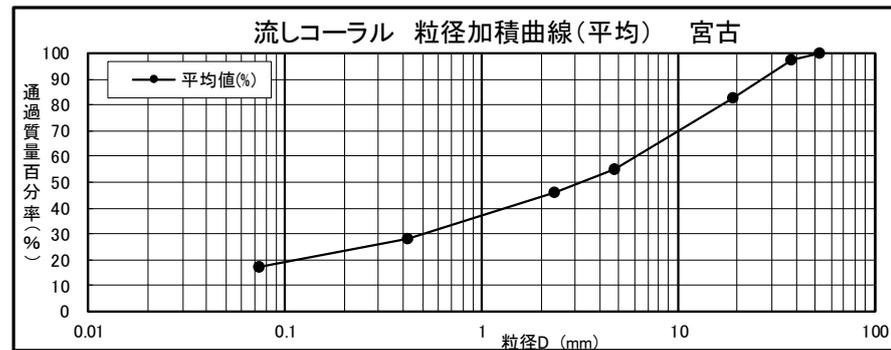
流しコーラル 粒径(mm)	粒度〔中部〕 平均値(%)
0.075	14.3
0.425	24.5
2.36	41.0
4.75	49.9
19	79.8
37.5	100.0
53	100.0



流しコーラル 粒径(mm)	粒度〔南部〕 平均値(%)
0.075	11.0
0.425	18.9
2.36	33.9
4.75	44.6
19	77.8
37.5	99.6
53	100.0



流しコーラル 粒径(mm)	粒度〔宮古〕 平均値(%)
0.075	17.0
0.425	28.1
2.36	46.2
4.75	55.3
19	82.6
37.5	97.6
53	100.0



流しコーラル 粒径(mm)	粒度〔八重山〕 平均値(%)
0.075	22.5
0.425	35.1
2.36	59.7
4.75	69.2
19	93.4
37.5	100.0
53	100.0

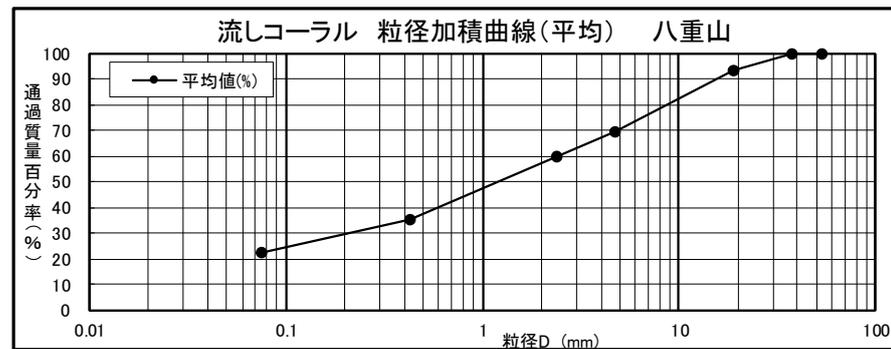


図 3. 1. 22 流しコーラルの地区別粒度曲線

切込碎石 粒度〔北部〕	
粒径(mm)	平均値(%)
0.075	4.2
0.425	6.3
2.36	15.1
4.75	27.5
19	70.8
37.5	99.6
53	100.0

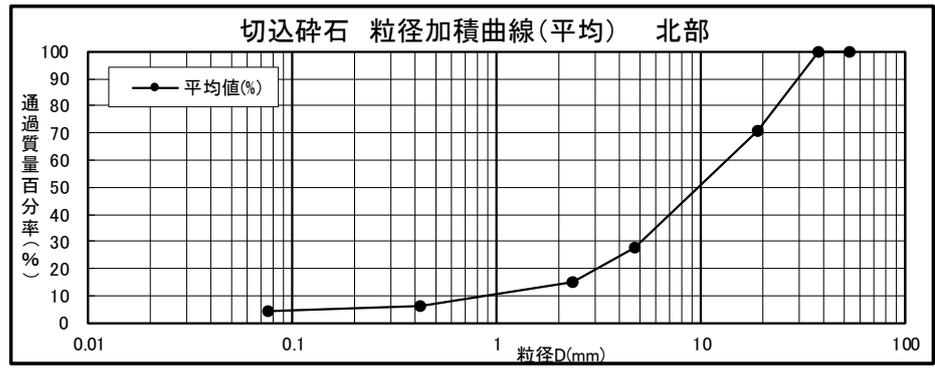
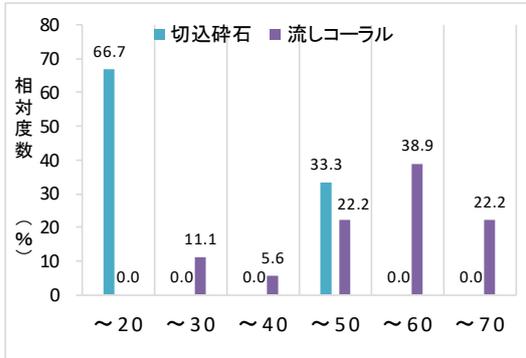


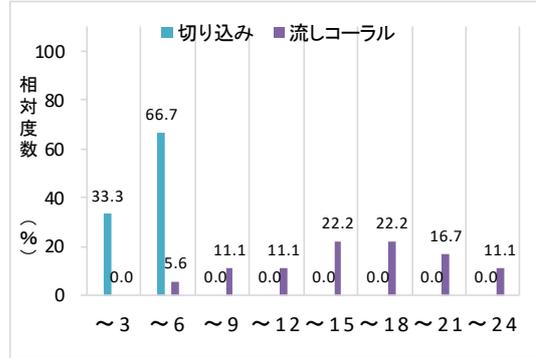
図 3. 1. 23 切込碎石の地区別粒度曲線

4.75mm(%)	件数	最大値	最小値	平均値
流しコーラル	18	69.2	22.4	51.0
切込砕石	3	43.8	18.7	27.5



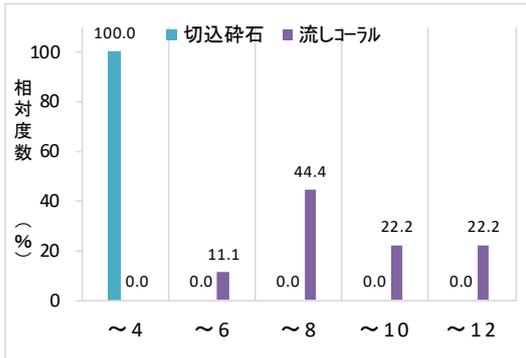
4.75mm通過率 (%)

0.075mm(%)	件数	最大値	最小値	平均値
流しコーラル	18	22.5	5.9	14.3
切込砕石	3	5.5	2.2	4.2



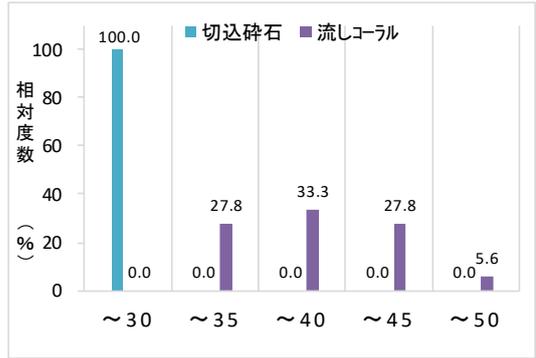
0.075mm通過率 (%)

最適含水比(%)	件数	最大値	最小値	平均値
流しコーラル	18	11.7	4.7	8.2
切込砕石	3	2.7	2.5	2.6



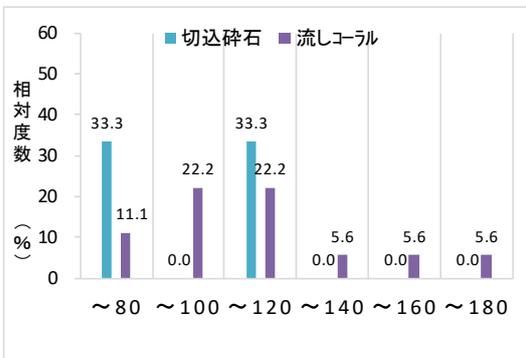
最適含水比 (%)

すりへり減量(%)	件数	最大値	最小値	平均値
流しコーラル	18	50.1	31.5	39.3
切込砕石	3	26.6	25.8	26.3



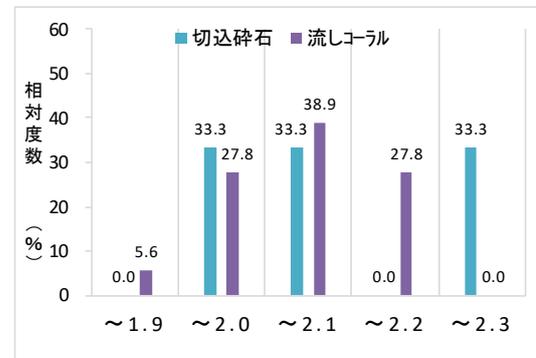
すりへり減量 (%)

修正CBR(%)	件数	最大値	最小値	平均値
流しコーラル	18	162.0	39.0	90.6
切込砕石	3	115.0	53.0	82.0



修正CBR (%)

最大乾燥密度	件数	最大値	最小値	平均値
流しコーラル	18	2.166	1.882	2.029
切込砕石	3	2.222	1.962	2.092



最大乾燥密度 (g/m³)

図 3.1.24 切込砕石、流しコーラルのヒストグラム

⑥ 再生路盤材 (RM-40, RC-40) の試験結果

再生路盤材は、主にセメントコンクリート廃材のみを使用したものと、セメントコンクリート廃材にアスファルトコンクリート廃材、廃ガラス、廃石膏ボード、焼却灰、電気炉スラグ等を混合した再生路盤材に分けられる。しかし、県内の公共工事で使用されている再生路盤材の多くは、セメントコンクリート廃材のみを使用したものである。

令和6年度に行った試験の平均値を表3.1.34に示す。RM-40は試験件数35件で、うち規格外件数は2件であった。RC-40は試験件数45件で、規格外は1件であった。RM-40の規格外は粒度規格のみが1件で、粒度および修正CBRに関するものが1件であった。

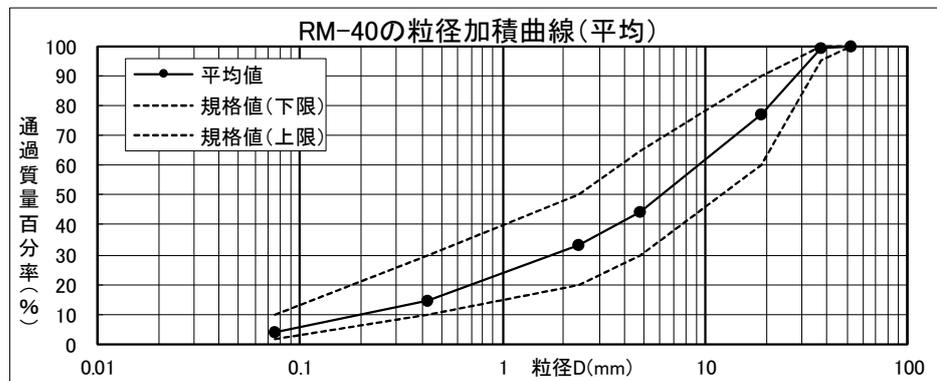
RC-40の規格外は粒度規格に関するもので1件であった。

表3.1.34と図3.1.25は、RM-40、RC-40の粒度試験結果(平均値)とその粒度曲線を示す。これらの新材との比較には、前出図3.1.16及び図3.1.19を参照されたい。新材と再生材の比較を行うと、新材に比べて再生材の方がすりへり減量が大きく、最適含水比は高く、最大乾燥密度は小さいという傾向がみられる。これは、コンクリート廃材が新材に比べ、骨材の強度が劣ること、またよく水を含み、乾燥しやすいことを示している。

表 3. 1. 34 再生材の試験結果(平均値)

再生材	骨材ふるい分け試験(通過率)							塑性指数	減すりへり量 (%)	密度 (Mg/m ³)	締固め試験		修正CBR (%)	件数	規格外件数
	53	37.5	19	4.75	2.36	0.425	0.075				最適含水比 (%)	最大乾燥密度 (Mg/m ³)			
	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm								
RM-40	100.0	99.5	77.3	44.6	33.4	14.6	4.2	NP	37.7	2.7	11.5	1.8	118.8	35	2
RC-40	100.0	99.4	66.9	29.1	17.0	6.2	2.7	NP	36.8	2.7	9.9	1.8	99.0	45	1

粒径(mm)	平均値(%)
0.075	4.2
0.425	14.3
2.36	33.0
4.75	44.5
19	77.3
37.5	99.4
53	100.0



粒径(mm)	平均値(%)
0.075	2.5
0.425	6.4
2.36	17.1
4.75	28.4
19	67.0
37.5	99.2
53	100.0

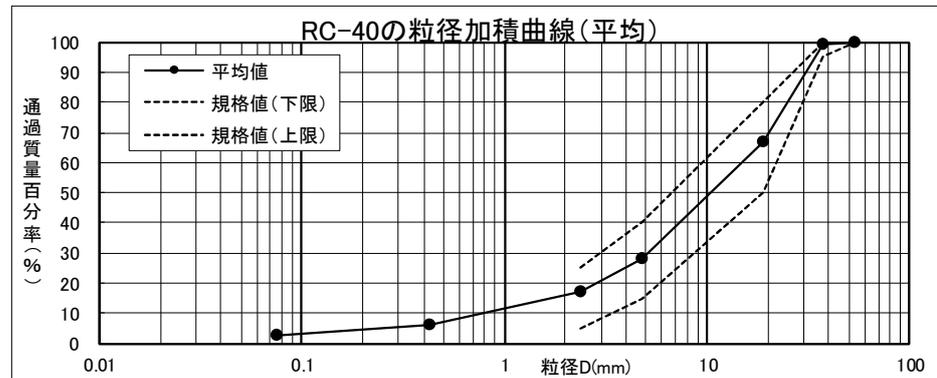


図 3. 1. 25 RM-40 および RC-40 の粒度曲線

(5) 砂の試験

砂は、コンクリート用骨材、アスファルト用骨材として使用される他、埋立材、埋戻材、埋設管の保護材、養浜材などの土木資材として使用される。砂の品質試験の一つに粒度試験があり、その結果は、地盤材料の工学的分類に基づき、三角座標で区分される。

産地別の試験件数を表 3.1.36 に示す。種類は、白砂、黒砂および再生砂に分けられる。再生砂は約 5mm 以下のコンクリート再生骨材で、三角座標の分類では S(砂)、SG(礫質砂)に区分される。また、図 3.1.26 に示すように、黒砂、白砂はほとんどが三角座標の右隅の角部の S(砂)の区分に分類されるが、再生砂は、礫分 (2~75mm) 及び砂分 (0.075~2mm) の割合にばらつきがあった。

表 3.1.36 産地別の試験件数

種類	産地	データ数
白砂	① 渡嘉敷村周辺海域	3
	② 渡嘉敷村 前島南東沖海域	1
黒砂	③ 大宜味村 大兼久沖	1
	④ 国頭村 佐手沖	3
	⑤ 東村 新川沖	3
	⑥ 国頭村 赤丸岬北西沖海域	1
	⑦ 国頭村 大崎(安波)沖	1
再生砂	● 再生路盤材製造プラント	15
計		28

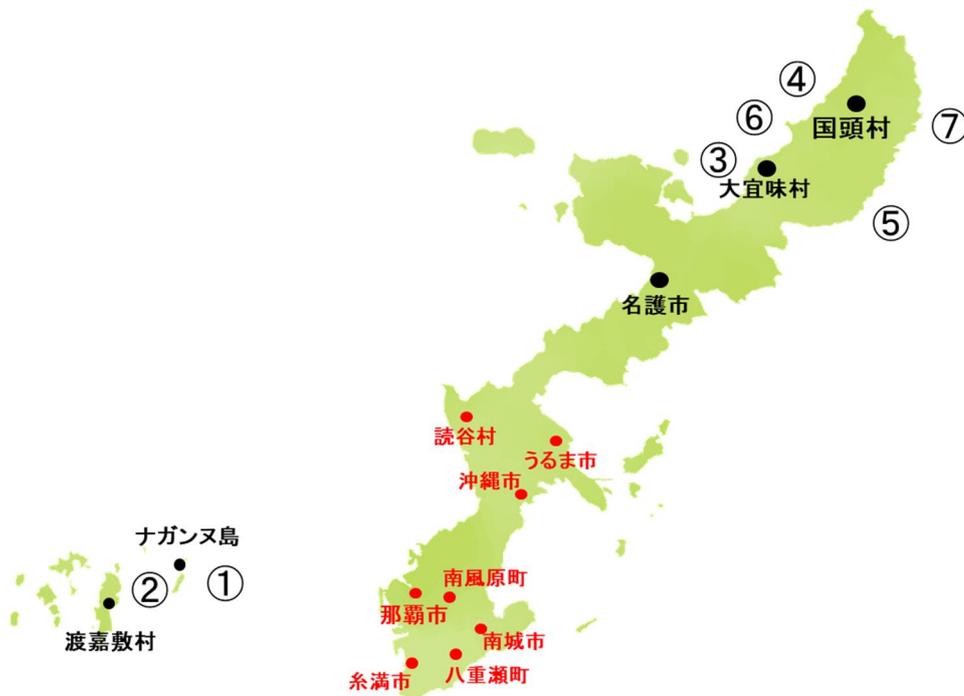


図 3.1.26 沖縄県の海砂の産地と再生路盤材製造プラント

黒砂

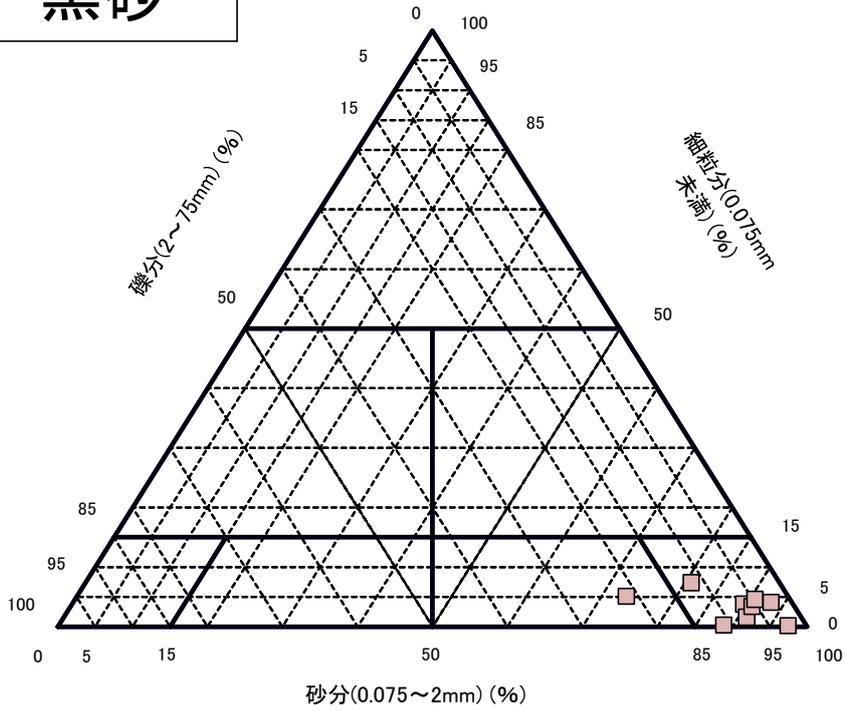


図 3.1.27 黒砂の粒径三角座標

白砂

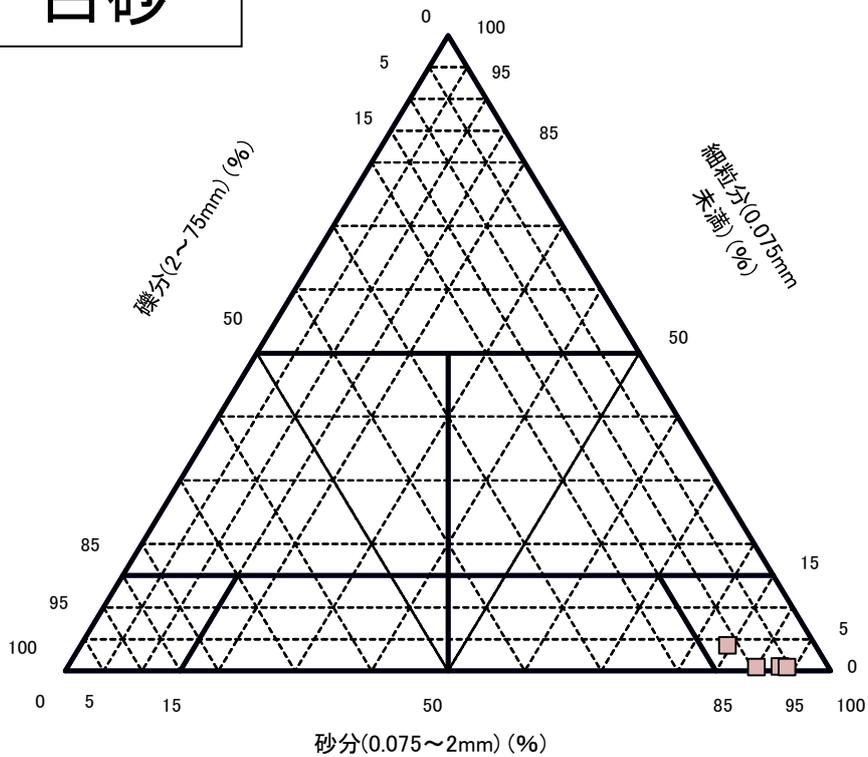


図 3.1.28 白砂の粒径三角座標

再生砂

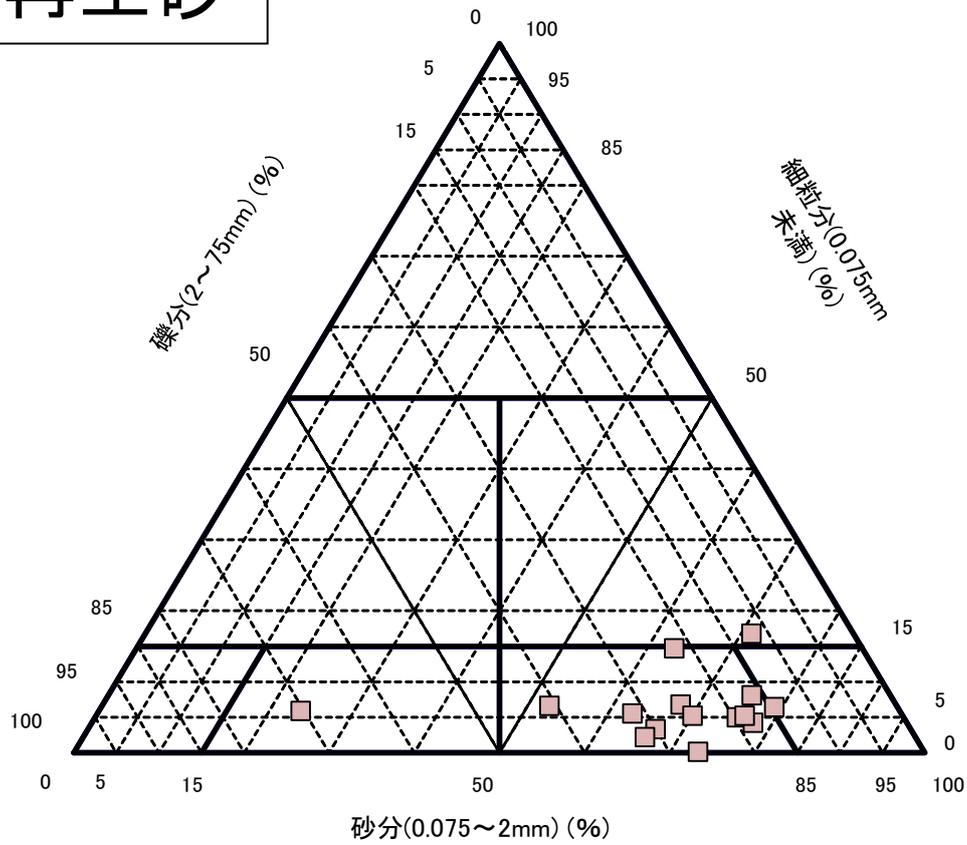


図 3.1.29 再生砂の粒径三角座標

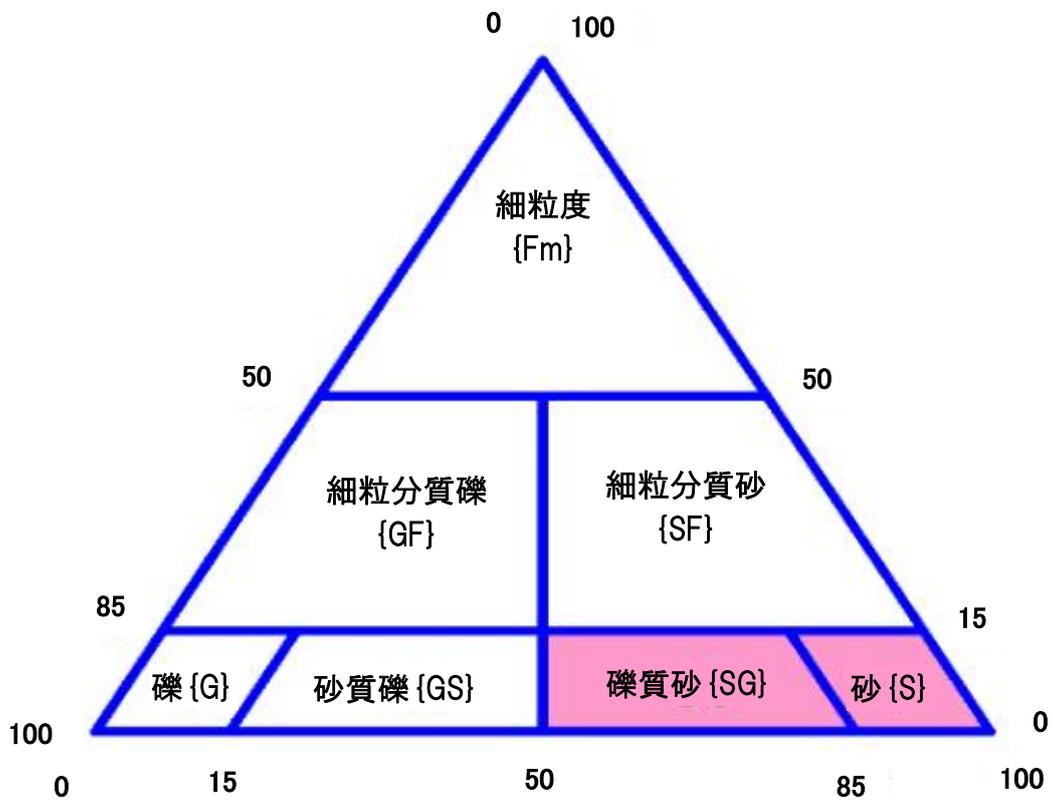


図 3. 1. 30 砂の粒径三角座標

(6) アスファルトの試験

1) アスファルト混合物事前審査制度における確認試験

アスファルトに関する試験は、アスファルト用骨材試験とアスファルト混合物試験がある。当センターは、アスファルト混合物事前審査制度の指定試験機関として、事前審査に申請された混合物の確認試験を行っている。確認試験ではアスファルト分離抽出、抽出後の骨材のふるい分けマーシャル安定度、密度試験があり、アスファルト混合物事前審査要領（内閣府沖縄総合事務局開発建設部・沖縄県土木建築部）に規定された規格に則って合否を判定している。

令和6年度に実施したアスファルト混合物の種類と件数を表3.1.35に示す。沖縄本島内のアスファルト混合物製造業者7業者（9混合所）より、51件の試験依頼があった。確認試験結果を表3.1.36～表3.1.41に示す。

令和6年度試験結果では、全ての混合所において基準を満足する結果であった。

アスファルト混合物事前審査制度とは

アスファルト混合物の品質管理に関する基準試験等を事前に審査し、これを認定することによって各工事の試験を省略し、もって監督職員、工事施工者及びアスファルト混合物製造者の省力化に資するとともに、アスファルト混合物の安定した品質の確保を図る制度である。

表 3.1.35 事前審査制度における確認試験件数

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	確認試験件数
一般混合物	粗粒度アスファルト混合物	20	50	V-02	0
		20	75	V-02A	0
	密粒度アスファルト混合物	20	50	V-03	4
		20	75	V-03A	0
		13	50	V-04	4
	開粒度アスファルト混合物	13	50	V-08	0
混耐混合物動	密粒度アスファルト混合物(改質Ⅱ型)	20	75	V-09A	8
	排水性混合物	13	50	V-14	8
再生混合物	再生アスファルト安定処理混合物	40	50	R-01	3
	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	5
		20	75	R-02A	4
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	5
		20	75	R-03A	3
		13	50	R-04	7
	再生密粒度アスファルト混合物(OAC-0.4%)	20	75	R-05A	0
合 計					51

表 3. 1. 36 アスファルト抽出試験結果 (%)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
一般混合物	密粒度アスファルト混合物	20	50	V-03	5.10	4.90	4.98	0.0092	4
		13	50	V-04	5.10	5.10	5.10	0.0000	4
耐流動混合物	密粒度アスファルト混合物(改質Ⅱ型)	20	75	V-09A	5.00	4.50	4.75	0.0314	8
	排水性混合物	13	50	V-14	4.70	4.20	4.51	0.0241	8
再生混合物	再生アスファルト安定処理混合物	40	50	R-01	3.90	3.90	3.90	0.0000	3
	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	4.60	0.70	3.78	2.9670	5
		20	75	R-02A	4.50	4.20	4.40	0.0200	4
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	5.10	4.80	4.97	0.0233	5
		20	75	R-03A	5.10	4.80	4.97	0.0233	3
		13	50	R-04	5.40	5.00	5.17	0.0187	7

表 3. 1. 37 2. 36mm ふるい分け試験結果 (%)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
一般混合物	密粒度アスファルト混合物	20	50	V-03	45.20	42.30	43.93	1.7692	4
		13	50	V-04	46.20	43.30	44.85	1.5500	4
耐流動混合物	密粒度アスファルト混合物(改質Ⅱ型)	20	75	V-09A	44.70	39.60	42.49	5.3527	8
	排水性混合物	13	50	V-14	15.50	14.10	14.76	0.2770	8
再生混合物	再生アスファルト安定処理混合物	40	50	R-01	41.10	40.40	40.77	0.1233	3
	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	31.60	28.20	29.62	2.0620	5
		20	75	R-02A	30.70	27.30	28.95	2.2567	4
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	42.10	40.90	41.40	0.3900	5
		20	75	R-03A	44.50	40.20	42.87	5.4233	3
		13	50	R-04	45.50	42.90	43.70	0.9080	7

表 3. 1. 38 0. 075mm ふるい分け試験結果 (%)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
一般混合物	密粒度アスファルト混合物	20	50	V-03	6.50	5.20	5.80	0.2867	4
		13	50	V-04	6.80	5.30	5.88	0.4758	4
耐流動混合物	密粒度アスファルト混合物(改質Ⅱ型)	20	75	V-09A	5.90	4.60	5.39	0.1670	8
	排水性混合物	13	50	V-14	5.80	4.20	5.00	0.3514	8
再生混合物	再生アスファルト安定処理混合物	40	50	R-01	6.10	4.00	5.27	1.2433	3
	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	5.30	3.6	4.66	0.4930	5
		20	75	R-02A	6	4.2	5	0.5800	4
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	7.4	4.3	5.86667	2.4033	5
		20	75	R-03A	7.7	5.9	6.53333	1.0233	3
		13	50	R-04	6.3	5.1	5.8	0.2560	7

表 3. 1. 39 密度試験結果 (g/cm³)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
一般混合物	密粒度アスファルト混合物	20	50	V-03	2.42	2.40	2.41	5.29E-05	4
		13	50	V-04	2.41	2.40	2.41	2.7E-05	4
耐流動混合物	密粒度アスファルト混合物(改質Ⅱ型)	20	75	V-09A	2.44	2.41	2.42	6.021E-05	8
	排水性混合物	13	50	V-14	2.05	2.00	2.03	0.0003	8
再生混合物	再生アスファルト安定処理混合物	40	50	R-01	2.42	2.38	2.40	0.0005	3
	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	2.43	2.42	2.42	2.95E-05	5
		20	75	R-02A	2.43	2.42	2.43	1.69E-05	4
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	2.42	2.40	2.41	6.03E-05	5
		20	75	R-03A	2.42	2.41	2.41	5.23E-05	3
		13	50	R-04	2.41	2.39	2.40	8.62E-05	7

表 3. 1. 40 マーシャル安定度結果 (KN)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
一般混合物	密粒度アスファルト混合物	20	50	V-03	13.00	9.70	11.63	1.9758	4
		13	50	V-04	12.90	10.30	11.50	1.1467	4
耐流動混合物	密粒度アスファルト混合物(改質Ⅱ型)	20	75	V-09A	15.30	10.60	12.71	2.7498	8
	排水性混合物	13	50	V-14	6.60	5.00	5.84	0.3598	8
再生混合物	再生アスファルト安定処理混合物	40	50	R-01	13.30	11.80	12.33	0.7033	3
	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	12.60	8.40	10.60	2.9250	5
		20	75	R-02A	13.80	10.80	12.55	1.6900	4
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	12.50	11.00	11.83	0.5833	5
		20	75	R-03A	13.90	10.70	11.77	3.4133	3
		13	50	R-04	12.00	9.40	11.02	0.8857	7

表 3. 1. 41 フロー値結果 (1/100cm)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
一般混合物	密粒度アスファルト混合物	20	50	V-03	31.00	25.00	27.50	7.0000	4
		13	50	V-04	31.00	23.00	27.50	13.6667	4
耐流動混合物	密粒度アスファルト混合物(改質Ⅱ型)	20	75	V-09A	37.00	21.00	28.50	28.8571	8
	排水性混合物	13	50	V-14	28.00	19.00	23.75	9.0714	8
再生混合物	再生アスファルト安定処理混合物	40	50	R-01	31.00	23.00	28.33	21.3333	3
	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	36.00	30.00	32.80	6.7000	5
		20	75	R-02A	34.00	26.00	30.50	11.0000	4
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	32.00	24.00	27.33	17.3333	5
		20	75	R-03A	31.00	24.00	28.67	16.3333	3
		13	50	R-04	32.00	24.00	27.67	9.0667	7

2) ゆいくる材新規・更新審査における確認試験

当センターは、沖縄県リサイクル資材評価認定制度の認定資材において新規申請資材及び3年毎の更新申請資材の確認試験を行っている。

ゆいくる認定資材のアスファルト混合物には アスファルト混合物事前審査制度の認定資材と、アスファルト混合物事前審査制度の認定外の資材があり、前者は沖縄本島内のアスファルト混合物製造業者が製造、後者は離島の宮古島市、石垣市のアスファルト混合物製造業者が製造している。

品質確認においては、アスファルト混合物事前審査制度の認定資材は毎年確認試験を行うが、アスファルト混合物事前審査制度の認定外の資材については、新規申請及び3年毎の更新申請の工場審査に伴う確認試験を実施しており、事前審査制度で行う密度試験は免除されている。

令和6年度は宮古島市の2製造業者、石垣市の1製造業者より試験依頼があった。

実施したアスファルト混合物の種類および試験件数を表 3.1.42 に示し、試験結果を表 3.1.43～表 3.1.47 に示す。

令和6年度試験結果は、依頼された3件全てにおいて基準を満足する結果であった。

表 3.1.42 ゆいくる材工場審査に伴う確認試験件数

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	確認試験件数
再生 混 合 物	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	3
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	3
		13	50	R-04	3
合 計					9

表 3.1.43 アスファルト抽出試験結果 (%)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
再生 混 合 物	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	4.80	4.60	4.70	0.0100	3
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	5.30	5.10	5.20	0.0133	3
		13	50	R-04	5.30	5.10	5.20	0.0100	3

表 3.1.44 2.36mm ふるい分け試験結果 (%)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
再生 混 合 物	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	35.60	25.70	30.65	24.6033	3
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	43.90	39.30	41.60	5.5600	3
		13	50	R-04	44.10	38.40	41.25	9.8533	3

表 3. 1. 45 0. 075mm ふるい分け試験結果 (%)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
再生混合物	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	7.70	3.10	5.40	6.2533	3
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	8.30	3.90	6.10	4.9600	3
		13	50	R-04	9.20	4.40	6.80	6.5100	3

表 3. 1. 46 マーシャル安定度結果 (KN)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
再生混合物	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	11.25	8.85	10.05	1.5987	3
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	13.82	9.03	11.43	7.0231	3
		13	50	R-04	11.99	9.46	10.73	2.0372	3

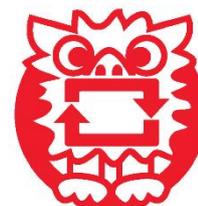
表 3. 1. 47 フロー値結果 (1/100cm)

アスファルト混合物名称		最大粒径 (mm)	突固め回数 (回)	混合物記号	最大値	最小値	平均値	分散	件数
再生混合物	再生粗粒度アスファルト混合物	20	50	R-02	34.00	30.00	32.00	4.3333	3
	再生密粒度アスファルト混合物	20	50	R-03	38.00	28.00	33.00	25.0000	3
		13	50	R-04	30.00	29.00	29.50	0.3333	3

3.2 建設リサイクル資材試験・評価認定事業

沖縄県リサイクル資材評価認定制度

県内で排出された建設廃棄物などを原材料として製造されたリサイクル資材について、品質・性能、環境に対する安全性を評価、認定し、これらを公共工事で積極的に使用することで天然資源の消費抑制及び最終処分場の延命化を図る等、持続可能な「資源循環型社会」の実現を目的として、沖縄県土木建築部は平成16年7月に沖縄県リサイクル資材評価認定制度（以下、「ゆいくる」）を制定した。ゆいくるでは、申請されたリサイクル資材の評価を行うため、学識経験者、業界関係者、研究機関及び行政関係者からなる「リサイクル資材評価委員会」（以下、「評価委員会」）を年1回開催する。審議の結果、適合と認められたリサイクル資材は認定リサイクル資材（以下、「ゆいくる材」）として沖縄県知事が認定している。ゆいくる材製造業者は、右図の「ゆいくるロゴマーク」を使用して製品の販売活動を行うことが可能となる。



リサイクル認定資材
(ゆいくる)

3.2.1 沖縄県リサイクル資材評価認定制度運営業務

本業務は、県内で排出される建設廃材等の廃棄物を再資源化し、利用促進を図ることを目的とした沖縄県リサイクル資材評価認定制度に係る沖縄県からの受託業務である。

履行期間：令和6年5月10日～令和7年3月31日

発注者：沖縄県土木建築部 技術・建設業課

(1) 業務概要

本業務は、審査等機関としてリサイクル資材の評価認定に係る申請受付から審査、評価委員会の運営、普及等を行う業務である。年1回、新規認定資材の募集・申請受付を行い、申請内容について書類審査・工場審査・確認試験等を実施して申請資材について審査する。審査結果は沖縄県知事から評価委員会へ付託され、評価委員会にて審議される。評価委員会では申請資材についての説明や委員質疑に対する応答を行い、審議結果をとりまとめる。

また、ゆいくる材の適正な流通管理、品質確保を図るため年1回、ゆいくる材の生産量や出荷量、品質・安全性試験結果を確認する目的でゆいくる材製造業者を対象に利用実績調査などを行っている。

(2) 実施工程表

令和6年度新規申請、更新申請から認定証交付までの実施工程を表3.2.1に示す。

表 3.2.1 沖縄県リサイクル資材評価認定制度 運營業務 年間工程表



(3) 評価委員会審議事項

令和6度は表3.2.2に示す3社から4資材の申請があり、新たにゆいくる材として認定された。

表 3.2.2 令和6年度 沖縄県リサイクル資材評価認定制度 認定資材一覧

付託	評価基準の区分	認定番号	申請者名	資材名
1	再生資源含有 土砂代替材	12-34	街クリーン(株)	再生砂(ガラスびん)
				再生砂(板ガラス)
2		12-35	(株)沖縄グリーン工業	クリーンソイル
3	再生資源含有 防草材	15-9	(株)沖坤	NONOCA(ののか)
2評価区分		3認定	3社	4資材

申請者より評価基準の再生資源含有防草材の区分、用途及びマルチング材の品質・性能について、追加記載の要望があり、表3.2.3に示す評価基準への追加記載が承認された。

表 3.2.3 令和6年度 沖縄県リサイクル資材評価認定制度 評価基準改定の内容

評価基準の区分	申請者	審議結果
再生資源含有 防草材	(株)沖坤	現行評価基準の①評価対象資材(マルチング材)の区分、用途に生コンスラッジを再生資源とするマルチング材を追加し、生コン残渣を無害化した防草材の品質・性能規定を②-3マルチング材の品質・性能に追加した。

認定資材数の推移

制度開始の平成 16 年度から令和 6 年 12 月 1 日時点の認定資材数推移を図 3.2.1 に示す。平成 24 年度に 500 資材を突破したが、平成 27 年度以降は新規申請数の減少、廃止資材の影響により認定資材数は横ばいから減少傾向にある。

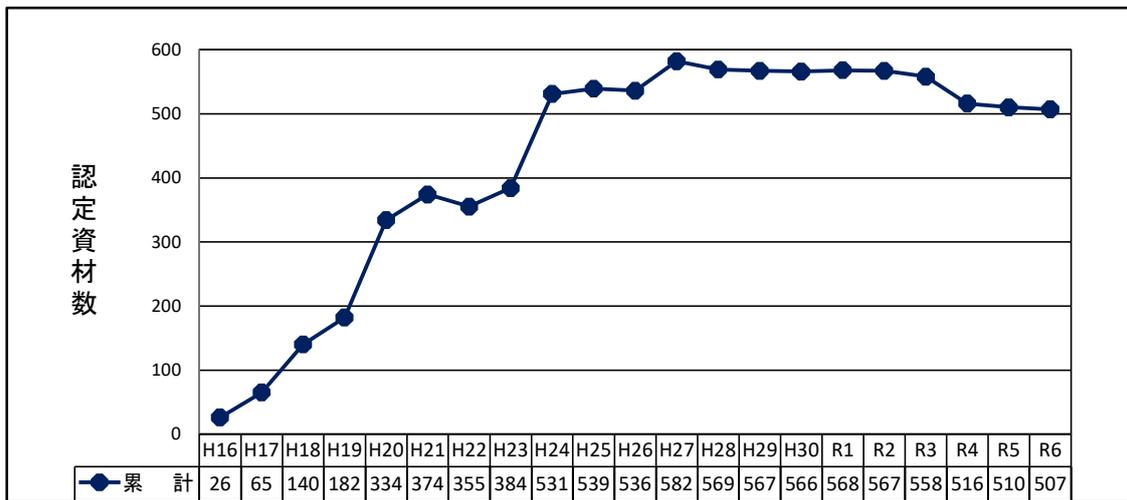


図 3.2.1 認定資材数の推移

(4) 発注機関別出荷量の推移

図 3.2.2 は、ゆいくる材認定者を対象とした利用実績調査の結果から、ゆいくる材出荷量の推移を示したものである。平成 30 年度よりレディミクストコンクリートに使用されるセメントが計上され、出荷量は大幅に増加したが、その後はやや減少傾向にある。

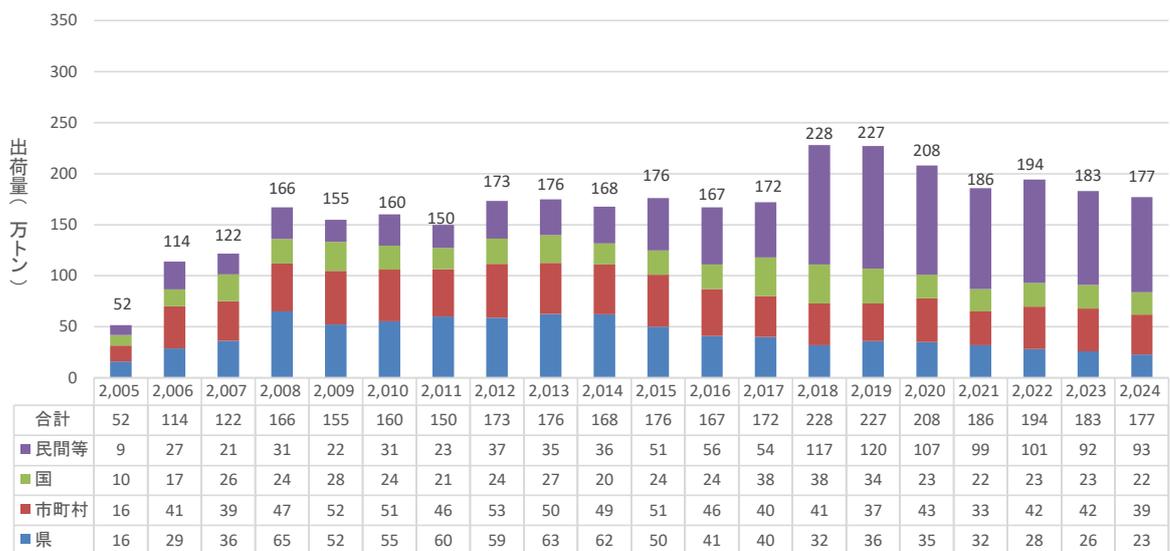


図 3.2.2 ゆいくる材出荷量の推移

(5) 評価基準区分別出荷量

図 3.2.3 と表 3.2.4 は、令和 6 年度ゆいくる材出荷量約 177 万 1 千トンの評価基準区分別の出荷量を示している。(評価基準区分の番号と色で表示) 出荷量が最も多いのは②再生資源含有路盤材 81 万 1 千トン、次いで⑩再生資源含有セメント 50 万 6 千トン、①再生資源含有加熱アスファルト混合物 23 万 2 千トンと続くが、区分毎の出荷量の差が大きいことが分かる。

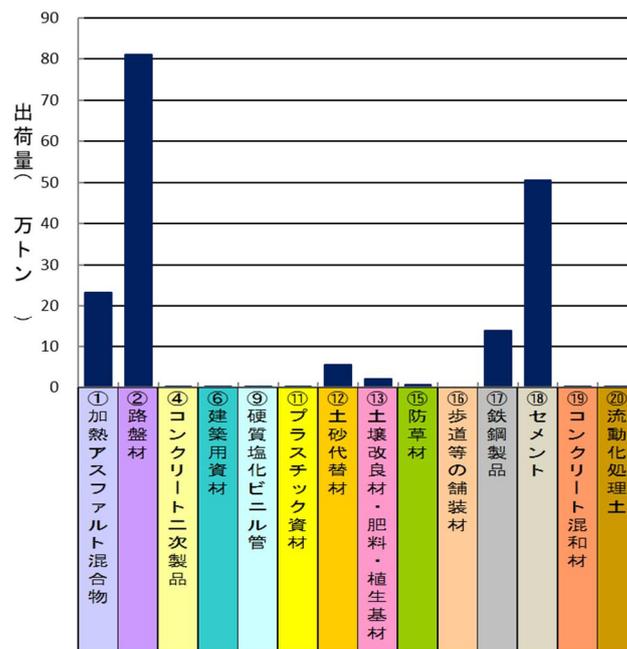


図 3.2.3 評価基準区分別出荷量

表 3.2.4 評価基準区分別出荷量

評価基準区分名		出荷量(万トン)
1	①再生資源含有加熱アスファルト混合物	23.2
2	②再生資源含有路盤材	81.1
3	④再生資源含有コンクリート二次製品	0.1
4	⑥再生資源含有建築用資材	0.00003
5	⑨再生硬質塩化ビニル管・再生波付合成樹脂管	0.001
6	⑪再生資源含有プラスチック資材	0.007
7	⑫再生資源含有土砂代替材	5.5
8	⑬再生資源含有土壌改良材・肥料・植生基材	2.1
9	⑮再生資源含有防草材	0.6
10	⑯再生資源含有歩道等の舗装材	0
11	⑰再生資源含有鉄鋼製品	13.7
12	⑩再生資源含有セメント	50.6
13	⑲再生資源含有コンクリート混和材	0.1
14	⑳再生資源含有流動化処理土	0.1
合 計		177.1

3.2.2 ゆいくる材品質管理業務

(1) 業務概要

本業務は、「沖縄県リサイクル資材評価認定制度」認定資材品質管理要領（以下、「品質管理要領」）に基づき、ゆいくる材の品質を確保するため、リサイクル資材製造業者や、工事請負業者に実施するもので、以下の2つの業務を実施している。

① リサイクル資材製造業者の品質管理

リサイクル資材製造者を対象とした品質管理では、自社の品質管理体制や自社で行う品質管理試験が適正に行われているかを確認するための工場立入と製品の品質確認試験を実施している。工場立入はゆいくる材の新規申請時と3年毎の更新申請時の工場審査で実施する他、必要な場合には任意に工場検査を実施している。製品の品質確認試験は、工場立入時に行う製品の確認試験に加え、平成27年度から再生資源含有路盤材製造業者が自ら試験依頼を行う路盤ゆいくる試験（不純物混入率・再生資源含有率）を実施して、製品の品質確保を図っている。

② ゆいくる材を使用する工事請負業者の品質管理

品質管理要領において、沖縄県内の各工事現場で使用するゆいくる材は、再生資源の流通管理や品質、安全性を確認することとされている。特に使用頻度の高い再生資源含有路盤材については、車道舗装工事（路盤工）の現場において、現場簡易試験により不純物混入率・再生資源含有率試験を実施することになっている。また、一定規模以上の舗装工事においては、当センターへ試料を送付してサンプル送付試験を実施することになっており、工事請負業者自らが実施する現場簡易試験と、当センターが実施するサンプル送付試験により、不純物混入率・再生資源含有率を確認し、再生路盤材の品質をチェックしている。

(2) ゆいくる材品質管理業務の受付件数

令和6年度のゆいくる材新規申請・更新申請の依頼件数等を表3.2.5に示す。令和6年度はゆいくる材認定に係る新規申請が3件、更新申請に伴う依頼が27件であった。その他、認定者が自らの品質管理で依頼する路盤材の品質試験（路盤ゆいくる試験）が48件であった。

表3.2.6は、工事請負業者からのゆいくる材品質管理依頼件数で全413件、そのうち路盤材の品質試験を行うサンプル送付試験が25件あったことを示している。また、依頼のあった全資材数を評価基準の区分毎に示しており、品質管理依頼された全資材数は1,090資材であった。

評価基準の区分別にみると、原則使用の利用方針となっている再生路盤材が547資材、再生加熱アスファルト混合物が371資材となっており、両方の合計は全体の84%を占めている。

表3.2.5 ゆいくる材品質管理業務件数（リサイクル資材製造者依頼）

業務名	件数
新規申請	3件
新規申請に伴う工場審査	4件
新規申請に伴う確認試験	0件
更新申請	27件
更新申請に伴う工場審査	21件
更新申請に伴う確認試験	7件
工場検査	2件
工場検査に伴う確認試験	0件
路盤ゆいくる試験	48件

表3.2.6 ゆいくる材品質管理業務件数（工事請負業者依頼）

業務名	依頼件数	資材数
品質管理要領に基づく品質管理業務	413	件
内サンプル送付試験	25	件
評価基準の区分毎の依頼資材数		
1 ①再生資源含有加熱アスファルト混合物	371	資材
2 ②再生資源含有路盤材	547	資材
3 ④再生資源含有コンクリート二次製品	5	資材
4 ⑥再生資源含有建築用資材	0	資材
5 ⑨再生硬質塩化ビニル管・再生波付合成樹脂管	4	資材
6 ⑪再生資源含有プラスチック資材	8	資材
7 ⑫再生資源含有土砂代替材	30	資材
8 ⑬再生資源含有土壌改良材・肥料・植生基材	6	資材
9 ⑮再生資源含有防草材	0	資材
10 ⑯再生資源含有歩道等の舗装材	0	資材
11 ⑰再生資源含有鉄鋼製品	80	資材
12 ⑱再生資源含有セメント	34	資材
13 ⑲再生資源含有コンクリート混和材	0	資材
14 ⑳再生資源含有流動化処理土	5	資材
合計	1,090	資材

(3) 品質管理業務の試験結果

令和2年度から令和6年度までの直近5年間に当センターで実施したサンプル送付試験と、路盤ゆいくる試験の資材件数を図3.2.4に、それぞれの不純物混入率・再生資源含有率試験結果の年度毎の平均値を図3.2.5、図3.2.6に示す。

サンプル送付試験は、工事毎に依頼されるもので、最近5年の件数は令和2年度が87件と多くその後は減少して推移している。

図3.2.5の年度別不純物混入率試験結果より、工事から依頼のあるサンプル送付試験が製造者から依頼される路盤ゆいくる試験より高い傾向にあるが、最近5年の試験結果平均値は基準値1%の十分の一未満であり、不純物混入が低く品質が確保されていると判断できる。

図3.2.6の年度別再生資源含有率試験結果では、基準値80%以上に対し、サンプル送付試験、路盤ゆいくる試験とも直近5年の試験結果平均値はほぼ99%以上で推移し、新材の混入率が極めて低く再生路盤材としての品質が十分に確保されていると判断できる。

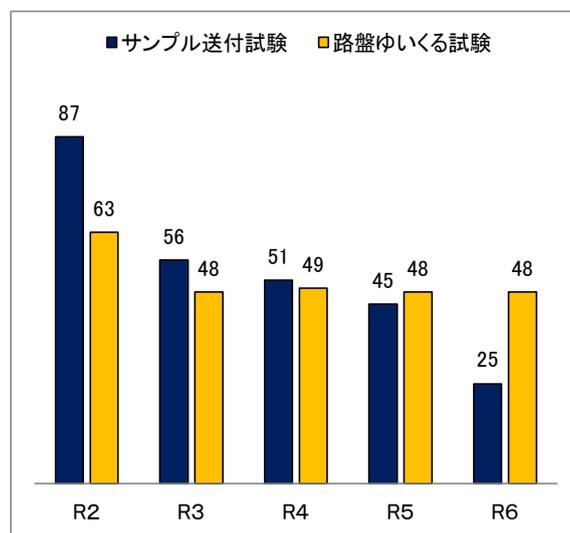


図3.2.4 年度別試験件数の推移

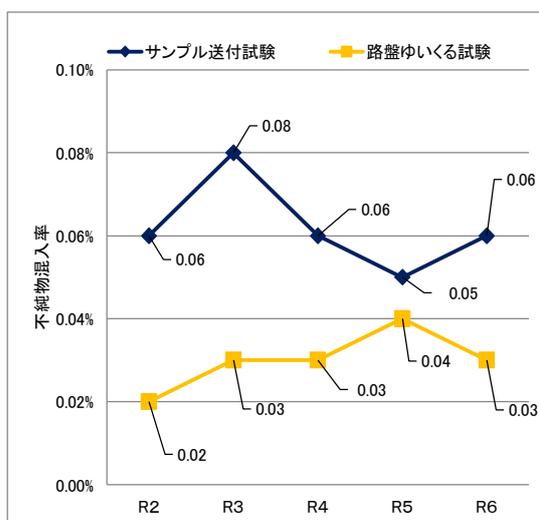


図3.2.5 年度別不純物混入率試験結果

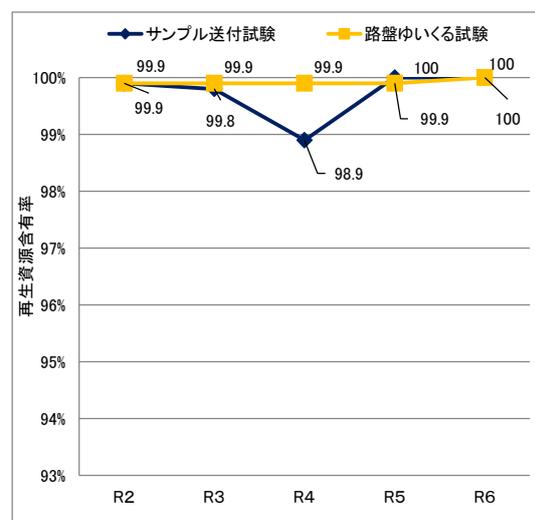


図3.2.6 年度別再生資源含有率試験結果

3.3 調査研究事業

調査研究事業では、公共構造物の維持管理および耐久性向上に関する調査研究業務を行っており、令和6年度は沖縄県土木建築部発注による以下の2業務を行った。

■ 業務名 : フライアッシュコンクリートに関する講習会支援業務委託

発注者:	沖縄県土木建築部 技術・建設業課
履行期間:	令和6年6月4日～令和6年12月27日
概要・目的:	<p>沖縄県土木建築部では、平成29年度に策定した『沖縄県におけるフライアッシュコンクリートの配合及び施工指針（以下、FAC指針）』について、令和6年3月に第2回改訂を行っている。</p> <p>第2回改訂では、施工者や生コンクリート工場にヒアリングを行い現場からの意見を収集し、空気量の取り扱いや強度発現など重要な点が改訂されている。また、沖縄電力（株）金武火力発電所算出のFAを再燃焼した加熱改質フライアッシュ（以下、HrFA）も新たに追加されている。また、参考資料には土木学会委員の指導の下、県道20号線（泡瀬工区）橋梁整備工事を対象とした試行工事で得られたコンクリートの表層品質確保に有効と考えられたコンクリートの打込み・締固めテクニックを新たに追記している。</p> <p>本業務では、施工者とFACを出荷する生コンクリート工場、さらに設計・施工管理を行う建設コンサルタント等を対象に講習会を、沖縄県庁、宮古土木事務所、八重山土木事務所の3か所で開催し、第2回改訂のポイントやFAC指針で示す配合の考え方などの説明およびコンクリートの表層品質確保に有効と考えられたコンクリートの打込み・締固めテクニックに関する講習を行った。</p>
業務内容:	<p>(1) FAC指針改訂講習会資料作成 (2) FAC指針改訂講習会支援</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>< 県庁 ></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>< 宮古土木事務所 ></p> </div> </div> <p style="text-align: center;">沖縄県のコンクリート構造物の耐久性向上に向けた取り組み 【 沖縄県土木建築部 技術・建設業課 HP 】 ➡</p> <div style="text-align: right;">  </div>

■ 業務名 : 沖縄県道路構造物耐久性調査業務委託 (R6)

発注者:	沖縄県土木建築部 道路管理課
履行期間:	令和6年7月19日～令和7年3月21日
概要・目的:	<p>沖縄県は、高温多湿の亜熱帯気候に属しており、四方を海に囲まれた厳しい塩害環境にあることから、島々を結ぶ離島架橋を初めとした重要構造物の塩害対策は長年の課題である。</p> <p>このため、沖縄県土木建築部（以下、県土建部）では、平成10年度開通の阿嘉大橋において初めてエポキシ樹脂塗装鉄筋を用い、その後エポキシ樹脂塗装PC鋼線やポリエチレンシースの採用など各種塩害対策を行っている。</p> <p>また、平成に入りコンクリート用骨材に用いた台湾産川砂利・川砂や本部産ヒン岩に加え、沖縄県産海砂でもアルカリシリカ反応（以下、ASR）が確認されたため、平成27年1月に開通した伊良部大橋建設では、塩害およびASR抑制対策としてフライアッシュコンクリート（以下、FAC）を県管理重要構造物において国内で初めて採用している。</p> <p>このように、県土建部では材料面から耐久性向上対策を実施してきたが、維持管理手法としては点検に加え調査・補修設計が主であり、これらは構造物の劣化が発生して対処する後追い対策であった。そこで、容易に架け替えの出来ない離島架橋や内陸部の長大橋などに対しては、暴露供試体を作製・調査することで、実橋に劣化損傷が生じる前に供試体レベルで劣化傾向を把握し、予防的もしくは劣化初期段階での補修時期や補修工法などの基礎資料とする暴露試験を実施することとした。</p> <p>暴露試験は、平成11年3月開通の平安座海中大橋から伊良部大橋に至る6橋と、琉球大学から引き継いだ辺土名暴露試験を加えた7箇所（表1および図1）において現在に至るまで実施し、多くの知見とデータが得られている。</p> <p>本業務では、沖縄県土木建築部がこれまで実施・蓄積してきた暴露試験データを取りまとめ、既設構造物を長期供用するための維持管理業務への活用や、今後新設する構造物の高耐久化を図るための基礎資料を作成した。</p>
業務内容:	<p>(1) 資料収集・整理</p> <p>(2) 耐久性要因毎（塩害、ASR、中性化）のデータ整理</p> <p>(3) 沖縄県におけるコンクリート構造物の耐久性基礎資料の作成</p>

表1 暴露試験位置および調査履歴

暴露場所	暴露調査 予定期間 (年)	暴露開始 年度	現在まで の最終調 査年度	暴露年数 調査実績 (年)
① 平安座海中大橋	30	H9	H29	20
② 古宇利大橋	50	H14	R4	20
③ 比屋根大橋	40	H15	R2	17
④ 野甫大橋	40	H15	R5	20
⑤ 伊良部大橋(27,50)	100	H19	H30	11
伊良部大橋(36,50)	100	H20	R1	11
伊良部大橋(追加作製)	100	H21	R1	10
⑥ 深江橋	70	H22	R1	9
⑦ 辺土名暴露試験場	30	H13	R3	20

※⑤の（）内の数字は呼び強度

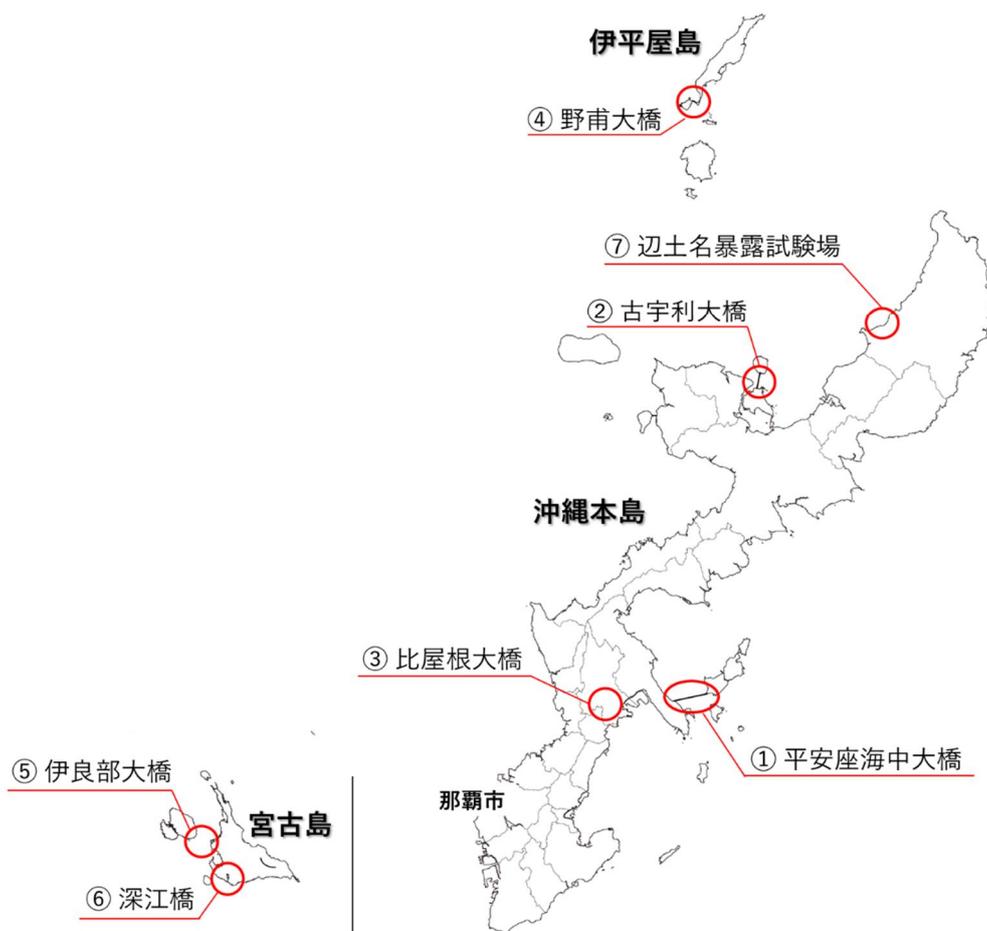


図1 暴露試験位置

3.4 研修事業

令和6年度に開催した当センターの研修実績を表3.4.1に示す。

試験研究部では、『建設材料品質管理試験実務研修』、『「沖縄県におけるコンクリート耐久性」に関する研修会』および『JICA研修』の3つ研修を担当した。

□ 建設材料品質管理試験実務研修【ハイブリッド形式（集合・オンライン）】

- ◆ 概要 コンクリートや路盤材など建設材料の品質を確認するための試験方法や、試験の必要性等に関する講義や実務研修を行い、現場における資材管理の重要性を学ぶ研修会
- ◆ 講師 センター職員
- ◆ 講義 【午前の部】材料試験に関する講義
 - ① コンクリートおよび材料の品質管理試験について
 - ② 舗装材料の品質管理試験について
 - ③ リサイクル資材「ゆいくる材」について【午後の部】実務研修
各種建設材料試験 ※オンライン受講者には動画配信

□ 「沖縄県におけるコンクリート耐久性」に関する研修会

- ◆ 概要 コンクリートに関する有識者を講師に招聘し、沖縄県におけるコンクリートの現状、劣化の原因およびメカニズムから耐久性向上対策等に関する講義を実施し、実際に劣化の発生している実構造物の見学を行い、劣化の原因やその対策等について現場研修で学ぶ研修会
- ◆ 講師 風間 洋 氏（アール・アンド・エー 代表）
- ◆ 講義 【午前の部】沖縄県におけるコンクリート構造物の耐久性劣化とその対策
【午後の部】現場研修

□ JICA研修〔道路維持管理（C）〕

- ◆ JICA研修 世界の途上国では、経済発展に伴い道路整備が進んでいる一方で、効率的な維持管理がなされていない状況にあることから、諸外国に対し、我が国の技術・知見についてJICA沖縄が主催となり研修指導を実施
- ◆ 概要 当該研修のテーマの一つである「リサイクル資材と舗装材料試験」について、JICA沖縄からの依頼を受けて講義を実施

表 3.4.1 令和6年度研修実績

研修名	対象者	開催形式	参加者	
			計画	実施
1 災害復旧事業実務講習会	県、市町村、民間等	ハイブ・リット*	230	186
2 工事に係る総合評価落札方式技術審査等講習会	県	オンライン	60	28
3 建設材料品質管理試験実務研修	県、市町村、学生	ハイブ・リット*	80	28
4 建築確認申請書における構造計算書審査講習会	特定行政庁職員	オンライン	30	12
5 「沖縄県におけるコンクリート耐久性」に関する研修会	県、市町村	集合	45	24
6 C A L S セミナー(電子納品)	県、市町村、民間等	オンライン	200	128
7 沖縄県景観評価システム実務研修会	県、市町村、民間等	ハイブ・リット*	100	64
8 建設工事の安全対策研修会	県、市町村	集合	80	26
9 JICA研修	JICA研修生	集合	5	4
10 災害時対応マネジメント研修	県、市町村	ハイブ・リット*	140	42
11 公共事業における景観形成実務研修会	県、市町村、民間等	ハイブ・リット*	120	49
合 計			1090	591

■ 試験研究部担当

4. 自主研究および共同研究等

4.1 自主研究

■ 自主研究名 : フライアッシュコンクリート中性化暴露試験研究

(1) 目的

フライアッシュコンクリート（以下、FAC）は、塩害やアルカリシリカ反応（以下、ASR）に対する抑制効果が高いとされ、伊良部大橋での採用を機に県内の高耐久性が求められる重要構造物に用いられ始めている。また、沖縄県土木建築部では、平成 29 年 1 月に「沖縄県におけるフライアッシュコンクリートの配合及び施工指針（以下、FAC 指針）」を策定し、FAC の利用推進を図っている。

ここで、フライアッシュ（以下、FA）をセメントの一部と置換した内割り配合 FAC は、普通コンクリート（以下、NC）と比べ中性化の進行が早いとされており、その使用は中性化しにくい高湿度環境の海上もしくは海岸域とされてきた。

このため、当センターでは、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて FAC の中性化促進試験を行い、内陸部への適用に問題がないことを確認した。しかし、実環境における中性化抵抗性は確認できていないことから、FAC の実環境における中性化抵抗性を確認することを目的に、中性化暴露試験を実施している。

(2) 研究概要

- | | |
|----------|--|
| 1) 暴露場所 | 沖縄都市モノレール安里駅下（国道 330 号中央分離帯） |
| 2) 暴露期間 | 平成 25 年暴露開始で、暴露期間は 20 年予定 |
| 3) 暴露供試体 | 15×15×25cm 無筋コンクリート 4 配合 |
| 4) 配合 | ① 27N-U0F0
② 27N-U65F25
③ 36N-U0F0
④ 36N-U80F20 |

*1 配合の読み方

N の前の数字：設計基準強度（N/mm²）

U の後の数字：FA 内割り配合（セメント置換）

F の後の数字：FA 外割り配合（細骨材と置換）

*2 配合の説明

②および④は、伊良部大橋下部工採用配合

①および③は、②・④の基本配合

- | | |
|---------|--|
| 5) 追跡調査 | 供試体を試験室に持ち帰り、Torrent 法（ダブルチャンバー法）による透気係数試験および採取コアで中性化深さ測定（フェノールフタレイン法） |
|---------|--|

(3) 中性化暴露試験 8 年目 (R3 年度) 追跡調査結果 (抜粋)

1) 暴露試験供試体の実測中性化深さ

材齢 1~8 年の中性化深さ測定結果を図 1 に示し、各測定年で中性化深さが大きい順に並べると①~⑥のとおりであった。

- ① 1 年目 : 27FAC : 2.4 > 27NC : 0.9 > 36FAC : 0.1 > 36NC : 0.0
- ② 2 年目 : 27FAC : 2.6 > 27NC : 1.8 > 36FAC : 0.5 > 36NC : 0.1
- ③ 3 年目 : 27FAC : 2.7 > 27NC : 2.0 > 36FAC : 0.4 > 36NC : 0.1
- ④ 4 年目 : 27FAC : 4.3 > 27NC : 2.6 > 36FAC : 0.2 > 36NC : 0.0
- ⑤ 5 年目 : 27FAC : 3.6 > 27NC : 2.7 > 36NC : 0.2 > 36FAC : 0.1
- ⑥ 8 年目 : 27FAC : 6.6 > 27NC : 3.9 > 36FAC : 1.1 > 36NC : 0.5 (今年度) 単位 : mm

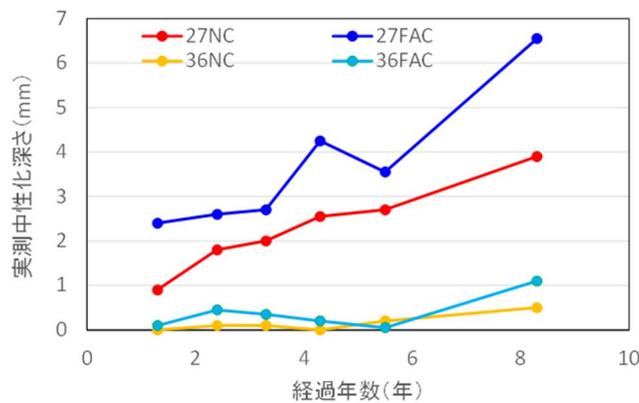


図 1 実測中性化深さの経年変化

2) \sqrt{t} 則による予測

\sqrt{t} 則による中性化予測結果を図 2 に示す。暴露材齢 8 年の中性化暴露試験値を用いた \sqrt{t} 則による中性化予測では、伊良部大橋下部工に用いられた FAC は、内陸部においても中性化抵抗性が 100 年耐久性を満足する可能性が高いことがわかった。

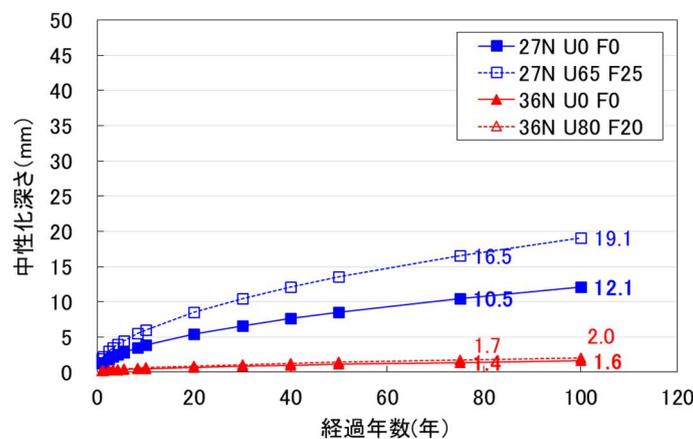


図 2 \sqrt{t} 則による中性化予測結果

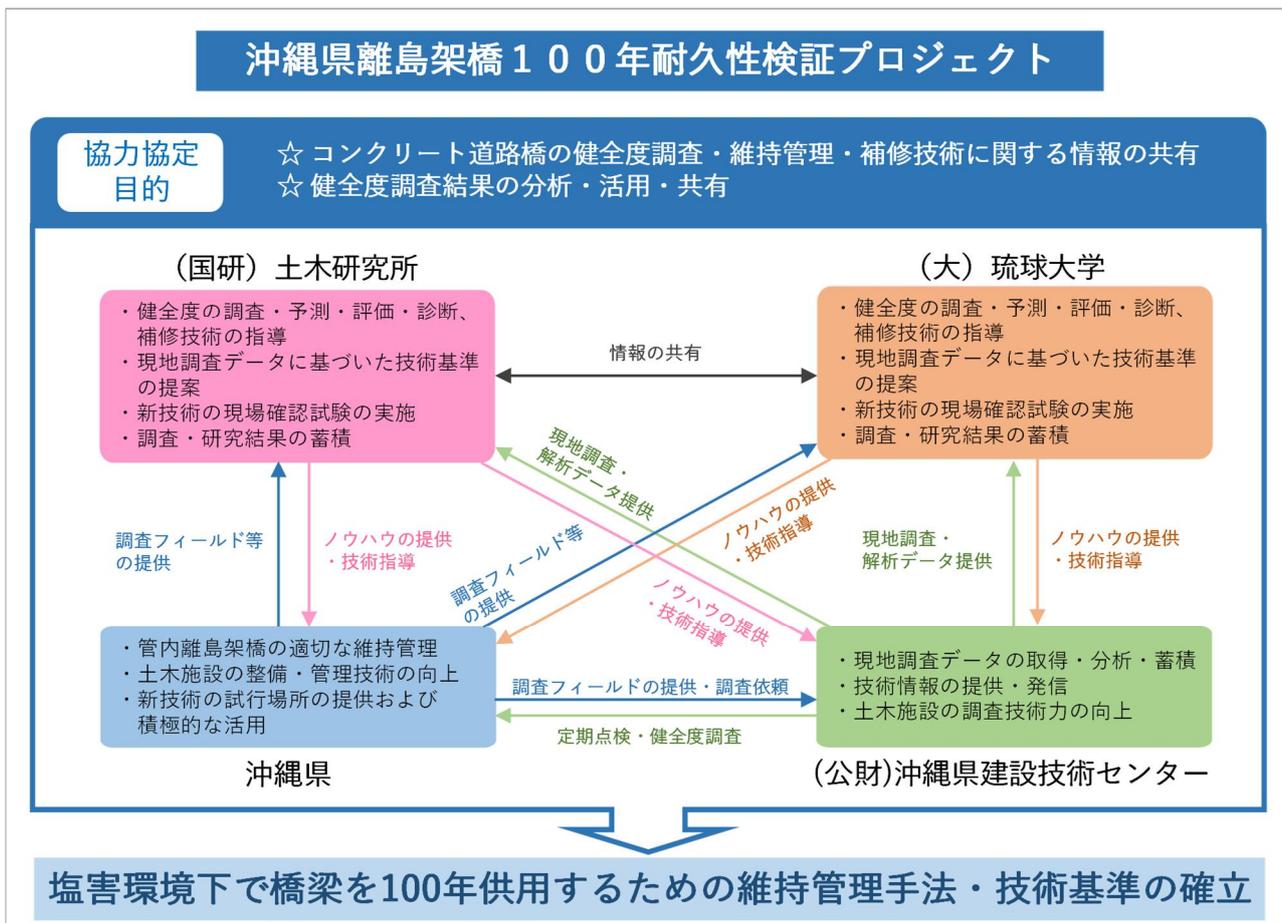
4.2 共同研究等

■ プロジェクト名 : 沖縄県離島架橋 100 年耐久性検討プロジェクト

(1) 概要

平成 21 年 3 月に、独立行政法人土木研究所（現在は、「国立研究開発法人土木研究所」）と沖縄県、財団法人沖縄県建設技術センター（当時）の三者で締結した「沖縄県離島架橋 100 年耐久性検証プロジェクト」に関する協力協定に、令和 6 年度から国立大学法人琉球大学が新たに加わった。

多くの離島架橋を有する沖縄県は、全国でも希に見る厳しい塩害環境下にある。このため、県管理離島架橋の耐久性向上に向けた適切な維持管理手法及び技術基準を確立し 100 年間供用を目指し、土木研究所および琉球大学の技術指導の下、様々な調査・分析を行い、年 1 回の連絡会議を開催している。



5. 手数料および依頼方法

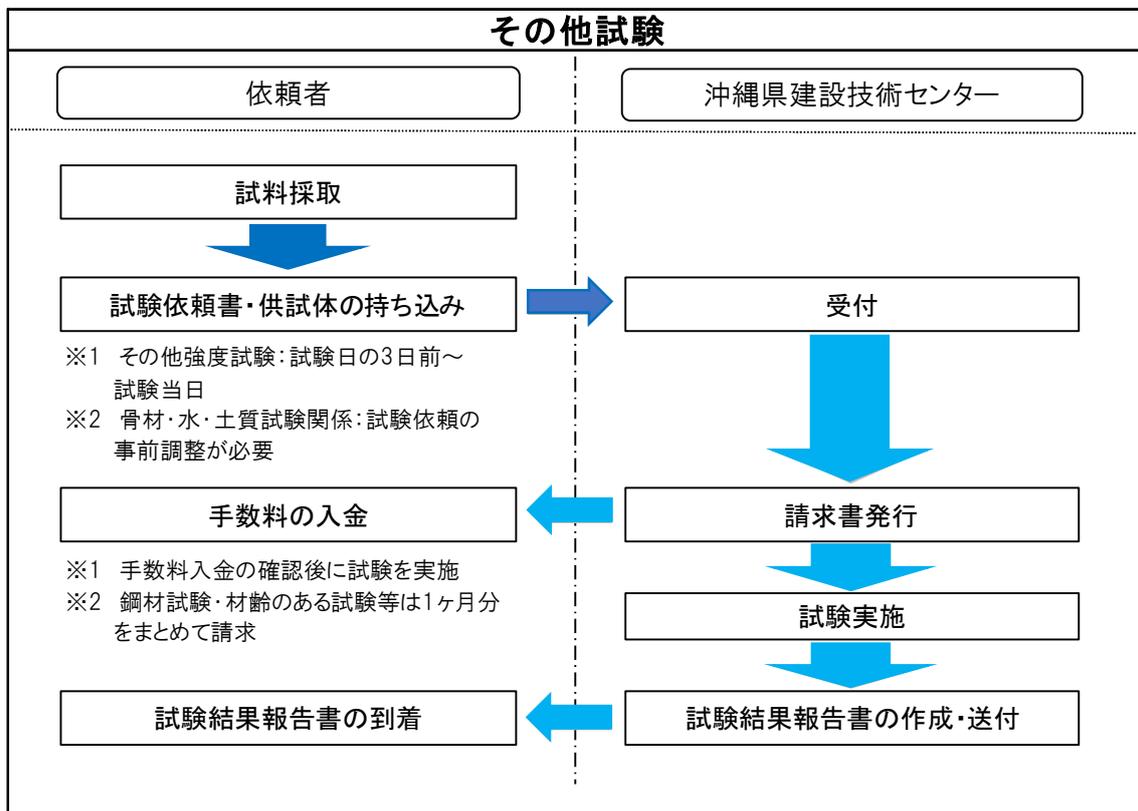
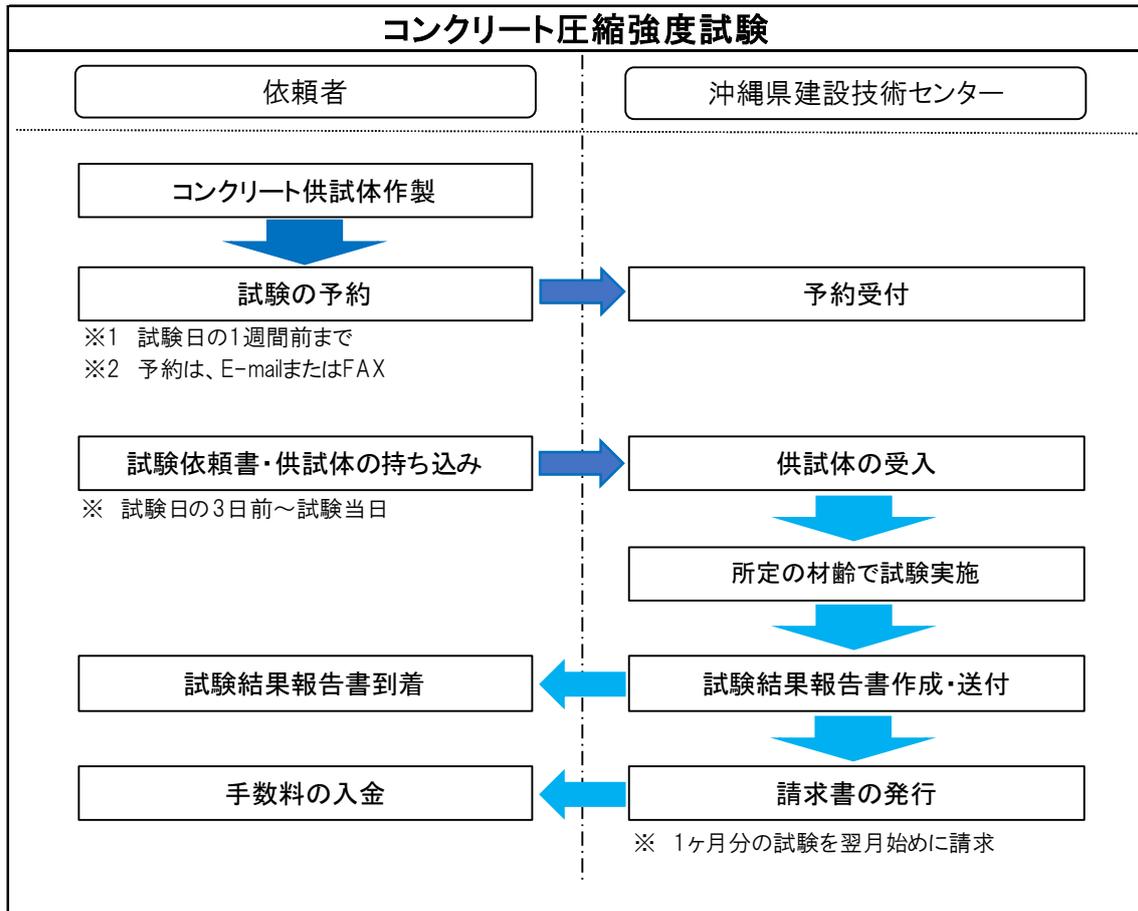
5. 手数料および依頼方法

5.1. 建設材料試験

(1) 試験手数料

試験項目名	手数料	試験方法 参考規格	試料数	
コンクリート試験				
コンクリート圧縮強度試験	3,850	JIS A 1108	3本/組	
モルタル圧縮強度試験	3,850	JIS A 1108	同上	
コンクリート曲げ強度試験	4,520	JIS A 1106	同上	
コンクリートコア圧縮強度試験	4,410	JIS A 1107	同上	
モルタルコア圧縮強度試験	4,410	JIS A 1107	同上	
空洞ブロック圧縮強度試験	5,250	JIS A 5406	同上	
中性化試験	2,320	JIS A 1152	1本片面	
全塩分試験	9,020	JCI-SC5	1試料	
可溶性塩分試験	4,800	JCI-SC4	1試料	
PH試験	3,720		1試料	
キャッピングまたは研磨	2,030		3本片面	
コア切断	1,380		1切断	
コンクリート用骨材関係				
細骨材	ふるい分け試験	5,680	JIS A 1102 5kg	
	微粒分量試験	5,580	JIS A 1103 5kg	
	密度吸水率試験	8,300	JIS A 1109 10kg	
	単位容積質量試験	4,240	JIS A 1104 10kg	
	粘土塊量試験	4,200	JIS A 1137	
	塩分試験	3,420	JIS A 5002 JIS A 0113 3kg	
	安定性試験	9,680	JIS A 1122 10kg	
	有機不純物試験	3,910	JIS A 1105 1kg	
	浮遊物（密度1.95液）試験	5,660	旧JIS A 1141準拠 2kg	
	粗骨材	ふるい分け試験	4,840	JIS A 1102 20kg (20mm) 30kg (40mm)
微粒分量試験		5,580	JIS A 1103 20kg (20mm) 30kg (40mm)	
密度吸水率試験		7,150	JIS A 1110 20kg (20mm) 30kg (40mm)	
単位容積質量試験		4,240	JIS A 1104 40kg	
粘土塊量試験		4,200	JIS A 1137	
安定性試験		9,680	JIS A 1122 30kg (20mm) 40kg (40mm)	
軟石量試験		5,900	旧JIS A 1126準拠 20kg (20mm) 30kg (40mm)	
すりへり試験		6,760	JIS A 1121 20kg (20mm) 30kg (40mm)	
浮遊物（密度1.95液）試験		5,660	旧JIS A 1141準拠 20kg	
石材関係				
石材圧縮強度試験	4,410	JIS A 5003	3本/組	
石材、ぐり石密度吸水試験	7,150	JIS A 5003	同上	
コンクリート用水関係				
凝結時間差試験	18,600	JIS A 5308附C	試料の量は項目数にかかわらず4L (ℓ)	
モルタル強度比較試験	32,780	JIS A 5308附C		
懸濁物質試験	3,450	JIS A 5308附C		
溶解性蒸発残留物試験	5,810	JIS A 5308附C		
PH試験	2,310	水道法		
塩素イオン試験	3,710	JIS A 5308附C		
蒸発残留物試験	3,880	水道法		
区画線関係				
ガラスビーズ含有量試験	4,600	-	1試料	
形状寸法試験	850	-	1試料	
ガラスビーズ散布量試験	6,330	-	1試料	
鋼材関係				
継手の引張り試験（φ25mm未満）	2,320	JIS Z 2241	1本	
継手の引張り試験（φ25mm以上）	3,010	JIS Z 2241	同上	
引張り試験（φ25mm未満）	2,800	JIS Z 2241	同上	
引張り試験（φ25mm以上）	3,530	JIS Z 2241	同上	
曲げ試験（φ10～φ38）	2,620	JIS Z 2248	同上	
鉄筋切断（φ25まで）	1,250		同上	
土質関係				
土粒子の密度試験	6,730	JIS A 1202 JGS 0111	10kg（路盤材にも適用）	
含水比試験	4,240	JIS A 1203	同上	
液性・塑性限界試験	11,430	JIS A 1205 JGS 0141	20kg	
塩分試験	4,780	JGS 0241	3kg	
PH試験	3,080	JGS 0211		
路盤材料等試験				
粒度試験	7,080	JIS A 1102	60kg（ふるい分け試験）	
すりへり試験	6,760	JIS A 1121	50kg	
締めめ試験	18,760	JIS A 1210 JGS 0711	120kg（密度試験含む）	
修正CBR試験	80,520	JIS A 1211	160kg（締めめ試験含む）	
液性・塑性限界試験	11,430	JIS A 1205 JGS 0141	20kg	
アスファルト関係				
マーシャル安定度試験	7,650	舗装調査・試験法便覧B001	3個で1件	
分離抽出試験	13,690	舗装調査・試験法便覧G028	1試料（ふるい分け別途）	
密度試験	2,510	舗装調査・試験法便覧B008	1試料	
アスファルト用骨材				
細骨材	ふるい分け試験	5,680	JIS A 1102 10kg	
	密度吸水率試験	8,300	JIS A 1109 20kg	
	単位容積質量試験	4,240	JIS A 1104 20kg	
	粘土塊量試験	4,200	JIS A 1137附A 20kg	
	安定性試験	9,680	舗装調査・試験法便覧A004	10kg
	粗骨材	ふるい分け試験	4,840	JIS A 1102 10kg
		密度吸水率試験	7,150	JIS A 1110 20kg
		単位容積質量試験	4,240	JIS A 1104 20kg
		粘土塊量試験	4,200	JIS A 1137附A 20kg
		安定性試験	9,680	舗装調査・試験法便覧A004
軟石量試験		5,900	舗装調査・試験法便覧A007	20kg
粗骨材の形状試験		5,860	舗装調査・試験法便覧A008	10kg
すりへり試験		6,760	JIS A 1121	50kg
試験結果報告書再交付				
再発行		400		1通につき
写真（黒板入り）	500		1枚につき	
JNLAロゴ入り証明書発行	1,000		1通につき	

(2) 試験依頼方法

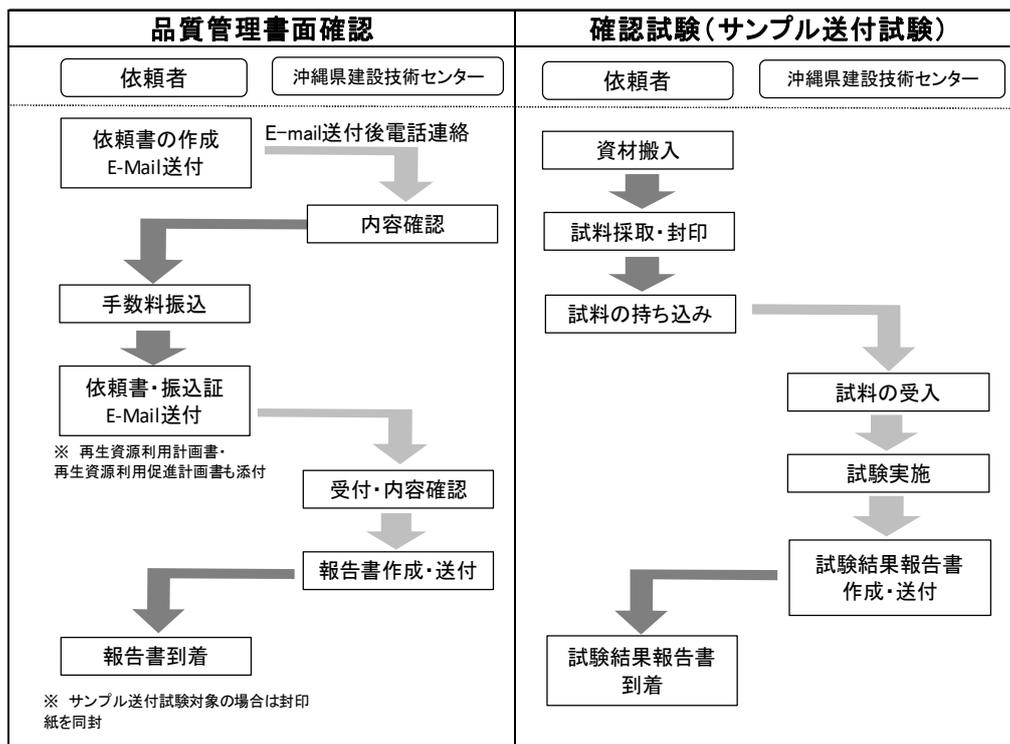


5.2. 建設リサイクル資材関係試験

(1) 試験手数料

試験項目名	手数料(税込)	試料数
申請・工場検査		
当初申請	48,400	リサイクル資材の当初申請
更新申請	33,000	3年毎の更新（評価基準の区分毎）
工場審査・工場検査	35,200	申請に伴う工場審査および品質管理確認の工場検査
安全性試験等の試料採取立会	7,700	工場検査を伴わない場合に適用
品質管理書面確認		
廃棄物流通管理確認	8,760	
評価基準適合状況確認	13,490	
確認試験		
不純物混入率試験	16,780	
再生資源含有率試験	10,270	
粒度試験	7,080	路盤材・再生砂のふるい分け試験
アスファルト分離抽出試験	13,690	
細骨材ふるい分け試験	5,680	アスファルト抽出後のふるい分け試験
マーシャル安定度試験	7,650	
密度試験	2,510	

(2) 依頼方法



庁舎のご案内



令和6年度 試験年報 第43号

発行：令和7年12月

発行者：公益財団法人 沖縄県建設技術センター
〒902-0064

沖縄県那覇市寄宮1-7-13（寄宮庁舎）

試験研究部 TEL 098（833）4196

FAX 098（836）5432



こちらのQRコードから当センターに関する情報がご覧頂けます。

* 無断複製・転載を禁ずる *